

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て支援センター事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 001						
			分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容									
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課							
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5597						
	目	子育て支援費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度			
	事業	子育て支援センター事業					根拠法令・要綱等	児童福祉法、地域子育て支援拠点事業実施要綱、明石市子育て支援センター事業実施要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法					直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	1-4 子育て環境の充実			委託				<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画											

事業の目的 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域社会全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、地域の子育て家庭に対する育児支援及び次代の親の育成を図る。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
プレイルーム利用者数(4支援センター)	4支援センター(あかし、おおくぼ、うおずみ、にしあかし)の利用者人数	令和4年度	人	93,000	

事業内容

- あかし子育て支援センターの運営
 利用者数: 令和2年度 大人 22,916人、子ども 22,815人 合計 45,731人
 令和3年度 大人 26,761人、子ども 26,711人 合計 53,472人
 令和4年度(見込) 大人 30,000人、子ども 30,000人 合計 60,000人
 相談件数: 令和2年度 872件 令和3年度792件 令和4年度(見込)900件
- 委託による子育て支援センターの運営(利用者数/相談件数)
 おおくぼ 令和2年度 13,249人/754件 令和3年度 15,623人/650件 令和4年度(見込) 18,000人/750件
 うおずみ 令和2年度 3,363人/57件 令和3年度 4,298人/57件 令和4年度(見込) 5,000人/80件
 にしあかし 令和2年度 5,856人/233件 令和3年度 8,879人/196件 令和4年度(見込) 10,000人/250件
- 出張プレイルームの実施
 江井島地区1か所、魚住地区2か所、西明石地区2か所、大久保地区2か所 計7か所でそれぞれ月1回開設
 令和2年度 517人 令和3年度 706人 令和4年度(見込) 800人
- 子育てに関する情報の収集及び提供: ホームページ「あかし子育て応援ナビ」、情報カレンダーでの情報提供
- 子育て支援団体等の育成及び連絡調整: ボランティアによる読み聞かせやふれあい遊びの実施
- 子育て支援講座等の実施
- 子育て支援事業オンライン環境整備
 コロナ禍において子育て期の保護者が必要とする講座開催や、個別相談対応を行うためオンライン環境を整備する。
- 子育て学習室の実施
 家庭や地域の子育て力の向上を図るため、市立幼稚園・認定こども園区ごとに開設。地域の親子が集い、遊びや体験学習などを通じ地域でつながりながら子どもの育成を図る。
 子育てアドバイザー等を派遣し、運営や活動に対する支援を行う。
 令和2年度26か所 令和3年度 27か所 令和4年度 28か所
- 親子のための保護者サポートモデル事業
 子育てに悩みや不安を抱えている子育て家庭に対して具体的な子どもとの関わり方を学ぶ機会を提供する。
 ・令和4年度 講座30回開催(見込)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○												○	○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	31,412	28,710	60,122	17,849	0	8	42,265	正規	0.45	アルバイト	0.00
03当初予算	34,897	33,660	68,557	17,568	0	0	50,989	再任用	2.10	その他	0.85
03決算	32,976	33,660	66,636	18,403	0	0	48,233	任期付	6.80	合計	10.20
04当初予算	38,357	31,520	69,877	19,246	0	0	50,631				

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	講師、学習室託児ボランティア謝金等	376	令和3年度決算事業費明細	報償費	講師、学習室託児ボランティア謝金等	600
需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、講師用お茶、印刷代等	1,031	令和3年度決算事業費明細	需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、講師用お茶、印刷代等	1,360
役務費	傷害保険料、おもちゃ等クリーニング代、入退館システム回線使用料等	431	令和3年度決算事業費明細	役務費	傷害保険料、おもちゃ等クリーニング代、入退館システム回線使用料等	679
委託料	子育て支援センター運営業務委託等	30,571	令和3年度決算事業費明細	委託料	保護者サポートモデル事業、子育て支援センター運営業務委託等	33,158
使用料及び賃借料	コピー使用料	359	令和3年度決算事業費明細	負担金補助及び交付金	子育て学習室運営補助金、研修参加負担金	1,970
その他	旅費、備品購入費	208	令和3年度決算事業費明細	その他	旅費、コピー	590
合計		32,976		合計		38,357

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-001	事務事業名	子育て支援センター事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	プレイルーム利用者数 (4支援センター)	4支援センター(あかし、おおくぼ、うおずみ、にしあかし)の利用者人数			68,199	82,272	93,000
		令和4年度	人	93,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>児童福祉法に基づき市の実施事業として位置づけられた地域子育て支援拠点事業。核家族化の進行や地域社会が変化する中で、子育てにおける孤立化の防止や不安の軽減を図り、こどもの健全育成を支援するため、今後も継続、引き続き推進を図る。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	利用者支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 002			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5597					
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度			
	事業	利用者支援事業	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、利用者支援事業実施要綱					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-4 子育て環境の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	妊娠中の方や子育て中の保護者等が、幼稚園、保育所などの施設や地域の子育て支援事業の中から、その家庭にあったものを適切に選択し、円滑に利用できるような支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	利用者支援相談件数	令和4年度	件	1,100
事業内容	1 妊娠中の方や子育て中の保護者等が、幼稚園、保育所などの施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう、子育て支援センター2か所に子育てナビゲーターを配置して、情報の提供及び必要に応じた相談・支援を行う。				
	2 実施場所 ・あかし子育て支援センター ・子育て支援センターうおずみ				
	3 取り組み内容 (1) 専任職員を配置し、庁内関係課、関係機関との連携調整。 [連携先]こども健康センター、こどもセンター、こども育成室(保育所等)、発達支援センターなど [連携内容]保育所、幼稚園、一時預かり、母子保健、子育て支援センター担当者会議での情報共有、各種講座や相談に関する情報提供など				
	(2) 専任職員の能力向上のための専門研修(兵庫県子育て支援員研修)受講 (3) 子育て支援センター間の連絡調整、子育て支援情報の共有・連携 (4) 幼稚園、保育所や子育てサークルへの訪問等による情報収集				
	4 利用者支援相談件数 令和2年度802件 令和3年度997件 令和4年度(見込)1,100件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
02決算	2,830	6,210	9,040	5,551	0	0	3,489	正規	0.25	アルバイト	0.00		
03当初予算	2,898	6,570	9,468	12,060	0	0	-2,592		再任用		0.55	その他	0.15
03決算	2,866	6,570	9,436	8,292	0	0	1,144		任期付		1.25	合計	2.20
04当初予算	3,376	7,725	11,101	15,276	0	0	-4,175						

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修・関係機関訪問旅費	5		旅費	研修・関係機関訪問旅費	20
	需用費	事務用品等消耗品費	27		需用費	事務用品等消耗品費	30
	委託料	利用者支援事業業務委託料	2,820		委託料	利用者支援事業業務委託料	3,300
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	14		負担金補助及び交付金	研修参加負担金	26
	合計		2,866		合計		3,376

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-002	事務事業名	利用者支援事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	利用者支援相談件数			802	997	1,100
		令和4年度	件	1,100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>保育や教育施設、地域の子育て支援サービス等を的確に利用でき、子どもの健全育成につなぐことができる地域社会の実現のため、子ども子育て支援法に定められた事業。個々の事情に応じた必要な支援に円滑につながるよう、支援員研修や各種情報の収集、情報共有など支援員の技術向上を図り、さらなる関係機関の連携強化に努めながら、事業を継続する。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-003	事務事業名	育児支援家庭訪問事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ヘルパー利用等時間数	子育てスタート応援券、産前・子育て応援ヘルパー利用等時間数			4,197	4,639	4,750
		令和4年度	時間	4,750			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
核家族化の進行等により、様々な状況下において周囲の支援を受けることができない子育て家庭にとって、必要なサービスであり、安心して子育てができる環境整備に寄与している。子育ての孤立化や養育者の不安や負担の軽減を図るため、引き続き継続して実施する。						

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-004	事務事業名	子育て情報発信事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	アプリのダウンロード数	スマートフォン向けアプリのダウンロード数			10,326	11,615	13,000
		令和4年度	件	13,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
子育て世代にとって、インターネット情報は日常的な情報収集手段であり、引き続き、的確な情報発信ができるよう、掲載・通知内容の充実を図りながら事業を継続する。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て応援企業認定事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5597					
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度			
	事業	子育て応援企業認定事業	根拠法令・要綱等						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-4 子育て環境の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	企業による子育て支援への取り組みを促進し、その取り組みを広く紹介することにより、安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに育つまちづくりを進める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	認定企業数	あかし子育て応援企業の認定を受けている企業の数	令和4年度	企業・事業所	190
事業内容	<p>1 市の子育て支援への協力や独自の子育て支援を行う企業を「あかし子育て応援企業」として認定し、その取り組みを市ホームページなどで広く周知する。 平成30年度より、一般財団法人あかしこども財団へ事業を委託し、応援企業の新規開拓や認定企業との連携等に取り組んでいる。市は子育て応援企業の認定及び特に優れた子育て支援の取り組みを進めている企業に対して表彰を行っている。</p> <p style="margin-left: 20px;">認定企業数 令和2年度 161事業所 令和3年度 175事業所 令和4年度 190事業所(見込)</p>				
	<p>2 乳幼児を連れた親子が授乳やおむつ替えのため、気軽に立ち寄ることのできる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、その情報を提供している。 「赤ちゃんの駅」事業の実施:登録数 令和2年度106施設 令和3年度105施設 令和4年度(見込み)108施設</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	3	1,170	1,173	0	0	0	1,173	正規	0.20	アルバイト	0.00
03当初予算	110	1,040	1,150	0	0	0	1,150	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	50	1,040	1,090	0	0	0	1,090	任期付	0.00	合計	0.20
04当初予算	155	1,620	1,775	0	0	0	1,775				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用品、認定ステッカー等の印刷費	50			需用費	事務用品、認定ステッカー等の印刷費
	合計		50		合計		155

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-005	事務事業名	子育て応援企業認定事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定企業数	あかし子育て応援企業の認定を受けている企業の数			161	175	190
		令和4年度	企業・事業所	190			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地域社会全体で子育てを支援していくため今後も継続必要な事業である。啓発や受付事務等を担うあかしこども財団と連携し、まちぐるみでの子育て応援につながる取組みを進める。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	こども基金運用事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 006				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	児童福祉費	事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課					
	目	子育て支援費	連絡先	(078)918-5597					
	事業	こども基金運用事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	明石市こども基金条例、明石市こども基金条例施行規則					
	1-4 子育て環境の充実								
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	子どもたちの健やかな育ちを支えるよう市民が主体的に行う子育て支援活動及び児童健全育成活動の振興に資するために設置した明石市こども基金への寄附受納及び、積立金の運用を行うもの。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	寄附受領件数	明石市こども基金の寄附受領件数	令和4年度	件	40
事業内容	<p>「明石市こども基金」は、平成17年4月に、本市出資金と民間団体、個人からの寄附金をもとに設置された。</p> <p><寄附金等の状況></p> <p>令和2年度 寄附受領件数 28件、寄付受領額 2,757,417円</p> <p>令和3年度 寄附受領件数 33件、寄付受領額 3,361,271円</p> <p>令和4年度 寄附受領件数 40件、寄付受領額 4,800,000円（見込）</p> <p>※ 平成27年度以降、「子育て応援自販機」を下記の通り6台設置しており、売上の一部をこども基金への寄附金としている。</p> <p>明石市役所議会棟:1台（平成27年度～）</p> <p>あかしこども広場:2台（平成29年度～）</p> <p>明石こどもセンター:1台（令和元年度～）</p> <p>あかしこども財団:2台（令和2年度～）</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○	○	○				○								○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	4,076	1,620	5,696	0	0	4,000	1,696	正規	0.20	アバト	0.00
03当初予算	3,080	1,620	4,700	0	0	3,005	1,695				
03決算	3,037	1,620	4,657	0	0	3,005	1,652	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	3,001	1,620	4,621	0	0	3,001	1,620	任期付	0.00	合計	0.20

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	事務連絡等近接地旅費	4		積立金	基金積立金	3,001
	需用費	感謝状用証書ホルダー、手提げ袋、チラシ等	28				
	積立金	基金積立金	3,005				
	合計		3,037		合計	3,001	

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-006	事務事業名	こども基金運用事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	寄附受領件数	明石市こども基金の寄附受領件数			28	33	40
		令和4年度	件	40			
指標で表せない成果							
市民主体の様々な地域子育て支援活動への支援に活用されることで、地域での子育て力の向上に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
親子の居場所や交流の場の充実、こどもたちの健全育成を支えるため、引き続き本基金の周知・啓発に努め、地域の子ども・子育て支援活動の推進につなげる。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石こども財団運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費	事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課			
	目	子育て支援費	連絡先	(078)918-5597			
	事業	明石こども財団運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等				
	1-4 子育て環境の充実						
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
				委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	子どもを核としたまちづくりをさらに推進するため、あかしこども財団の運営を支援するもの。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	すべての子どもたちを地域みんなで応援するまちづくりを推進するため、一般財団法人あかしこども財団の運営を補助する。				
	あかしこども財団の組織運営全般 ・市民への幅広い情報提供 広報紙(財団だより)の作成・配布、ホームページの充実等 ・学生ボランティアの活動支援 ・あかしこども財団職員人件費等運営に係る補助 ・こども向け講座の開催				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○	○	○				○									○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
02決算	4,273	4,860	9,133	0	0	0	9,133	正規	0.40	アルバイト	0.00		
03当初予算	13,400	3,240	16,640	0	0	0	16,640		再任用		0.00	その他	0.00
03決算	7,330	3,240	10,570	0	0	0	10,570		任期付		0.00	合計	0.40
04当初予算	30,000	3,240	33,240	0	0	0	33,240						

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	財団への運営補助金	7,330		負担金補助及び交付金	財団への運営補助金	30,000
	合計		7,330		合計		30,000

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-007	事務事業名	明石こども財団運営事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
地域住民、市民活動団体、企業等が行政と一丸となって子ども支援策を推進する中で、各地域市民団体や企業とのネットワークづくりを担う役割を果たす。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市のこどもを核としたまちづくり戦略に即してさまざまな子ども支援策を一層推し進めていくため、引き続き、こども財団の安定運営を図ることにより、地域の実情に即した迅速かつ柔軟な子ども支援を実現する。						

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-008	事務事業名	こども総合支援推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	こども食堂 開催回数	こども食堂の開催回数(総数)			254	437	450
		令和4年度	回数	450			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
全てのこどもを対象とし、食事を提供するだけでなく、遊びの場、学習の場、地域のあらゆる世代とのつながりの場として開設されたこども食堂が、全小学校区で継続的に運営し、気づきの地域拠点として適切に機能するよう支援を行う。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかしこども広場管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 009					
			分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課						
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5597					
	目	子育て支援費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度		
	事業	あかしこども広場管理運営事業					根拠法令・要綱等	あかしこども広場条例、あかしこども広場条例施行規則			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営					<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	1-4 子育て環境の充実		委託	<input type="radio"/>				指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	子どもの健やかな育ちを総合的に支援するとともに、子どもを中心とした多様な交流を創出し、子どもの健全な居場所を提供することにより、次世代を担う子どもの育成と子育て支援の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者数	あかしこども広場（親子交流スペース・中高生世代交流施設）の利用者数	令和4年度	人	120,000	

事業内容	あかしこども広場の運営（こども健康センター、あかし子育て支援センターに係る費用を除く）			
	<p>1 あかしこども広場の施設の維持管理 あかしこども広場（5階）に関わるシステム保守及び遊具定期メンテナンス、消耗品、修繕費用等</p> <p>2 業務委託による施設の運営</p> <p>(1) 貸室業務 貸室を行う施設の受付、貸出し等の業務。平均稼働率 令和2年度36.7%、令和3年度：50.4%、令和4年度：55%（見込）</p> <p>(2) 子育て支援・母子保健関連講座開催業務 出産前の方や子育て中の親子を対象にした、子育てに関する知識の学習や、親同士の交流を図るための講座を実施する。 令和2年度開催回数：40回、令和3年度開催回数：115回、令和4年度開催回数：120回（見込）</p> <p>(3) 明石市ファミリーサポートセンターの運営 子育ての応援をして欲しい人（依頼会員）と応援をしたい人（提供会員）の仕事と育児の両立支援及び地域の子育て支援を図るため、相互援助活動を支援する。 令和2年度（会員数）提供会員307人 依頼会員 945人 両方会員 71人 会員計 1,323人（活動件数）1,277件 令和3年度（会員数）提供会員310人 依頼会員 1,014人 両方会員 64人 会員計 1,388人（活動件数）1,849件 令和4年度見込（会員数）提供会員330人 依頼会員 1,050人 両方会員 80人 会員計 1,460人（活動件数）1,900件</p> <p>(4) 親子交流スペースの運営 大型遊具等を活用し子どもと保護者が共にふれあい、遊ぶことを通じて、こどもの健やかな育ちと親子の交流を促進する施設の運営。 令和2年度利用者数：45,029人、令和3年度利用者数：69,738人、令和4年度利用者数（見込）：85,000人</p> <p>(5) 中高生世代交流施設の運営 青少年に健全で安全な居場所を提供し、子どもたちの自主的な活動をサポートし、健全な青少年の育成を図るための施設の運営。 令和2年度利用者数：26,510人、令和3年度利用者数：27,792人、令和4年度利用者数（見込）：35,000人</p> <p>(6) 一時保育ルームの運営 あかし総合窓口やこども健康センター等に用務のある場合や、保護者が何らかの理由で子どもを保育できない場合に一時的に預かる施設の運営。令和2年度利用者数：3,881人、令和3年度利用者数：3,911人、令和4年度利用者数（見込）：4,500人</p>			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	137,238	6,210	143,448	13,598	0	7,558	122,292	正規	0.60	アルバイト	0.00
03当初予算	143,641	6,300	149,941	17,168	0	17,205	115,568	再任用	0.10	その他	0.00
03決算	136,895	6,300	143,195	14,276	0	9,118	119,801	任期付	0.40	合計	1.10
04当初予算	141,615	6,300	147,915	18,186	0	16,570	113,159				

令和3年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	事務用品、講座用消耗品、利用者カード印刷、施設備品修繕費	473		需用費	事務用品、講座用消耗品、利用者カード印刷、施設備品修繕費	1,593
	委託料	施設運営業務委託、システム保守、遊具定期点検等	135,609	委託料	施設運営業務委託、システム保守、遊具定期点検等	139,000	
	使用料及び賃借料	コピー機使用料、各種受信料	74	使用料及び賃借料	コピー機使用料、各種受信料	60	
	役務費	電話使用料、入退館システム回線使用料	445	役務費	電話使用料、入退館システム回線使用料	510	
	備品購入費	施設関連備品購入	258	備品購入費	施設関連備品購入	400	
	その他	廃棄物処分料、防火防災管理者講習受講旅費等	36	その他	廃棄物処分料、防火防災管理者講習受講旅費等	52	
	合計		136,895		合計	141,615	

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-009	事務事業名	あかしこども広場管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	あかしこども広場(親子交流スペース・中高生世代交流施設)の利用者数			75,420	97,530	120,000
		令和4年度	人	120,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>妊娠期から中高生までの幅広い年齢の子育てをサポートし、子どもの健全育成を推進するための総合施設として、引き続き機能の充実を図る。また、親子で楽しくふれ合い、こどもたちが集い活動できる場として、安心安全に利用できる環境の提供ができるよう管理運営に努める。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	おむつ定期便事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 010						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課						
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5597					
	目	子育て支援費				自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度		
	事業	おむつ定期便事業					根拠法令・要綱等 明石市おむつ定期便事業実施要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営								補助・助成
	1-4 子育て環境の充実		委託	<input type="radio"/>							指定管理
個別計画											

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
虐待等のリスクの最も高いといわれる0歳児に対して、おむつなどの赤ちゃん用品の配達や市の子育て情報の提供を活用することにより、毎月定期的に関わりを持ち、不安や悩みを聴きながら見守りを行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業の利用率	おむつ定期便の申請を行った0歳児家庭の割合	令和4年度	%	100

事業内容

子育て経験のある配達員が、定期的に関わりを持ち、不安や悩みを聴きながら声をかけ、見守りを行う。保護者や赤ちゃんとお会いし、毎月3,000円相当の赤ちゃん用品を配達し、赤ちゃんの健やかな成長に役立つ様々な情報をお届けする。

(1) 期間
生後3か月から満1歳の誕生月まで

(2) 回数
最大10回

(3) 配達員による見守りの概要

- ① 配達先の様子を確認
 - ・家にこもりがちになるお母さん等と会話し、子育ての不安の有無や保護者や赤ちゃんの様子を確認する。
 - ・定期的に訪問することで、家庭の様子を把握し、保護者や赤ちゃんの変化に気づく。
- ② 子育てサポート情報の提供
 - ・市が作成する赤ちゃんの健やかな成長に役立つ様々なサポート情報紙をお届けし、よくある困りごとや知って欲しい子育て情報を毎回提供する。
- ③ 保護者からの相談への対応
 - ・保護者から育児の相談などがあれば傾聴し、配達員の子育て経験を通じた体験談を伝えるなど、子育て不安の軽減を図る。
 - ・相談内容に応じて、市の子育てサービスや子育て関連施設、関係部署を紹介し、支援にスムーズに繋がるよう、保護者と市の橋渡しを行う。
- ④ 市への報告
 - ・配達時の状況、配達員が感じたことについて、毎月市に報告する。
 - ・赤ちゃんや保護者の様子から虐待などに発展しそうな兆候がある場合は市へ連絡をし、こども健康課や明石こどもセンターと連携し訪問等を行う。

(4) 年間配達数
令和2年度 8,765回（令和2年10月開始） 令和3年度 26,092回 令和4年度（見込） 28,800回

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	51,402	17,010	68,412	8,389	0	0	60,023	正規	1.30	アルバイト	0.00				
03当初予算	121,500	13,160	134,660	0	0	0	134,660					再任用	0.05	その他	0.40
03決算	98,777	13,160	111,937	0	0	0	111,937					任期付	0.85	合計	2.60
04当初予算	121,494	14,205	135,699	0	0	0	135,699								

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	申請書送付用封筒、事業案内チラシ等	486	令和4年度当初予算事業費明細	報償費	プロポーザル選定委員謝礼	20
役務費	郵便料	950		需用費	申請書送付用封筒、事業案内チラシ等	500
委託料	おむつ等の配達及び見守り業務委託	97,341		役務費	郵便料	960
				委託料	おむつ等の配達及び見守り業務委託	120,000
				使用料及び賃借料	コピー機使用料	14
合計		98,777			合計	

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-010	事務事業名	おむつ定期便事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業の利用率	おむつ定期便の申請を行った0歳児家庭の割合			100	100	100
		令和4年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和2年10月からの見守り・おむつ等の配達を開始した。 明石市に在住するすべての0歳児の家庭が本事業を利用してもらえるように努め、継続した見守り支援を実施していく。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		児童扶養手当等事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 001		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027				
	目	児童福祉総務費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 36 年度		
	事業	児童扶養手当等事務事業	根拠法令 ・要綱等	児童扶養手当法 特別児童扶養手当等の支給に関する法律				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理	
個別計画								

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	児童扶養手当の支給事務に関して、適正に審査認定・支給等できるような体制を維持する。 特別児童扶養手当の申請等受付にかかる事務手続を適切かつ速やかに行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—				
	—				
事業 内容	1 児童扶養手当の審査認定・支給等にかかる事務を適正に行う。				
	2 特別児童扶養手当の県への進達に係る事務(市は受付のみ)を適正に行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	3,847	28,995	32,842	2,338	0	1	30,503	正規	2.70	アルバイト	2.00
03当初予算	3,779	27,750	31,529	1,544	0	0	29,985	再任用	0.00	その他	1.00
03決算	3,500	27,750	31,250	1,672	0	0	29,578	任期付	2.20	合計	7.90
04当初予算	6,213	30,810	37,023	1,605	0	1,100	34,318				

令和3 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	3		旅費	近接地旅費等	20
	需用費	消耗品費、印刷製本費等	421		需用費	消耗品費、印刷製本費等	484
	委託料	システム保守・改修業務等	2,417		委託料	システム保守・改修業務等	4,859
	使用料及び賃借料	システム賃借料 コピー使用料	659		使用料及び賃借料	システム賃借料 コピー使用料	850
	合計				3,500	合計	

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-001	事務事業名	児童扶養手当等事務事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—						
	—						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童扶養手当法に基づき、適正かつ効率的に事務を遂行する。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		交通災害等遺児養育福祉金支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 002		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027				
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度		
	事業	交通災害等遺児養育福祉金支給事業	根拠法令・要綱等	明石市交通災害等遺児養育福祉金支給条例				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児の健全な養育と福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—				
事業内容	1 支給対象 交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児の保護者 ※令和3年3月31日をもって事業廃止(受給中の者については、本来の支給期間が終了するまで支給を継続)				
	2 支給期間 18歳未満の遺児で学校教育法に基づく小学校、中学校、及び特別支援学校に在学する期間				
	3 支給額 2,000円(児童1人あたり月額)				
	4 助成対象児童数 令和2年度 3人 令和3年度 3人 令和4年度 3人(見込み)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	72	2,295	2,367	0	0	0	2,367	正規	0.20	アルバイト	0.00
03当初予算	96	1,620	1,716	0	0	0	1,716	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	72	1,620	1,692	0	0	0	1,692	任期付	0.00	合計	0.20
04当初予算	72	1,620	1,692	0	0	0	1,692				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	交通災害等遺児養育福祉金	72		扶助費	交通災害等遺児養育福祉金	72
	合計		72		合計		72

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-002	事務事業名	交通災害等遺児養育福祉金支給事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	×		×		×	
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和3年3月31日をもって事業廃止(受給中の者については、本来の支給期間が終了するまで支給を継続)						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		児童手当施行事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 003				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	民生費	事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課						
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027						
	目	児童福祉総務費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度				
	事業	児童手当施行事務事業	根拠法令・要綱等	児童手当法						
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理			
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	児童手当の支給事務に関して、適正に審査認定・支給等ができるような体制を維持する。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		
	—									
事業内容	1 児童手当の審査認定・支給等にかかる事務を適正に行う。									

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	10,421	23,525	33,946	880	0	0	33,066	正規	1.30	アルバイト	2.50
03当初予算	10,687	20,445	31,132	0	0	0	31,132	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	14,483	20,445	34,928	8,400	0	0	26,528	任期付	2.70	合計	6.50
04当初予算	10,887	21,570	32,457	0	0	2,500	29,957				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費等	1,051		旅費	近接地旅費等	10
	委託料	システム保守・改修業務 通知書等封入封緘業務	11,344		需用費	消耗品費、印刷製本費等	1,170
	使用料及び賃借料	システム賃借料 コピー使用料	2,088		委託料	システム保守・改修業務 通知書等封入封緘業務	7,607
					使用料及び賃借料	システム賃借料 コピー使用料	2,100
		合計			14,483		合計

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-003	事務事業名	児童手当施行事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童手当法及び関連法に基づき、適正かつ効率的に遂行する。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	母子自立支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 004		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課			
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5027		
	目	児童福祉総務費		自治/法定		自治+法定	開始年度	平成 3 年度
	事業	母子自立支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 明石市高等職業訓練促進給付金事業実施要綱 明石市母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業実施要綱				
	1-4 子育て環境の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ひとり親家庭等の父または母の自立促進のため、就労相談や資格取得等に伴う経済的支援を行うとともに、親子の交流の場、相談の場を充実させる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
就労相談者数	就労支援員が就労相談を行った人数	令和4年度	人	190	
母子父子相談件数	母子父子自立支援員が相談対応した件数	令和4年度	件	900	
事業内容	1 自立支援教育訓練給付金(国補助事業) ひとり親家庭の母等が、就業に向けての取り組みとして、指定している講座を受講した場合、受講料の一部を助成する。 給付金支給人数 令和2年度 6人、令和3年度 12人、令和4年度 21人(見込み)				
	2 高等職業訓練促進給付金(国補助事業) ひとり親家庭の母等が、看護師・介護福祉士・保育士等の資格取得のため、養成機関で修業する場合に、給付金を支給する。 給付金支給人数 令和2年度 23人、令和3年度 32人、令和4年度 34人(見込み)				
	3 就労支援・母子父子相談(一部国補助事業) 就労支援員を置き、ハローワーク等と連携してひとり親家庭の母等の就業を支援する。また、母子父子自立支援員による母子父子相談を実施する。 就労相談者数 令和2年度 156人、令和3年度 129人、令和4年度 190人(見込み) 母子父子相談件数 令和2年度 809件、令和3年度 711件、令和4年度 900件(見込み)				
	4 ひとり親家庭交流事業(国補助事業) ひとり親家庭の自立に向けた親子の交流の場を設ける。 実施回数 令和2年度 4回、令和3年度 5回、令和4年度 5回(実施予定)				
	5 ひとり親家庭総合相談会(国補助事業) 児童扶養手当現況届出期間である8月をひとり親家庭総合支援月間として、気軽に専門相談を受けられる総合相談会を実施する。 相談件数 令和2年度 17件、令和3年度 43件、令和4年度 60件(見込み)				
	6 ひとり親家庭応援貸付金事業 家計管理の安定を図るため、児童扶養手当受給者に対して、手当支給のない月に、手当1か月相当額を無利子で貸し付け、手当支給時に精算する。 貸付件数 令和2年度 78件、令和3年度 68件、令和4年度 80件(見込み)				
	7 ひとり親家庭等日常生活支援事業(国補助事業) ひとり親家庭に対して、家事支援・保育サービスを行う。 登録家庭数 令和2年度 39件、令和3年度 41件、令和4年度 50件(見込み)				
	8 母子父子寡婦福祉資金貸付金の債権譲渡に伴う譲渡額支払い 平成30年度の中核市移行による兵庫県からの債権譲渡について、その譲渡額を支払う(令和2~6年度)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○					○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	53,354	19,440	72,794	32,042	0	21,441	19,311				
03当初予算	72,542	18,630	91,172	33,107	0	27,374	30,691	正規	1.55	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
03決算	60,042	18,630	78,672	33,070	0	18,623	26,979	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	63,014	17,415	80,429	33,292	0	21,237	25,900	任期付	1.80	合計	3.35

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	需用費(消耗品費)	72		需用費	需用費(消耗品費)	150
	委託料	ひとり親家庭総合支援事業 ひとり親家庭日常生活支援事業	1,765		委託料	ひとり親家庭総合支援事業 ひとり親家庭日常生活支援事業	2,300
	扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金 など	37,350		扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金 など	36,723
	貸付金	ひとり親家庭応援貸付金事業	18,404		貸付金	ひとり親家庭応援貸付金事業	21,216
	償還金利子及び割引料	母子父子寡婦福祉資金貸付金の債権譲渡額	2,429		償還金利子及び割引料	母子父子寡婦福祉資金貸付金の債権譲渡額	2,429
	その他	旅費(施設措置、近接地等)、役務費(郵送料等、口座振替手数料)など	22		その他	旅費(施設措置、近接地等)、役務費(郵送料等、口座振替手数料)など	196
	合計				60,042	合計	

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-004	事務事業名	母子自立支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	就労相談者数	就労支援員が就労相談を行った人数			156	129	190
		令和4年度	人	190			
	母子父子相談件数	母子父子自立支援員が相談対応した件数			809	711	900
		令和4年度	件	900			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の自立に向けて、経済的支援のほか相談の機会を増やし、情報提供の充実を図っている。 ・各事業を継続実施し、ひとり親家庭を総合的に支援していく。 						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		こども夢応援プロジェクト事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 005		
			分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027				
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度		
	事業	こども夢応援プロジェクト事業	根拠法令 ・要綱等	明石市給付型奨学金事業実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	親の意思や経済的状况に依拠せず、自らの意思で安心して夢に向かうことができるよう、高等学校進学に向けた給付型奨学金の給付を行うとともに、学習・生活のサポートを行い、社会全体でこどもの育ちを応援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—				
事業 内容	1 奨学金の内容 (1) 給付型奨学金の支給 ① 入学準備金 30万円(上限) 高校入学に際して必要となる費用(入学金、施設設備費、制服代、教科書代など) ② 在学時支援金 毎月1万円(原則3年間) 高校在学中に必要となる費用(クラブ活動費、学用品費、通学費など) (2) 奨学生を対象とした学習生活サポート ① 学習支援 高校入試に向けた学習・相談支援 ② 学校生活支援 専門の相談役(チューター)による、高校進学後の学校生活や日常生活の相談支援				
	2 対象者 経済面や家庭環境等により高校進学が困難な人で、次の①～③すべてに該当する人 ① 高等学校等に進学予定 ② 20歳未満 ③ 本人又は本人と生計を一にする家族が市内に在住				
	3 実績 (1) 入学準備金 令和2年度 110名 令和3年度 198名 令和4年度 200名(見込み) (2) 在学時支援金・学校生活支援 令和2年度 該当者なし 令和3年度 108名 令和4年度 310名(見込み)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	34,510	0	34,510	31,000	0	0	3,510	正規	1.65	ｱﾊﾞｲﾄ	1.00
03当初予算	59,590	12,555	72,145	0	0	0	72,145				
03決算	78,945	12,555	91,500	61,000	0	0	30,500	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	122,390	14,865	137,255	9,500	0	0	127,755	任期付	0.00	合計	2.65

令和3 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	奨学生選考委員報償費	19		報償費	奨学生選考委員報償費	89
旅費	奨学生選考委員旅費等	68	旅費	奨学生選考委員旅費等	98		
需用費	奨学生選考委員会開催費	2	需用費	奨学生選考委員会開催費	3		
委託料	学習支援、学校生活支援外部委託	12,976	委託料	学習支援、学校生活支援外部委託	19,000		
扶助費	入学準備金、在学時支援金	65,880	扶助費	入学準備金、在学時支援金	103,200		
合計			78,945	合計			122,390

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-005	事務事業名	こども夢応援プロジェクト事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—						
指標で表せない成果							
・事業開始から2年間で約300名が高等学校等へ進学することができた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
制度の周知徹底や学校等の関係機関との連携強化を図り、こどもの支援に努める。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	こども医療費助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 006		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027				
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 48 年度		
	事業	こども医療費助成事業	根拠法令・要綱等	明石市こども医療費の助成に関する条例 明石市こども医療費の助成に関する条例施行規則				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	すべてのこどもが必要となときに必要な医療を安心して受けることができる環境をつくる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	助成対象児童数	助成を行った児童数	令和4年度	人	52,500
事業内容	1 助成対象 18歳到達後の最初の3月31日までのこどもを養育している者で、健康保険に加入している者				
	2 助成内容 通院・入院とも保護者負担なし、所得制限なし				
	3 助成対象児童数(各年度末) 令和2年度 44,106人、令和3年度 52,355人、令和4年度 52,500人(見込み)				
	4 助成額 令和2年度 1,136,664千円、令和3年度 1,512,625千円、令和4年度 1,581,000千円(見込み)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	1,185,652	26,730	1,212,382	251,346	0	395	960,641	正規	2.30	7人半	0.00
03当初予算	1,652,122	26,325	1,678,447	310,600	0	0	1,367,847		再任用	0.00	その他
03決算	1,557,627	26,325	1,583,952	306,340	0	203	1,277,409	任期付	3.20	合計	6.50
04当初予算	1,627,460	27,270	1,654,730	310,955	0	0	1,343,775				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費等	1,662		旅費	近接地旅費等	5
	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料、郵便料	41,933		需用費	消耗品費、印刷製本費等	1,560
	委託料	受給者証等封入封緘業務	1,167		役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料、郵便料	43,800
	使用料及び賃借料	コピー使用料	240		委託料	受給者証等封入封緘業務	700
	扶助費	こども医療費助成額	1,512,625		扶助費	こども医療費助成額	1,581,000
					その他	使用料及び賃借料(コピー使用料)・備品購入費	395
		合計	1,557,627			合計	1,627,460

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-006	事務事業名	こども医療費助成事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成対象児童数	助成を行った児童数			44,106	52,355	52,500
		令和4年度	人	52,500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>県制度を超えて充実を図り、平成25年7月より制度を拡大している。 さらに令和3年7月より、対象年齢を18歳年度末まで拡大した。 今後も適正な制度運営を継続していく。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	未熟児養育医療費助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 007			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課				
	項	児童福祉費	連絡先		(078)918-5027				
	目	児童福祉総務費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 25 年度		
	事業	未熟児養育医療費助成事業	根拠法令・要綱等		母子保健法				
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	1-4 子育て環境の充実		委託		<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	出生体重が2,000グラム以下など、身体の発育が未熟なまま出生した乳児の健康維持とその保護者を支援するため、入院にかかる費用の助成を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	給付対象児童数	助成を行った人数	令和4年度	人	100
事業内容	1 助成対象 身体の発育が未熟なまま出生した乳児で、医師が入院養育を必要と認めた者				
	2 助成期間 指定医療機関に入院している間				
	3 助成内容 入院医療費、入院時食事療養費を無料とする				
	※公費負担額より、徴収基準額に応じた自己負担額を除いた額の1/2が国、1/4が県と市の負担となる。				
	4 助成対象者数・助成額 令和2年度 助成対象者 84人 助成額 28,518,219円 令和3年度 助成対象者 82人 助成額 23,250,003円 令和4年度 助成対象者 100人 助成額 26,200,000円（見込み）				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					正規	非常勤	再任用	その他	
02決算	28,534	4,995	33,529	18,841	0	0	14,688									
03当初予算	26,220	4,995	31,215	15,900	0	0	15,315	正規	0.45	非常勤	0.00					
03決算	23,262	4,995	28,257	15,894	0	134	12,229	再任用	0.00	その他	0.00					
04当初予算	26,220	4,995	31,215	16,500	0	0	14,715	任期付	0.50	合計	0.95					

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	請求委託手数料	12		役務費	請求委託手数料	20
	扶助費	養育医療扶助費	23,250		扶助費	養育医療扶助費	26,200
	合計		23,262		合計		26,220

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-007	事務事業名	未熟児養育医療費助成事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付対象児童数	助成を行った人数			84	82	
		令和4年度	人	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国の制度に沿って現行どおり実施していく。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 008	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課		
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027			
	目	児童福祉総務費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 54 年度	
	事業	母子家庭等医療費助成事業	根拠法令・要綱等	明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例 明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例施行規則			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ひとり親家庭等の父または母及びその児童に対し、医療費のうち自己負担相当額を助成することにより、健康の維持及び福祉の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
助成対象者数	助成を行った人数	令和4年度	人	1,200	
事業内容	1 助成対象 母子(父子)家庭の母(父)と児童及びこれらに準じる児童で、所得が所得制限以内の者				
	2 助成期間 児童が18歳に達する年度末まで 高等学校等に在学中の児童については20歳に達する月末まで				
	3 助成内容				
	(1) 母子(父子)家庭の母(父)				
	外来 1日800円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月3,200円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)				
	(2) 児童 外来 1日600円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月2,400円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)				
(1)・(2)とも軽減措置あり 市民税非課税世帯であって公的年金収入と所得の合計から公的年金収入分の雑所得を差し引いた合計が800,000円以下の場合 外来 1日400円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月1,600円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)					
4 助成対象者数 令和2年度 1,960人、令和3年度 1,179人、令和4年度 1,200人(見込み)					
5 助成額 令和2年度 56,414千円、令和3年度 50,480千円、令和4年度 59,000千円(見込み)					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	57,881	12,320	70,201	21,536	0	75	48,590	正規	1.20	アルバイト	0.50
03当初予算	62,768	13,770	76,538	21,000	0	0	55,538	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	51,755	13,770	65,525	19,107	0	0	46,418	任期付	1.00	合計	2.70
04当初予算	60,443	13,170	73,613	21,000	0	0	52,613				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費等	224		旅費	近接地旅費等	3
	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	1,051		需用費	消耗品費、印刷製本費等	170
	扶助費	母子家庭等医療費助成額	50,480		役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	1,240
					使用料及び賃借料	コピー使用料	30
					扶助費	母子家庭等医療費助成額	59,000
		合計			51,755		合計

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-008	事務事業名	母子家庭等医療費助成事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成対象者数	助成を行った人数			1,960	1,179	1,200
		令和4年度	人	1,200			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
県の補助事業として県下全市町で実施されている。 なお、児童については、県の制度を超えて助成している(市単独事業)。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		母子生活支援施設入所事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 009					
			分割/統合								
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容								
	款	民生費									
	項	児童福祉費	事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課							
	目	児童措置費	連絡先	(078)918-5027							
	事業	母子生活支援施設入所事業	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度					
施策分野		1 健康・福祉分野	根拠法令 ・要綱等		児童福祉法 児童福祉法による費用の徴収に関する規則						
		1-4 子育て環境の充実									
個別計画				実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
						委託		指定管理			

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保護を要する配偶者のいない女子又はこれに準ずる女子及び児童を母子生活支援施設に入所させることにより、母子を保護するとともに、自立促進のための支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	措置世帯数	母子生活支援施設に入所措置した世帯数	令和4年度	世帯	4
事業 内容	1 入所対象 DVからの避難など、保護を要する配偶者のいない女子又はこれに準ずる女子及び児童				
	2 内容 ・ 自立支援を目的として、母子生活支援施設へ措置し、その施設に対して入所に係る措置費を支払う。 また、国の基準により、所得に応じて利用者から入所者負担金を徴収する。 ・ 母子生活支援施設においては、個々の状況に応じた、就労・家庭生活やこどもの養育に関する相談対応等を行う。				
	3 入所措置世帯数 令和2年度 3世帯、令和3年度 2世帯、令和4年度 4世帯（見込み）				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○								○					○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	5,988	5,265	11,253	3,636	0	0	7,617	正規	0.35	7人(1)	0.00
03当初予算	27,000	3,915	30,915	13,000	0	10	17,905		再任用	0.00	その他
03決算	2,430	3,915	6,345	2,136	0	13	4,196	任期付	0.40	合計	0.75
04当初予算	8,000	3,915	11,915	4,000	0	10	7,905				

令和3 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和4 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	母子生活支援施設措置費	2,430		扶助費	母子生活支援施設措置費	8,000	
	合計		2,430		合計		8,000	

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-009	事務事業名	母子生活支援施設入所事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	措置世帯数	母子生活支援施設に入所措置した世帯数			3	2	4
		令和4年度	世帯	4			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
母子生活支援施設での支援が必要な母子世帯について措置を行う。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	助産施設入所事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 010			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課				
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5027			
	目	児童措置費		自治/法定		法定受託事務	開始年度	不明	
	事業	助産施設入所事業				根拠法令・要綱等 児童福祉法 児童福祉法による費用の徴収に関する規則 明石市助産の実施に関する要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○				
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対し助産施設において助産を行うことで、妊産婦の母体保護と安全な出産を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	助産施設を利用した人数	令和4年度	人	27
事業内容	1 助成対象 経済的な理由により産科婦人科で入院助産費を支払うことができない妊産婦				
	2 内容 支援が必要な妊産婦を助産を行うために助産施設に入所させ、その施設に対して入所に係る措置費を支払う。また、国の基準により、所得に応じて利用者から入所者負担金を徴収する。				
	3 助成実績 令和2年度 12人、令和3年度 8人、令和4年度 27人(見込み)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
02決算	9,364	4,455	13,819	2,784	0	103	10,932	正規	0.35	7人(1人)	0.00		
03当初予算	17,594	2,835	20,429	5,287	0	571	14,571		0.00			再任用	0.00
03決算	7,542	2,835	10,377	1,875	0	174	8,328		0.00				
04当初予算	16,050	2,835	18,885	4,665	0	571	13,649		0.00			合計	0.35

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	助産施設運営に対する委託料	4,450		委託料	助産施設運営に対する委託料	6,150
	扶助費	助産施設措置費	3,092		扶助費	助産施設措置費	9,900
	合計		7,542		合計		16,050

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-010	事務事業名	助産施設入所事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	助産施設を利用した人数			12	8	27
		令和4年度	人	27			
指標で表せない成果							
出産・育児には経済的負担が伴うため、妊産婦の負担を軽減するものとして、安心して出産・子育てできる環境作りに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
助産施設での助産が必要な妊産婦について措置を行う。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		児童扶養手当支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 011				
			分割/統合							
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	民生費	事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課						
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027						
	目	児童措置費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 14 年度				
	事業	児童扶養手当支給事業	根拠法令・要綱等	児童扶養手当法						
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理			
個別計画										

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	父または母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
児童扶養手当 年度末受給者数	年度末受給者数	令和4年度	人	2,050	
事業 内容	1 支給対象 父又は母と生計をともにできない児童の母又は父、もしくは養育者で所得制限以内の者				
	2 支給期間 児童が18歳に達する年度末まで 心身に中度以上の障害を有する児童については20歳未満				
	3 支給方法 指定口座に振り込み（奇数月）				
	4 支給額（月額） 全部支給…43,070円 一部支給…10,160円～43,060円 <間差額10円> ※ 第2子加算 最大10,170円、第3子以降加算 最大6,100円				
	5 年度末受給者数 令和2年度 2,077人、令和3年度 2,103人、令和4年度 2,050人（見込み）				
	6 給付額 令和2年度1,101,499千円、令和3年度1,077,307千円、令和4年度1,110,000千円（見込み）				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	1,101,499	14,310	1,115,809	370,871	0	849	744,089	正規	1.20	アルバイト	0.00
03当初予算	1,190,000	13,500	1,203,500	396,667	0	1,000	805,833	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	1,077,307	13,500	1,090,807	365,089	0	1,444	724,274	任期付	0.20	合計	1.40
04当初予算	1,110,000	10,260	1,120,260	370,000	0	1,000	749,260				

令和3 年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	令和4 年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	
	扶助費	児童扶養手当費	1,077,307		扶助費	児童扶養手当費	1,110,000	
合計			1,077,307	合計			1,110,000	

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-011	事務事業名	児童扶養手当支給事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	児童扶養手当 年度末受給者数	年度末受給者数			2,077	2,103	2,050
		令和4年度	人	2,050			
指標で表せない成果							
・認定請求時や現況届提出時の聴き取り、又、随時訪問調査を実施し、適正な制度運用に努めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童扶養手当法に基づき、適正に事業を継続する。						

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-012	事務事業名	児童手当支給事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受給対象児童 (延人数)	対象児童数			472,674	473,070	467,000
		令和4年度	人	467,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童手当法に基づき、現行どおり継続する。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 013	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	事業の分割/統合の内容				
	款	母子等福祉資金貸付事業費					
	項	母子等福祉資金貸付事業費	事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課			
	目	母子等福祉資金貸付事業費	連絡先	(078)918-5027			
	事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 明石市母子福祉資金、父子福祉資金並びに寡婦福祉資金の貸付に関する規則			
	1-4 子育て環境の充実						
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立と生活意欲の助長を図り、あわせて児童の福祉を推進することを目的とする。また、十分な面談・償還指導を行うことで、適正な事業運営を維持することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	貸付件数	貸付件数	令和4年度	件	14
	償還金収納率 (現年度分)	収納額 ÷ 調定額	令和4年度	%	99.5
事業内容	1 対象者 ①母子家庭の母、父子家庭の父 ②寡婦 ③40歳以上の配偶者のない女子 ④母子家庭の母または父子家庭の父が扶養する児童、寡婦が扶養する子、父母のない児童(20歳未満)				
	2 貸付資金(12種類) 修学資金、就学支度資金、就職支度資金、修業資金、技能習得資金、事業開始資金、事業継続資金、医療介護資金、生活資金、結婚資金、住宅資金、転宅資金				
	3 貸付件数 令和2年度 4件、令和3年度 6件、令和4年度 14件(見込み)				
	4 償還金収納率 <現年度> 令和2年度 100%、令和3年度 99.7%、令和4年度 99.5%(見込み) <過年度> 令和2年度 38.0%、令和3年度 45.9%、令和4年度 59.7%(見込み)				
	※中核市移行により実施				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○							○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	3,393	7,425	10,818	0	0	27,625	-16,807	正規	0.45	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
03当初予算	20,600	5,805	26,405	0	0	20,003	6,402		再任用		0.00
03決算	3,916	5,805	9,721	0	0	30,121	-20,400	任期付	0.80	合計	1.25
04当初予算	30,634	5,805	36,439	0	0	30,036	6,403				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役員費	役員費(郵便料・口座振替手数料)	18		需用費	消耗品費(用紙、プリンター等)	100
	委託料	システム保守業務 口座振替収納ポート	466	委託料	システム保守業務 口座振替収納ポート	468	
	貸付金	母子父子寡婦福祉資金貸付金	3,432	貸付金	母子父子寡婦福祉資金貸付金	13,225	
				償還金利子及び割引料	国償還金	13,681	
				繰出金	市(一般会計)償還金	3,127	
				その他	旅費(近接地)、 役員費(郵便料・口座振替手数料)	33	
	合計		3,916	合計		30,634	

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-013	事務事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸付件数	貸付件数			4	6	14
		令和4年度	件	14			
	償還金収納率 (現年度分)	収納額 ÷ 調定額			100	99.7	99.5
		令和4年度	%	99.5			
指標で表せない成果							
修学資金等の貸付を行うことで、ひとり親家庭や寡婦の生活の安定と向上を図り、進学等により児童の健やかな成長に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、適正に事業を実施する。 貸付者からの償還金が次の貸付原資となるため、適正な償還指導を行い償還率を高めていく。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名 赤ちゃん応援給付金給付事業		新規/継続	R3休廃止	整理番号	0150102000 - 014	
		分割/統合				
関連 予算 算科 目	会計	一般会計				
	款	民生費				
	項	児童福祉費				
	目	児童福祉総務費				
	事業	赤ちゃん応援給付金給付事業				
施策分野		事業の分割/統合の内容				
個別計画		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課			
		連絡先	(078)918-6073			
		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 3 年度	
		根拠法令 ・要綱等				
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの育ちにも様々な負担が生じることが想定されることから、特別定額給付金の基準日の翌日から令和3年4月1日までに生まれた新生児を対象に給付金を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—					
事業内容	1 対象者 出生により本市に住民登録された令和2年4月28日から令和3年4月1日生まれの新生児の保護者（申請時点で本市に住民登録のある者）				
	2 給付額 新生児一人につき10万円（1回限り）				
	3 実績 令和2年度 新生児2,381人 令和3年度 新生児 62人				
	4 その他 令和3年4月1日以降に出生の届出をする支給対象者分として、令和2年度繰越明許費7,000,000円（役務費100,000円 負担金補助及び交付金6,900,000円）を計上した。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
02決算	238,294	0	238,294	234,000	0	0	4,294			
03当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		
03決算	6,215	0	6,215	3,000	0	0	3,215	任期付		合計
04当初予算										

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	郵送料	15				
	負担金補助及び交付金	給付金	6,200				
合計			6,215	合計			

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-014	事務事業名	赤ちゃん応援給付金給付事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—						/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
令和3年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和3年度限りで休廃止						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	新規/継続	R3休廃止	整理番号	0150102000 - 015				
			分割/統合							
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容							
	款	民生費	事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課						
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-6073						
	目	子育て世帯給付金給付費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 3 年度				
	事業	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	根拠法令 ・要綱等							
施策分野				実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画					委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、給付金を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—				

事業 内容	1 ひとり親世帯				
	(1) 対象者 次のいずれかに該当する者 ① 令和3年4月分の児童扶養手当の支給を受けている者 ② 公的年金給付等を受けていることにより、令和3年4月分の児童扶養手当の支給を受けていない者 ③ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった者 (2) 給付額 児童一人当たり5万円 (3) 実績 2,256件(3,444人)・172,200千円 (対象者①:2,069件(3,151人)・157,550千円 対象者②:74件(108人)・5,400千円 対象者③:113件(185人)・9,250千円)				
	2 ひとり親以外の世帯				
	(1) 対象者 次のいずれかに該当する者 ① 令和3年度分の住民税均等割が非課税の子育て世帯 ② 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、住民税均等割が非課税となる水準に下がった者 (2) 給付額 児童一人当たり5万円 (3) 実績 2,327件(4,177人)・208,850千円 (対象者①:2,067件(3,652人)・182,600千円 対象者②:260件(525人)・26,250千円)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				正規
02決算	0	0	0	0	0	0	0	0			
03当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	正規		
03決算	386,213	0	386,213	482,510	0	0	-96,297	再任用		その他	
04当初予算								任期付		合計	

令和3 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費等	334				
	役務費	振込手数料、郵便料	2,304				
	委託料	封入封緘業務委託	2,525				
	扶助費	給付金	381,050				
	合計		386,213		合計		

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-015	事務事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—						/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
令和3年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和3年度限りで休廃止						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	新規/継続	R3休廃止	整理番号	0150102000 - 016
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課
	款	民生費			
	項	児童福祉費			
	目	子育て世帯への臨時特別給付費			
	事業	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業			
施策分野		連絡先	(078)918-6073		
			自治/法定	自治事務	開始年度
個別計画		根拠法令・要綱等			
			実施方法	直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、その影響により苦しんでいる子育て世帯を支援する観点から、高校生までの子どもがいる世帯に対し、給付金を支給する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—				

事業内容

1 対象者
 次のいずれかの児童を養育している者
 ① 令和3年9月分の児童手当の支給対象児童
 ② 令和3年9月30日時点で高校生等（平成15年4月2日～平成18年4月1日生）の児童
 ③ 令和4年3月31日までに生まれた児童手当の支給対象児童
 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市独自の取扱いとして所得制限を撤廃

2 給付額
 児童一人当たり10万円

3 実績
 ① 国基準による支給 : 4,813,400千円 (28,400件・48,134人)
 ② 市独自の支給 : 428,200千円 (2,646件・4,282人)
 合計 : 5,241,600千円 (31,046件・52,416人)

4 その他
 令和4年4月1日以降の支給分として、令和3年度繰越明許費200,600千円（需用費：200千円、役務費：400千円、扶助費：200,000千円）を計上した。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
02決算	0	0	0	0	0	0	0			
03当初予算	0	0	0	0	0	0	0			
03決算	5,250,961	0	5,250,961	5,159,400	0	0	91,561	再任用		合計
04当初予算								任期付		

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	需用費	消耗品費	302					
	役務費	振込手数料、郵便料	6,936					
	委託料	封入封緘業務委託	2,123					
	扶助費	給付金	5,241,600					
	合計				5,250,961	合計		

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-016	事務事業名	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—						/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
令和3年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和3年度限りで休廃止						

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-001	事務事業名	予防接種一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	委員会開催	委員会を開催した回数(予防接種後に健康不調があった場合等、予防接種が適切であったか、予防接種による健康被害であったか等の検証を行う。)			0	0	0
		令和4年度	回	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
予防接種法に基づき実施している健康被害給付事業は、予防接種を推進する上で必要不可欠な事業であり、常に円滑に実施することが求められる。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		乳幼児法定予防接種事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 002		
			分割/統合					
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課				
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5656				
	目	予防費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 26 年度		
	事業	乳幼児法定予防接種事業	根拠法令・要綱等	予防接種法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	実施方法		直営	補助・助成	その他	
個別計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	予防接種法で定められた予防接種を推進することにより、疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	接種者率(A類疾病)	各接種につき、対象者の全数接種を目標とする。	令和4年度	%	100

・明石市に住民票を有する20歳未満の予防接種について、予防接種法に基づく法定接種(A類疾病)を、医療機関に委託をして個別で接種をしている。
 ※A類疾病(乳幼児期):ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、ロタウイルス感染症、四種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん・風しん1~2期、水痘、日本脳炎1期(学童期):日本脳炎2期、二種混合、子宮頸がん
 ・個別勧奨通知やリーフレットの配布など接種率の向上に努めている。
 ・新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年4月1日から定期予防接種の接種期間の延長措置を実施。

	令和4年度見込み		令和3年度実績		令和2年度実績		令和元年度実績	
	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率
ヒブ(4回)	10,946	104.0%	10,864	103.2%	11,629	108.5%	10,452	92.8%
小児用肺炎球菌(4回)	10,946	104.0%	10,828	102.9%	11,091	103.5%	10,962	97.3%
B型肝炎(3回)	8,210	104.0%	7,988	101.2%	8,247	102.6%	8,190	96.9%
四種混合(4回)	11,052	105.0%	10,753	102.2%	11,420	106.6%	11,064	98.2%
三種混合(4回)	12	0.1%	-	-	-	-	-	-
不活化ポリオ(4回)	6	0.1%	1	0.0%	3	0.1%	8	0.1%
BCG(1回)	2,738	104.0%	2,646	100.6%	2,835	105.8%	2,686	95.4%
麻しん・風しん 1~2期(2学年)	5,542	100.0%	5,543	97.5%	5,539	94.9%	5,482	98.3%
水痘(2回)	5,262	100.0%	5,379	97.8%	5,623	95.9%	5,570	97.8%
日本脳炎 9歳未満(3回)	9,140	100.0%	3,769	43.1%	8,360	95.9%	8,622	98.8%
日本脳炎 9歳以上(1回)	2,394	83.0%	811	28.5%	2,394	89.0%	2,377	87.5%
二種混合(1回)	2,356	86.9%	2,183	79.6%	2,333	86.9%	2,242	83.1%
子宮頸がん定期(3回)	1,210	30.0%	1,453	36.8%	448	11.2%	61	1.6%
子宮頸がんキャッチアップ(3回)	3,728	10.0%	-	-	-	-	-	-
ロタ(2回又は3回)	6,578	100.0%	6,292	93.9%	2,453	36.6%	-	-
接種者数計	80,118		68,510		72,375		67,716	

※対象者数については、年度初の人口から算出しており、転入・転出者等により、100%を超えての接種となる。
 ※四種混合、ポリオ、三種混合の被接種者は「四種混合」もしくは「三種混合・ポリオ」のいずれかの接種となる。
 ※子宮頸がん定期接種は、平成25年度より積極的な接種勧奨差し控えていたが、令和4年4月より積極的な接種勧奨再開となる。また、定期接種の機会を逃した方を対象に令和4年4月1日から令和7年3月31日までキャッチアップ接種が実施される。
 ※ロタワクチンは、令和2年10月1日より、0歳児(令和2年8月1日生以降対象)を対象に、法定接種となる。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	635,664	13,041	648,705	0	0	0	648,705	正規	0.97	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
03当初予算	696,470	10,487	706,957	0	0	0	706,957	再任用	0.00	その他	0.15
03決算	627,895	10,487	638,382	508	0	0	637,874	任期付	1.27	合計	2.39
04当初予算	673,268	11,716	684,984	0	0	0	684,984				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費(ワクチン代)	324,582		需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費(ワクチン代)	362,068
	委託料	各医師会への接種委託料、勧奨ハガキ圧着加工費、システム改修費ほか	299,062	委託料	各医師会への接種委託料、勧奨ハガキ圧着加工費ほか	306,000	
	扶助費	償還払い用(県外接種者等)	4,251	扶助費	償還払い用(県外接種者)	5,200	
	合計		627,895		合計	673,268	

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-002	事務事業名	乳幼児法定予防接種事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	接種者率(A類疾病)	各接種につき、対象者の全数接種を目標とする。			100 (72,375)	100 (68,510)	100 (80,118)
		令和4年度	%	100			
指標で表せない成果							
伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防し、乳幼児の健康の保持するための予防接種の普及啓発を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法に定められた定期接種のため、対象者が期限内に接種できるよう今後とも努める。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	乳幼児任意接種助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 003										
			分割/統合													
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容													
	款	衛生費		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課											
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5656										
	目	予防費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度							
	事業	乳幼児任意接種助成事業					根拠法令・要綱等 明石市乳幼児法定外予防接種実施要綱									
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法									直営		補助・助成		その他
	1-5 地域医療の充実			委託								○	指定管理			
個別計画																

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 近年、新ワクチンの承認や予防接種に対する社会的関心の高まりなどから、自費で任意接種を受けさせる乳幼児の保護者が増加している状況や、国の専門部会では、おたふくかぜのワクチンについて、広く接種を推進する旨の提言がなされ、その必要性が認められている。また、骨髄移植等の医療行為を行った者は、法定予防接種を通じて移植前に得られていた免疫が低下または消失することから、再接種が必要となっている。これらの接種費用の一部又は全額助成により、保護者の負担の軽減を図り、もって、予防接種の推進による乳幼児の健康保持に寄与することを目的とする。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用率 (法定外予防接種助成)	対象者数に対する接種割合	令和4年度	%	83.9
	助成者数 (骨髄移植後等再接種助成)	助成者数	令和4年度	件	3

【乳幼児法定外予防接種】
 ①対象者 明石市に住民票を有する0歳から3歳児
 法定予防接種の開始時期からの利用とする。
 ②助成内容 2,000円×2回 ※おたふくかぜ、インフルエンザより選択
 ③事業開始時期 平成27年6月～
 ※初年度は地方創生事業として実施。平成26年度予算を平成27年度繰越明許費として執行
 ※平成28年度明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略にかかる施策
 ※平成28年度から地域医療課より移管
 令和2年度実績 : ロタ 2,396名 B型肝炎 1名 インフルエンザ 534名 おたふくかぜ 427名 計3,358名/5,358名=62.7%
 令和3年度実績 : インフルエンザ 508名 おたふくかぜ 589名 計 1,097名/5,262名=20.8%
 令和4年度(見込み) : 4,414名/5,262名=83.9%
 ※B型肝炎は平成28年度、ロタは令和2年度に法定予防接種となる。
 ※令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の流行及び対象ワクチンの定期化により、利用者が減少。
 ※B型肝炎及びロタ定期化に伴い、令和4年度からおたふくかぜ、インフルエンザの2種類より選択に変更。
【骨髄移植後等の定期予防接種の再接種に対する助成】
 ①対象者 骨髄移植等の医療行為で、再接種が必要と医師が認められた、20歳未満の市民
 ②助成内容 再接種費用全額 ※BCG以外の法定予防接種で、既接種のワクチンを再接種対象ワクチンとし、市が認めたものとする。
 ③事業開始時期 令和2年4月1日～
 令和2年度実績 : 申請者 0名
 令和3年度実績 : 申請者 0名
 令和4年度(見込み) : 申請者 3名

SDGs (17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○														○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	7,199	11,313	18,512	0	0	0	18,512	正規	0.78	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
03当初予算	9,780	9,218	18,998	186	0	0	18,812		再任用		0.00	その他	0.11		
03決算	2,431	9,218	11,649	0	0	0	11,649				任期付		1.04	合計	1.93
04当初予算	9,730	9,430	19,160	223	0	0	18,937								

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	160		需用費	消耗品費	230
	委託料	医師会への接種委託料	1,876		委託料	医師会への接種委託料	8,600
	扶助費	指定医療機関以外での接種者へ償還払い	395		扶助費	指定医療機関以外での接種者及び骨髄移植後等の再接種者への償還払いほか	900
		合計			2,431		合計

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-003	事務事業名	乳幼児任意接種助成事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用率 (法定外予防接種助成)	対象者数に対する接種割合			81.6	20.8	83.9
		令和4年度	%	84			
	助成者数 (骨髄移植後等再接種助成)	助成者数			0	0	3
		令和4年度	件	3			
指標で表せない成果							
定期接種以外のワクチン接種により予防できる感染症と予防接種の効果の普及啓発							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>任意接種対象であるおたふくかぜワクチンは、国の専門部会で定期化の検討がされている。初年度のみ地方創生事業として実施したが、定期化実現までの間は、市単独事業として、できる限り現行制度を継続する必要がある。また、対象となるワクチンは、法定接種ではないが感染のまん延防止や罹患のリスク等を勘案して、任意接種として助成しており、今後も継続することにより市民に対して疾患についての普及啓発に努める。</p> <p>骨髄移植後等の再接種については、医療行為を行った者の感染症の罹患頻度が高まり、任意接種の自己負担が大きくなることから、助成制度を継続する必要がある。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-004	事務事業名	母子保健事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	家庭訪問実施件数	保健師が実施する家庭訪問の実施状況			3,906	3,111	3,800
		令和4年度	件	3,800			
指標で表せない成果							
事業を実施することで、乳幼児の発育・発達を支援し、子育てに関する不安を軽減することで、安心して子育てが出来る環境を整備している。また、乳幼児の計測場所を地域の身近な場所に設定し、保健師等の健康教育や健康相談を実施することにより、地域との交流が図られ、育児の孤立化を防ぐことが出来ている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
母子保健法で定められた事業のため、市民のニーズや社会状況等に対応できるよう柔軟に事業のあり方を見直しながら継続実施していく必要がある。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	乳幼児健康診査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課				
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5656			
	目	母子保健費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度
	事業	乳幼児健康診査事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	母子保健法第12条、第13条 母子保健法施行規則第2条、第3条					
	1-6 健康づくりの推進			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
個別計画	新あかし健康プラン21		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 4か月児（4～7か月）とその保護者、10か月児（10～11か月）とその保護者、1歳6か月児（1歳6か月～1歳11か月）とその保護者、3歳6か月児（3歳～3歳11か月）とその保護者を対象に、健康状態を確認し、疾病の早期発見・早期治療や健やかな発達を促すとともに育児の支援を行う。令和4年度は昨年度に引き続き、健診受診可能期間を延長（4か月児+1か月、10か月児・1歳6か月児・3歳6か月児+2か月）して実施。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
受診率	健診受診率	令和4年度	%	100
未受診児の把握率	健診未受診児（4か月児、1歳6か月児、3歳6か月児健診）の把握率	令和4年度	%	100

事業内容

1 令和4年度乳幼児健康診査
 4か月児健康診査（以下、4か月児）、10か月児健康診査（以下、10か月児）、1歳6か月児健康診査（以下、1歳6か月児）、3歳6か月児健康診査（以下、3歳6か月児）
 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、こども健康センターで実施する集団健診は、オンライン予約システムでの予約制とし、1回の受診者人数を制限し、実施回数を増やして実施。また、4か月児健診は、令和3年度に引き続き、集団健診から個別健診として実施。
 ①実施回数： 個別健診： 4か月児 随時、10か月児 随時 集団健診： 1歳6か月児 年間48回、3歳6か月児 年間48回、
 ②実施場所： こども健康センター（個別健診：4か月児、集団健診：1歳6か月児、3歳6か月児）、市内小児科医療機関（4か月児、10か月児）
 ③対象者数： 各健診約2,900人/年
 ④周知方法： 毎月対象者へ個別通知、広報あかし
 ⑤スタッフ： 市医師会委託（小児科医、整形外科医、眼科医、耳鼻科医）、市歯科医師会委託（歯科医師）、市薬剤師会委託（薬剤師）
 個人委託（保健師、看護師、歯科衛生士、栄養士、臨床心理士）、図書館司書、市保健師、市事務員
 ⑥健診内容： 離乳食指導、ブックスタート・ブックセカンド、検尿、問診、眼科オートレフ検査、身体計測、診察（小児科医、整形外科医、眼科医、耳鼻科医）、歯科健診、結果説明・保健相談（保健師、臨床心理士）・栄養相談（栄養士）
 健診終了後、ケースカンファレンスを実施（保健師、臨床心理士）
 ⑦事業実績（受診者数・受診率）：
 令和2年度実績： 4か月児：2,759人（98.4%） 10か月児：2,624人（93.9%） 1歳6か月児：2,969人（103.1%） 3歳6か月児：2,994人（102.0%）
 ※健診受診率の増加は、コロナ禍により令和元年度の対象者が令和2年度に繰り越し受診したことによる。
 令和3年度実績： 4か月児：2,662人（97.7%） 10か月児：2,585人（96.2%） 1歳6か月児：2,777人（96.5%） 3歳6か月児：2,817人（95.9%）
 令和4年度（見込み）： 4か月児・1歳6か月児・3歳6か月児・10か月児健診：各2,900人（100.0%）

2 乳幼児健康診査未受診児対策
 乳幼児健診未受診児に対し、保育所等入所の有無、予防接種状況などを確認した上で保健師が家庭訪問等を実施し、児の発育・発達確認を行う。家庭訪問等で実態の確認が困難な場合、民生児童委員への訪問協力依頼や要保護児童対策地域協議会へ連携し、児の養育状況等の実態把握を行い受診勧奨に努める。

SDGs（17の目標）																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○														○	

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				令和4年度 人員配置（人）							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	65,990	35,991	101,981	17,394	0	0	84,587	正規	3.07	7/16/16	0.00				
03当初予算	69,223	33,918	103,141	0	0	0	103,141								
03決算	67,218	33,918	101,136	10,000	0	0	91,136					再任用	0.00	その他	0.90
04当初予算	69,963	33,799	103,762	0	0	0	103,762					任期付	2.51	合計	6.48

令和3年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費、修繕料、食糧費	3,339		報償費	健診検討会議出席謝礼等	80
役務費	タオル等クリーニング代	140	需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費、修繕料、食糧費	2,383		
委託料	医師・看護師等出務及び個別健康診査の委託料等	63,586	役務費	タオル等クリーニング代	300		
使用料及び賃借料	駐車場使用料	153	委託料	医師・看護師等出務及び個別健康診査の委託料等	67,000		
			使用料及び賃借料	駐車場使用料	200		
	合計		67,218		合計	69,963	

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-005	事務事業名	乳幼児健康診査事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率	健診受診率			4か月児: 98.4 10か月児: 93.9 1歳6か月児: 103.1 3歳6か月児: 102.0	4か月児: 97.7 10か月児: 96.2 1歳6か月児: 96.5 3歳6か月児: 95.9	100
		令和4年度	%	100			
	未受診児の把握率	健診未受診児(4か月児、1歳6か月児、3歳6か月児健診)の把握率			100	100	100
		令和4年度	%	100			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、オンライン予約システムを導入し健診会場が込み合うことが無く安心して受診していただける環境づくりに取り組んでいる。 ・健診を通して、疾患を早期に発見し適切な医療機関に紹介するなど、早期治療につなぐと共に、保護者への育児支援の充実を図っている。 ・健診を通して育児状況を確認することで、早期に虐待リスクを発見し関係部署と連携して支援することで、児の安全を確保するとともに切れ目の無い支援を行っている。 ・未受診児は家庭訪問等により100%実態把握が出来ている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、昨年度に引き続き、健診受診可能期間を延長するなど実情に合わせて取り組んでいく。 						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		産婦・新生児訪問指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 006			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課					
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5656					
	目	母子保健費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度			
	事業	産婦・新生児訪問指導事業	根拠法令・要綱等	母子保健法第10・11・13・17条					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-6 健康づくりの推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	新あかし健康プラン21								

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 産婦・新生児を対象に、保健師・助産師等の専門職が家庭を訪問し、健康相談や育児支援を行う他、育児家庭の環境確認を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
新生児訪問の実績	出生数に対して、乳児家庭の実態把握率	令和4年度	%	100

事業内容
 【産婦・新生児訪問事業】

- 訪問種類と対象者：産婦訪問……継続支援が必要と判断した産婦
 新生児訪問……出生連絡票で把握した訪問希望者及び電話相談で訪問に繋がった者
 乳児家庭全戸訪問……新生児訪問の希望をしない者
- 訪問指導従事者：市が委託した助産師・保健師・看護師又はこども健康課の助産師・保健師が家庭訪問し、母のメンタル支援や、こどもの発育確認や育児相談等を行う。
- 訪問回数 原則として1回とし、必要に応じて数回行う。
- 業務連絡会 月1回開催し、委託者から報告を受ける。
- 電話相談 妊娠届出書および出生連絡票にて気になる記載のある対象者には、保健師による電話や訪問での相談支援を行う。
- 周知・対象者把握方法：
 母子健康手帳交付時に、母子健康手帳の中に出生連絡票ハガキを添付し、出生後提出するよう説明している。
 出生届出時、市内及び近隣の産婦人科・小児科に、案内ちらしを配布している。
 分娩医療機関より、支援を必要とする産婦及び新生児についての連携がある。
- 新生児訪問実績 令和2年度 出生数 2,692人
 訪問件数 2,637件(97.9%) (内訳：新生児訪問1,489人 乳児家庭全戸訪問1,148人)
 令和3年度 出生数 2,763人
 訪問件数 2,803件(101.4%) (内訳：新生児訪問1,724人 乳児家庭全戸訪問1,099人)
 ※訪問件数が、出生数を上回っているのは、他市からの里帰り等に対し訪問を実施しているため。
 令和4年度(見込み) 出生数 2,900人
 訪問件数 2,900件(100%) (内訳：新生児訪問2,320人 乳児家庭全戸訪問580人)

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
02決算	8,251	22,626	30,877	11,516	0	0	19,361	正規	1.01	7.00	0.00	
03当初予算	13,380	21,747	35,127	11,320	0	0	23,807		再任用	0.00	0.75	
03決算	8,917	21,747	30,664	8,786	0	0	21,878		任期付	2.33	4.09	
04当初予算	11,513	16,537	28,050	11,346	0	0	16,704		合計			

令和3年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品費(訪問用物品等)、医薬材料費、印刷製本費、修繕料		1,204	需用費	
委託料		保健師・助産師訪問指導委託、ケースカンファレンス	7,579	委託料		保健師・助産師訪問指導委託、ケースカンファレンス	10,000
備品購入費		デジタル体重計、事務机、椅子	134	備品購入費		デジタル体重計、事務机、椅子	150
合計			8,917	合計			11,513

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-006	事務事業名	産婦・新生児訪問指導事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	新生児訪問の実績	出生数に対して、乳児家庭の実態把握率			89.7	101	100
		令和4年度	%	100			
指標で表せない成果							
専門職による産婦・新生児訪問は母親に安心をもたらし、早期の育児支援に大きな役割を果たしている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
他事業と連動し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援が出来るように、引き続き相談、訪問を行っていく。 令和元年度から始めた乳児家庭全戸訪問を併せての訪問率は他市依頼を含め目標値を達成できていた。今後も、児や家庭内の状況確認が適切な時期にできるよう、家庭へのアプローチ方法を検討し、訪問率の維持をしながら全数把握ができるように努める。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	妊婦健康診査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 007			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費							
	項	保健衛生費	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課					
	目	母子保健費	連絡先	(078)918-5656					
	事業	妊婦健康診査事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	母子保健法、明石市妊婦健診の助成に関する要綱					
	1-6 健康づくりの推進								
個別計画	新あかし健康プラン21		実施方法	直営		補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 妊婦が安心して出産を迎えることができるよう、妊婦健康診査に係る費用を助成して定期的に妊婦健診を受けることができるようにする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
交付者数	助成券の交付者割合	令和4年度	%	100

事業内容
 (概要)
 明石市に住民票を有する妊婦に対して、健診受診回数14回の上限120,000円を限度として、助成する。

- ① 助成券交付 申請場所:こども健康センター
 交付方法:窓口で申請書受付後、資格要件を確認し助成券・補助券を交付
- ② 健診機関 産科・婦人科を標榜する医療機関等
- ③ 健診内容 診察、尿化学検査、子宮頸管部細胞診、血液型(ABO・Rh)、不規則抗体、梅毒(定性)、HBs抗原、HCV抗体、血算、随時血糖、HIV抗体、クラミジア抗原抗体、膈分泌物検査、超音波検査、NST、風疹抗体、トキソプラズマ、サイトメガロウイルス、HTLV-1抗体、B群溶血性レンサ球菌S培養、その他医師が必要と認めた検査
- ④ 健診費補助 協力医療機関への直接支払い(兵庫県医師会と契約している県内医療機関受診時)
 償還払い(上記以外の医療機関や助産所受診時及び助成券交付前受診時)
- ⑤ 事業実績

令和2年度助成券交付数	2,880人
令和3年度助成券交付数	2,811人
令和4年度助成券交付数(見込み)	3,000人

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○														○	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	262,484	11,664	274,148	0	0	0	274,148	正規	1.77	アバト	0.00
03当初予算	302,371	10,182	312,553	0	0	0	312,553				
03決算	268,842	10,182	279,024	0	0	0	279,024	再任用	0.00	その他	0.06
04当初予算	286,113	19,271	305,384	0	0	0	305,384	任期付	1.77	合計	3.60

区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費(助成券、チラシ)			234	需用費
扶助費	妊婦健康診査費	268,608		役務費	郵送料	11
				扶助費	妊婦健康診査費	285,000
合計				合計		
268,842				286,113		

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-007	事務事業名	妊婦健康診査事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	交付者数	助成券の交付者割合			100 (2,880)	100 (2,811)	100 (3,000)
		令和4年度	%	100			
指標で表せない成果							
妊婦健康診査にかかる費用の一部を助成することにより、妊婦が健やかな出産を迎えるための早期受診・定期受診につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成25年度より、国からの助成が廃止され、交付税措置となり、恒久的な制度となった。 今後、国や他市町の動向を踏まえながら、妊婦健康診査にかかる適正な公費負担額を検討していく。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	新生児聴覚検査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 008			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課			
	項	保健衛生費	連絡先		(078)918-5656			
	目	母子保健費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度	
	事業	新生児聴覚検査事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	母子保健法13条				
	1-6 健康づくりの推進			実施方法	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 先天性難聴を早期に発見し、適切な支援を受けることができるよう、出生直後に実施される新生児聴覚検査の費用を助成することで、全ての新生児が検査を受けることができるよう促進する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
聴覚検査助成利用率	対象となる新生児のうち、聴覚検査を受診し、助成を受けた割合	令和4年度	%	100

事業内容

(概要)
 明石市に住民票を有する新生児の保護者に対して、新生児が出生直後に医療機関等で受けた聴覚検査の費用を上限5,000円まで助成する。

① 助成券交付
 場 所 こども健康センター
 交付方法 母子健康手帳に助成券を綴じて交付
 対象者 明石市に住民票を有し、新生児聴覚検査を受検した者
 助成金額 上限5,000円まで

② 検査機関 産科を標榜する医療機関、助産院(助成券の提出により利用者は助成額を差し引いた負担となる。)

③ 検査内容 出生直後に実施される聴覚検査のうち、初回検査
 検査方法はABR(聴性脳幹反応検査)、OAE(耳音響放射検査)いずれも可。

④ 検査費用補助 兵庫県医師会、助産師会と契約する医療機関等は、検査実施後、助成相当額を市へ請求する。
 上記以外の医療機関等で検査を受けた場合、利用者は、市へ償還請求する。

⑤ 事業実績 令和2年度受検者数 2,395人(※出生時の状況により保険適用にて新生児聴覚検査が実施されている場合がある。)
 令和3年度受検者数 2,618人(※出生時の状況により保険適用にて新生児聴覚検査が実施されている場合がある。)
 令和4年度受検者数(見込み) 2,900人

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
02決算	12,035	6,750	18,785	0	0	0	18,785	正規	0.88	77/11/1	0.00	
03当初予算	14,130	5,808	19,938	0	0	0	19,938		再任用	0.00	その他	0.02
03決算	13,082	5,808	18,890	0	0	0	18,890		任期付	0.56	合計	1.46
04当初予算	13,130	8,703	21,833	0	0	0	21,833					

区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品、印刷製本費(助成券、チラシ)	110			需用費	消耗品、印刷製本費(助成券、チラシ)	130
扶助費	検査費用	12,972			扶助費	検査費用	13,000
合計		13,082			合計		13,130

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-008	事務事業名	新生児聴覚検査事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	聴覚検査助成利用率	対象となる新生児のうち、聴覚検査を受診し、助成を受けた割合			90	96	100
		令和4年度	%	100			
指標で表せない成果							
新生児聴覚検査にかかる費用の一部を助成することにより、聴覚障害等の早期発見と支援に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
新生児聴覚検査の受検率の向上を通じて、聴覚障害等の早期発見・療育が一層図られるようにする。						

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-009	事務事業名	歯科健康診査事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率	妊婦及び2歳児歯科健診の受診割合			妊婦歯科健康診査:27.3% 2歳児歯科健康診査:67.5%	妊婦歯科健康診査:28.2% 2歳児歯科健康診査:61.3%	妊婦歯科健康診査:33.0% 2歳児歯科健康診査:72%
		令和4年度	%	妊婦歯科健診:33.0 2歳児歯科健診:72.0			
	3歳6か月児健康診査における子どものう歯率	2歳児歯科健診を受診することにより、3歳6か月児健診でのう歯割合が減少			9.8	8.7	9.8
		令和4年度	%	9.8			
指標で表せない成果							
明石市内においてかかりつけ医を持つ率が増加しており、歯の健康増進に繋がっている。 ・健やか親子アンケート(3歳6か月児健診) かかりつけ歯科医がある率 明石市:令和元年度74.9% R2年度:76.1% R3年度:78.0%							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
受診率の動向を見ながら、積極的な啓発・受診勧奨に努める。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		母子発達支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 010										
				分割/統合													
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容													
	款	衛生費		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課												
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5656												
	目	母子保健費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度										
	事業	母子発達支援事業		根拠法令・要綱等	母子保健法第10条												
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他									
		1-6 健康づくりの推進			委託		指定管理										
個別計画		新あかし健康プラン21															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	1歳6か月児・3歳6か月児健診を受診した幼児のうち、発達の遅れがある児や、育児不安や育てにくさを感じ母子関係に支援が必要な親子を対象に、親子で参加する遊びを中心とした教室をとおして、児の発達を促すと共に母子関係の改善を図る。必要に応じて療育機関等と連携し支援する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	参加人数	教室の参加人数(延べ)			令和4年度	人	1,800										
事業内容	(概要) 発達の遅れや偏りのある児、及び、育児不安がある親を対象に、集団での遊びを中心とした教室を開催する。終了後は必要に応じて地域の関係機関等に繋げる。 1～2歳児対象を「にこにこ教室」、2～3歳児対象を「のびのびクラス」、3歳児～就園前までの対象を「びよんびよんクラブ」として実施している。																
	【にこにこ教室・のびのびクラス・びよんびよんクラブ】 1 実施回数: にこにこ教室年48回、のびのびクラス年22回、びよんびよんクラブ年22回(5～6回を1クールとして4クール実施、にこにこ教室は2クラス開催) 2 定員: 1クラス20人程度 にこにこ教室(延定員960人)、のびのびクラス(延定員440人)、びよんびよんクラブ(延定員440人) 3 実施場所: こども健康センター 4 内容 (1) 保育士の指導による集団あそび(親子体操、手あそび) (2) おもちゃ等を使った自由あそび、プールボールやトランポリンを使った運動あそび、製作あそび (3) 臨床心理士による子どもの発達、関わり方等についての講話とグループワーク (4) お弁当(食生活や生活リズムに関すること等の個別相談) ※コロナの状況により実施するか未定 (5) 教室終了後にスタッフでのカンファレンスを実施 情報を共有し、今後の支援について検討 5 実績(年間参加延人数) 令和2年度実績 758人 ※令和2年・3年度については、コロナ禍による人数制限を行い開催 令和3年度実績 886人 令和4年度(見込み) 1,800人 ※コロナ禍での感染対策は継続し、人数制限を緩和して開催を予定																
SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○														○
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和4年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
02決算		4,640	18,009	22,649	0	0	0	22,649									
03当初予算		8,403	17,830	26,233	0	0	0	26,233	正規	2.06	アルバイト	0.00					
03決算		6,053	17,830	23,883	0	0	0	23,883	再任用	0.00	その他	0.20					
04当初予算		7,760	20,425	28,185	0	0	0	28,185	任期付	1.12	合計	3.38					
令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	報償費	託児ボランティア及び研修会講師謝礼		457		報償費	託児ボランティア及び研修会講師謝礼		400								
	需用費	幼児向け教材、発達検査用紙、保育用おもちゃ等		82		需用費	幼児向け教材、図書、発達検査用紙等		160								
	委託料	集団保育委託料		5,514		委託料	集団保育委託料		7,200								
	合計		6,053		合計		7,760										

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-010	事務事業名	母子発達支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加人数	教室の参加人数(延べ)			758	886	1,800
		令4年度	人	1,800			
指標で表せない成果							
教室終了後のアンケートでは、同じ悩みを持つ親同士で話ができ、「気持ちが楽になった。」、「スタッフにアドバイスをもらうことで、子どもの接し方が理解でき育児に自信がついた。」等の意見が多かった。児の発達や育児に対する不安を軽減・解消できる体制がとれたことで、母子関係の確立が図れ、母子ともに表情の変化が見られた。また、発達の遅れや偏りがある児については、早期療育または医療へつなげるための相談体制がとれた。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児の発達に対する支援や療育・就園に向けての移行支援や保護者支援のため、今後も継続して実施する。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		子育て世代包括支援センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 011		
			分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課				
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5656				
	目	母子保健費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度		
	事業	子育て世代包括支援センター運営事業	根拠法令・要綱等	母子保健法第22条、明石市妊産婦タクシー券交付要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		新あかし健康プラン21			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠・出産・子育てにおける様々な相談について、保健師等が専門的に受け、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	妊婦の面談者率	妊娠届出時に保健師等が妊婦の面談を行う割合	令和4年度	%	100
事業内容	【実施状況】				
	① 妊娠届出時等の妊婦面談の実施。 実績 令和2年度 妊娠届出者:2,646 転入妊婦:228 合計:2,874 妊婦面談数:2,886(99.6%) 令和3年度 妊娠届出者:2,598 転入妊婦:211 合計:2,809 妊婦面談数:2,785(99.1%) 令和4年度(見込み) 妊娠届出者:2,650 転入妊婦:250 合計:2,900 妊婦面談数:2,900(100%) ※妊婦面談ができなかったケースは、妊婦が入院している等でそのまま出産に至ったケースや市外への転出等である。				
	② 妊婦本人と面談を実施した場合、妊娠中や産後の赤ちゃんとの外出支援を目的としたタクシー券(5,000円分)を交付(平成29年1月27日から開始)。				
	③ 面接時、全妊婦に対し支援プランシートを策定し、ハイリスク妊婦については支援を継続的に実施。				
	④ プレママブック(妊婦の情報誌)の民間事業者との協働発行。				
	⑤ プレパパ手帳(父親への妊娠・出産・育児の情報誌)の発行。				
	⑥ あかし孫育て応援(祖父母への情報誌)の発行。				
	⑦ 「養育支援ネット」による医療機関との連携(令和3年度実績383件)を推進。				
	⑧ 養育支援ネット連絡会、スキルアップ研修会の実施(H30~)。				
	⑨ 子育て支援センター等、その他子育て各関係機関との連携。				
⑩ 地区担当保健師と連携し、地域における子育て支援ネットワークの構築。					
※令和4年度の委託料は産前・産後支援事業として計上。					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	7,495	15,687	23,182	14,363	0	0	8,819	正規	1.60	アルバイト	0.00
03当初予算	11,016	18,625	29,641	14,363	0	0	15,278	再任用	0.00	その他	0.48
03決算	8,440	18,625	27,065	20,516	0	0	6,549	任期付	2.59	合計	4.67
04当初予算	9,016	21,618	30,634	9,600	0	0	21,034				

令和3年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼等	70		報償費	特定妊婦処遇検討会スーパーバイザー謝礼等	105
需用費	消耗品費(母子健康手帳)、印刷製本費(チラシ、タクシー券)等	1,642	需用費	消耗品費(母子健康手帳)、印刷製本費(チラシ、タクシー券)等	1,791		
役務費	タクシー運賃、オンライン相談用通信費	6,450	役務費	タクシー運賃	7,000		
委託料	訪問等委託料	88	備品購入費	デスク・椅子	120		
備品購入費	オンライン相談用タブレット、集団健診用プリンタ	190					
合計			8,440	合計			9,016

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-011	事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	妊婦の面談者率	妊娠届出時に保健師等が妊婦の面談を行う割合			99.6	99.1	100
		令和4年度	%	100			
指標で表せない成果							
全妊婦面接により、ハイリスク妊婦の早期発見と早期支援に繋がるとともに、産前産後サポート事業により、産後の支援を充実し、育児不安の軽減や虐待予防につなげている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成28年度に「子育て世代包括支援センター」を立ち上げ、専任の保健師等が妊娠届出時等に妊婦面接を行い、ハイリスク妊婦の抽出・継続支援を行っている。</p> <p>平成29年1月～全妊婦面接を実施。妊娠届出時+後日面談者を含むと全妊婦の99.1%と面談が実施でき、支援プランシートの策定を行っている。長期的に支援の必要なケースについては、医療機関や庁内他課とも連携し、切れ目ない支援をしていく。</p> <p>産前・産後サポート事業及び産後ケア事業の実施により、妊娠期から産後にかけての支援を充実させている。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	産前・産後支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 012			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課			
	項	保健衛生費	連絡先		(078)918-5656			
	目	母子保健費			自治/法定	自治事務	開始年度	令和 元 年度
	事業	産前・産後支援事業	根拠法令・要綱等	母子保健法第22条				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	1-6 健康づくりの推進		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	妊産婦の妊娠・出産、子育てに関する悩みに対して寄り添い、心身の回復・安定を図るため、育児手技や産婦の休息にかかる支援を行い、乳児家庭の健やかな子育てに繋げる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者数	産後ケア事業(宿泊/デイサービス/訪問)利用総実人数	令和4年度	人	310	
利用者数	産前産後サポート事業(アウトリーチ)利用総実人数	令和4年度	人	30	
事業内容	1 対象、事業内容				
	産前・産後サポート事業： 妊産婦及びその家族がもつ妊娠・出産、子育てに関する悩み等に対し、保健師・助産師が継続的に訪問を行い、不安や悩みを傾聴した相談支援(寄り添い)を行う。				
	産後ケア事業： 市内に住民票を有する母と乳児※に対して、母の心身のケアや育児のサポート等を助産師や保健師等の専門職が行う。 (※宿泊型・通所型は概ね生後5か月まで、訪問型は生後1歳未満) 母のニーズを把握し、①宿泊型 ②通所型 ③訪問型のいずれかの方法でサービスを提供する。				
	2 実績				
【産前産後サポート事業】 新生児訪問後のフォロー訪問(ひよっこ訪問) R2年度:実31人 延36人 R3年度:実17人 延:22人 R4年度(見込み):実30人 延:35人 妊産婦訪問 R2年度:妊婦数2,874人 訪問件数 37件 R3年度:妊婦数2,809人 訪問件数 38件 R4年度(見込み):妊婦数2,950人 訪問件数41件					
【産後ケア事業】 宿泊型 R2年度:実43人 延108泊 R3年度:実68人 延186泊 R4年度(見込み):実70人 延150泊 通所型 R2年度:実23人 延56日 R3年度:実59人 延154日 R4年度(見込み):実100人 延160日 訪問型 R2年度:実195人 延318回 R3年度:実235人 延371回 R4年度(見込み):実220人 延350回					

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○														○	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	8,186	10,449	18,635	15,893	0	973	1,769	正規	2.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
03当初予算	17,470	18,856	36,326	12,600	0	2,333	21,393					再任用	0.00	その他	0.17
03決算	11,669	18,856	30,525	12,618	0	1,739	16,168								
04当初予算	16,370	26,535	42,905	20,335	0	1,200	21,370					任期付	3.02	合計	5.39

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	家庭訪問等	74		旅費	家庭訪問等	150
	需用費	消耗品、印刷製本費(助成券、チラシ)、医薬材料費	193		需用費	消耗品、印刷製本費(助成券、チラシ)、医薬材料費	250
	委託料	産後ケア事業委託料、産前産後サポート事業委託料	11,370		役務費	収納手数料、通信運搬費	158
	備品購入費	デジタル体重計	32		委託料	産後ケア事業委託料、産前産後サポート事業委託料	15,600
					使用料及び賃借料	ブラウザ使用料	132
					その他	報償費(研修講師謝礼)、備品購入費(デジタル体重計)	80
	合計				11,669	合計	

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-012	事務事業名	産前・産後支援事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	産後ケア事業(宿泊/デイサービス/訪問)利用総実人数			232	312	310
		令和4年度	人	310			
	利用者数	産前産後サポート事業(アウトリーチ)利用総実人数			31	17	30
		令和4年度	人	30			
指標で表せない成果							
専門職が母の育児手技等の相談を受けることにより、母の精神的なサポートに大きく繋がっており、産後鬱等の予防に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
新生児訪問や乳児家庭全戸訪問、おむつ定期便等で周知を図ったことで、認知度が上がり、利用希望者が増加している。今後は、利用者の増加に伴い、利用者のニーズに対応することができるよう事業所の拡大や担い手等の拡充が必要である。また。コロナウイルス感染状況に合わせて、ひろば型の展開方法を検討していく必要がある。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	こども健康センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 013		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課			
	目	母子保健費	連絡先	(078)918-5656			
	事業	こども健康センター管理運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等				
	1-6 健康づくりの推進						
個別計画	新あかし健康プラン21		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 こども健康センターで行う乳幼児健康診査事業、母子保健事業等の運営を円滑に行うために必要な整備を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
各事業参照	こども健康センターで実施する事業にかかる管理及び経費等	令和4年度		各事業参照

事業内容

○ こども健康センターの運営に必要な一般必要経費

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	2,108	3,456	5,564	0	0	0	5,564	正規	0.25	711	0.00
03当初予算	2,572	4,536	7,108	0	0	0	7,108				
03決算	2,068	4,536	6,604	0	0	0	6,604	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	3,027	2,565	5,592	0	0	0	5,592	任期付	0.20	合計	0.45

区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
役務費	電話料、傷害保険	812			役務費	電話料、傷害保険	900
使用料及び賃借料	コピー使用料等	822			使用料及び賃借料	コピー使用料等	1,720
負担金補助及び交付金	産業廃棄物処分料	11			負担金補助及び交付金	産業廃棄物処分料	15
合計		2,068			合計		3,027

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-013	事務事業名	こども健康センター管理運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	各事業参照	こども健康センターで実施する事業にかかる管理及び経費等					
		令和4年度		各事業参照			
指標で表せない成果							
定期的に各事業で使用する器具等を確認を実施して安全な施設管理に努めて、円滑に事業を実施している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後も、各事業の円滑な運営や安全性の向上を図るため、必要な整備を行い維持管理に努める。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	分娩前新型コロナウイルス感染症検査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 014				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課				
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5656			
	目	母子保健費				自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度
	事業	分娩前新型コロナウイルス感染症検査事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等			明石市分娩前新型コロナウイルス感染症検査費用助成要綱			
	1-6 健康づくりの推進			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
個別計画					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	コロナ禍において、安全安心な出産を支援するため、新型コロナウイルス感染症の検査を希望する無症状の妊婦に対してPCR検査費用を助成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	PCR検査希望者への助成率	検査を希望した妊婦が助成を受けられるようにする。	令和4年度	%	100
事業内容	1 事業内容				
	① 助成額 : 上限20,000円まで(1回の妊娠につき1回限り) ② 助成対象 : 妊娠34週以降の無症状の妊婦で、明石市に住民票を有するもの及び市内産科医療機関でPCR検査を受けたもの ※かかりつけ医からウイルス検査の説明を受け、検査への同意が必要 分娩件数(年間3,000件) 受検割合見込み(10件)				
事業内容	2 実績				
	令和2年度 4件 73,550円、令和3年度 12件 231,400円、令和4年度 10件 200,000円(見込み)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	73	0	73	4,800	0	0	-4,727	正規	0.23	7人	0.00
03当初予算	12,000	2,214	14,214	6,000	0	0	8,214		再任用	0.00	その他
03決算	231	2,214	2,445	600	0	0	1,845	任期付	0.03	合計	0.26
04当初予算	200	1,944	2,144	100	0	0	2,044				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	PCR検査費用助成	231		扶助費	PCR検査費用助成	200	
	合計		231		合計		200	

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-014	事務事業名	分娩前新型コロナウイルス感染症検査事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	PCR検査希望者への助成率	検査を希望した妊婦が助成を受けられるようにする。			100	100	100
		令和4年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後も、PCR検査を希望される妊婦に対して助成を行い、安全安心な出産を迎えられるように支援する。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童福祉一般事務事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 001		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	民生費							
	項	児童福祉費			事業所管課	こども局こども育成室			
	目	児童福祉総務費			連絡先	(078)918-5092			
	事業	児童福祉一般事務事業			自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
施策分野	1 健康・福祉分野				根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援法施行規則、明石市保育の必要性の認定に関する基準等を定める規則			
	1-4 子育て環境の充実					実施方法	直営	補助・助成	その他 ○
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画			委託	指定管理				

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 認可保育施設に関する一般事務事業を行うことにより、保育施設を円滑に効率よく、また、適正に運営することを目的とする。
 待機児童解消に向け、施設の整備等を行うための体制を構築・維持する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
保育料口座振替件数率	口座振替の利用率を向上することにより、経費削減指標とする。(3月分口座依頼件数÷3月分保育料納付対象件数)	令和4年度	%	80
待機児童数	待機児童数が令和4年4月現在100人であるが、令和5年4月に向け待機児童数ゼロを目指す。	令和5年度	人	0人

事業内容

- 1 保育所との連絡調整及び指導管理（巡回指導や調理指導等）
 【発達指導巡回実施状況】
 令和元年度 92件、令和2年度153件、令和3年度156件
- 2 認可保育施設の入退所、入所選考、保育料に係る事務
 新年度保育施設入所申込み受付及び託児業務
 【保育料口座振替件数率】
 令和2年度 77%、令和3年度 79%、令和4年度 80%（見込）
- 3 保育所に関する会議や研修への参加
- 4 その他認可保育施設に関する事務
- 5 待機児童解消に向けた情報収集等連絡調整、施設の整備等の待機児童対策を行う。
- 6 保育士等処遇改善臨時特例交付金（実施円滑化事業）
 ※保育士や幼稚園教諭等を対象に、収入を3%（月額9,000円）引き上げるため、令和4年2月より実施。

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	48,698	147,064	195,762	14,424	0	0	181,338	正規	12.30	アルバイト	0.20
03当初予算	48,725	156,400	205,125	4,870	0	3	200,252	再任用	1.30	その他	1.40
03決算	44,987	156,400	201,387	700	0	0	200,687	任期付	13.90	合計	29.10
04当初予算	53,442	145,360	198,802	5,089	0	3,003	190,710				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、保育所申込等帳票印刷製本費等、実施円滑化事業	3,319		3,319	需用費	消耗品費、保育所申込等帳票印刷製本費等
役務費	保育料等口座振替手数料、簡易書留加算料金	533	533	役務費	保育料等口座振替手数料、簡易書留加算料金	610	
委託料	保護者説明会託児委託料、保育所巡回警備委託料 他	35,188	35,188	委託料	保護者説明会託児委託料、保育所巡回警備委託料 他	43,340	
使用料及び賃借料	子ども子育て支援システム端末賃借料 他	3,142	3,142	使用料及び賃借料	子ども子育て支援システム端末賃借料 他	1,300	
負担金補助及び交付金	保育士キャリアアップ事業補助金	2,575	2,575	負担金補助及び交付金	保育士キャリアアップ事業補助金	4,000	
その他	社会福祉審議会委員報酬、旅費、実施円滑化事業他	230	230	その他	社会福祉審議会委員報酬、旅費他	287	
合計			44,987	合計			53,442

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-001	事務事業名	児童福祉一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	保育料口座振替件数率	口座振替の利用率を向上することにより、経費削減指標とする。(3月分口座依頼件数÷3月分保育料納付対象件数)			77	79	80
		令和4年度	%	80			
	待機児童数	待機児童数が令和4年4月現在100人であるが、令和5年4月に向け待機児童数ゼロを目指す。			365	149	100
		令和5年度	人	0人			
指標で表せない成果							
発達指導員の専門的知識及び経験を有する指導を実施することにより、保育の充実を図り児童の成長・発達を促進する。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・認可保育施設への入退所、入所選考、保育料に係る事務など、法令に定められた事業であり、今後も継続して実施する。 ・子ども子育て支援システムについて、更に機能の充実を図り業務改善を行う。 						

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-002	事務事業名	私立保育所退職共済補助事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	民間保育協議会職員退職共済加入者数	民間保育協議会職員退職者共済加入者数を、私立保育所等の円滑な運営の維持と、職員の福利増進を図る指標とする。			866	932	1,050
		令和4年度	人	1,050			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・市内の私立保育施設に勤務する職員の福利増進を図り、社会福祉事業の振興に寄与することを目的にした事業であり、市の保育行政を担う私立保育所及び認定こども園の円滑な運営及び保育の質の確保に繋がっている。 ・市の補助金交付規則の規定に基づき、必要書類を審査のうえ補助金を交付しており、補助割合についても事業主・職員本人の負担割合と同一で、妥当なものと判断できる。 						

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-003	事務事業名	認可外施設利用世帯等支援(待機児童対策)事業
------	----------------	-------	------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支援対象児童数(在宅)	経済的支援を受け、負担が軽減される人数(上半期・下半期の平均)			134	106	106
		令和4年度	人	106			
	支援対象児童数(認可外)	経済的支援を受け、負担が軽減される人数(上半期・下半期の平均)			156	112	116
		令和4年度	人	116			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童となった世帯や認可外保育施設等に通う世帯に対して補助金を交付し経済的支援を行い保護者の負担軽減に寄与している。 ・待機児童が解消するまでの緊急的な事業であり、待機児童が解消すれば本事業は終了する予定である。 						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	子ども・子育て支援推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 004	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	児童福祉費				
	目	児童福祉総務費				
	事業	子ども・子育て支援推進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	こども局こども育成室		
	1-4 子育て環境の充実			連絡先	(078)918-6004	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画(第2期)		自治/法定		自治事務	開始年度
			根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法		
実施方法	直営			○	補助・助成	
			委託		○	指定管理

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指す「子ども・子育て支援法」の考えを基本に、各種施策を通じて、妊娠、出産期から学童期に至るまでの家庭を切れ目なく支援し、一人一人の子どもが安全かつ安心して健やかに育ち、社会の一員として成長することができる環境を整備する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
就学前児童人口	安心して子育てができる環境を整備することで、人口増加を目指すことから、就学前児童の人口を成果指標とする。	令和4年度	人	17138

事業内容

1 明石市社会福祉審議会児童福祉専門分科会の運営
 明石市社会福祉審議会児童福祉専門分科会において、待機児童対策をはじめとする本市の子ども・子育て支援施策や明石市子ども・子育て支援事業計画の推進・進捗管理等必要な事項について調査審議を行う(R1:5回開催、R2:1回開催、R3:1回開催)。
 令和元年度は、平成30年度に実施したニーズ調査をもとに、第二期子ども・子育て支援事業計画(計画期間:2020年度~2025年度)に対し提言。
 令和3年度は子ども・子育て支援法に基づく利用定員の設定等に係る意見聴取を実施。

2 「こどもの居場所」づくりの推進
 学校になじめない等の事由を抱えた子どもたちが、安心して学び、遊び、過ごし、健やかな成長ができるよう、「こどもの居場所」づくりを推進する。
 市内の18歳未満の子どもを主な対象とし、子どもたちが安心できる空間で、遊びや学習支援のほか、相談支援を実施する。
 令和3年度からパイロット事業として、こどもの自主性を尊重し、自己肯定感を育むことができる「こどもの居場所」(1か所)を設置。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○			○									○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	289	1,215	1,504	0	0	0	1,504	正規	1.70	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
03当初予算	20,263	8,640	28,903	0	0	0	28,903								
03決算	18,660	8,640	27,300	6,637	0	5,600	15,063					再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	23,263	14,850	38,113	10,115	0	9,600	18,398					任期付	0.40	合計	2.10

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
委託料	受託組織に対する委託料等	18,600	報償費	専門分科会における託児従事者への謝金	13	
			旅費	研修参加、近接地旅費、先進地視察旅費	50	
			委託料	こどもの居場所設置・運営業務委託(パイロット事業)	23,000	
合計		18,660		合計		23,263

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-004	事務事業名	子ども・子育て支援推進事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	就学前児童人口	安心して子育てができる環境を整備することで、人口増加を目指すことから、就学前児童の人口を成果指標とする。			17049	17380	17,138
		令和4年度	人	17138			
指標で表せない成果							
就学前教育・保育を充実させ、安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもの健やかな成長を育む。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和2年3月に策定した「第2期 明石市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、待機児童の解消や教育・保育の質の向上、子育て支援施策の充実を図っている。また、「子ども・子育て支援推進事業」における「こどもの居場所づくりの推進」を図る目的で、令和3年9月よりこどもの居場所設置・運営パイロット事業の運営を開始した。利用する子どもたちが安心して過ごしながら、勉強や遊びを通して生きる力を育む居場所づくりを進めるとともに、よりよい居場所づくりに向け、利用者のニーズの把握等に努めていく。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		ベビーシート貸出事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 005			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	こども局こども育成室					
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5092					
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度			
	事業	ベビーシート貸出事業	根拠法令・要綱等	道路交通法					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ベビーシート着用の促進による乳児の安全確保と、経済的負担の軽減による子育て支援の推進を図ることを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	貸出件数	貸出件数を事業が有効に活用されているかを計る指標とする。	令和4年度	台	400
事業内容	1歳未満の乳児を車に乗車させるときに装着が義務付けられているベビーシートの貸出を、明石交通安全協会に委託して実施する。				
	1 貸出の要件 (1) 貸出対象者は、次の要件を満たす者とする。 ①市内に住所を有する者 ②養育、又は保護する乳児を自動車に乗車させる必要がある者 ③現に普通自動車を運転することができる免許をうけている者 ④ベビーシートを装着できる自動車を使用する者 (2) 貸出期間は、乳児がベビーシートの使用の目安の基準（身長75cm位までかつ体重10kg位まで）に達するまでとする。但し、満1歳の誕生日を最長期限とする。 (3) 貸付費用は、無償とする。 (4) 貸出回数実績 令和2年度 374台、令和3年度 372台、令和4年度 400台（見込） 2 委託内容 (1) 貸出希望者の申込み受付、装着や安全運転に係る講習の実施 (2) 返却後のベビーシートのメンテナンス及び保管 (3) 耐用期間の過ぎたベビーシートの廃棄及び補充 (4) 貸出期間の過ぎたベビーシートの返却の督促等				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	6,490	405	6,895	0	0	0	6,895	正規	0.05	アルバイト	0.00
03当初予算	6,500	405	6,905	0	0	0	6,905	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	6,490	405	6,895	0	0	0	6,895	任期付	0.00	合計	0.05
04当初予算	6,500	405	6,905	0	0	0	6,905				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ベビーシート貸出事業委託	6,490		委託料	ベビーシート貸出事業委託	6,500
		合計			6,490		合計

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-005	事務事業名	ベビーシート貸出事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸出件数	貸出件数を事業が有効に活用されているかを計る指標とする。			374	372	400
		令和4年度	台	400			
指標で表せない成果							
・無償貸出により子育て世帯の経済的負担の軽減になっていると考えられる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
耐用年数が5年とされる中、貸出時において、清掃や補修等のメンテナンスを行い、耐用年数の延命を図っているが、長期使用に伴い、汚れや臭いなどが完全に除去できないため、市民からは、清潔なものを求める意見等が寄せられている。耐用年数超過のベビーシートの買い替えを年度ごとに確実にいえるよう、継続的な予算措置が必要である。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	認可外保育所等支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 006				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室					
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5247						
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 31 年度				
	事業	認可外保育所等支援事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法、認可外保育施設指導監督基準						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成				
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理				
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	認可外保育所を支援して質の向上を図り、安全安心の保育を目指す。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	適合証明を交付した数	認可外保育施設指導監督基準適合証明を交付した施設の数	令和5年度	施設	6													
事業内容	<p>国において令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化に伴い、認可外保育施設の保育の質の向上が求められていることから、市において、認可外保育施設指導監督基準を満たすよう、運営面での支援を行い、安全・安心な保育を目指す。</p> <p>【令和2年度の実績】</p> <p>1 研修の実施</p> <p>① 認可外保育施設職員を対象に研修を実施する。(2回実施、37施設・延べ73人受講)</p> <p>2 認可外保育施設支援事業補助金の交付</p> <p>① 交付申請のあった施設数 8施設</p> <p>【令和3年度の実績】</p> <p>1 研修の実施</p> <p>認可外保育施設職員を対象に研修を実施。(2回実施、36施設・延べ34人受講)</p> <p>① 研修の内容 安全・安心の乳児保育について等</p> <p>2 認可外保育施設支援事業補助金の交付</p> <p>① 交付申請のあった施設数 5施設</p> <p>【令和4年度の実施予定】</p> <p>1 研修の実施</p> <p>2 認可外保育施設支援事業補助金の交付</p>																	
	SDGs(17の目標)																	
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○	○				○									

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	11,090	5,670	16,760	0	0	0	16,760	正規	0.40	アルバイト	0.00
03当初予算	16,200	7,290	23,490	0	0	0	23,490	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	8,125	7,290	15,415	0	0	0	15,415	任期付	0.10	合計	0.50
04当初予算	12,200	4,320	16,520	0	0	0	16,520				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	研修の実施	241		委託料	研修の実施	200
負担金補助及び交付金	保育の質の向上のための補助金	7,884	負担金補助及び交付金	保育の質の向上のための補助金	12,000		
	合計		8,125	合計	12,200		

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-006	事務事業名	認可外保育所等支援事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	適合証明を交付した数	認可外保育施設指導監督基準適合証明を交付した施設の数			3	3	3
		令和5年度	施設	6			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・幼児教育・保育の無償化において、無償化の対象となるのは、国の指導監督基準を満たす認可外保育施設であるが、制度施行後5年間は、経過措置として指導監督基準を満たさない認可外保育施設も対象となる。</p> <p>そのため、市では、認可外保育施設が国の指導監督基準を満たすように必要な運営面での支援を行う。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	緊急一時預かり(待機児童対策)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 007			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室			
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5267		
	目	児童福祉総務費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 29 年度
	事業	緊急一時預かり(待機児童対策)事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、児童福祉法				
	1-4 子育て環境の充実			実施方法	直営		補助・助成	○
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		○	指定管理		

事業の目的・目標

目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 待機児童を対象に保育所等へ入所できるまでの間、緊急一時預かり事業として「あかし保育ルーム」を整備運営する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
待機児童数	待機児童数が令和4年4月現在100人であるが、令和5年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。	令和5年度	人	0人

事業内容

「あかし保育ルーム」の整備運営または補助を行う。
 平成29年度 公共施設利用型 1か所
 私立保育所利用型 2か所

平成30年度 公共施設等利用型 2か所
 令和元年度 公共施設等利用型 2か所
 令和2年度 公共施設等利用型 1か所
 令和3年度 公共施設等利用型 1か所
 令和4年度 公共施設等利用型 1か所

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○			○									○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	31,742	4,860	36,602	8,576	0	2,518	25,508	正規	0.30	アルバイト	0.00
03当初予算	31,502	2,430	33,932	8,658	0	2,880	22,394	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	31,301	2,430	33,731	7,194	0	1,833	24,704	任期付	0.00	合計	0.30
04当初予算	31,522	2,430	33,952	8,658	0	2,880	22,414				

令和3年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	保育ルーム運営委託料	27,500		委託料	保育ルーム運営委託料	27,720
	使用料及び賃借料	保育ルーム使用料	3,801		使用料及び賃借料	保育ルーム使用料	3,802
	合計		31,301		合計		31,522

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-007	事務事業名	緊急一時預かり(待機児童対策)事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	待機児童数が令和4年4月現在100人であるが、令和5年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			365	149	100
		令和5年度	人	0人			
指標で表せない成果							
待機児童の緊急的な受け入れ先であり、保護者の多様な保育ニーズに対応できる							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和4年4月現在の利用者数は定員12名に対して10名となっている。待機児童であることが利用要件となっているため、利用者数の人数だけ待機児童のカウントから除外できることから、事業として一定の効果がある。しかし、今後は待機児童の減少に伴い利用対象者自体が減少することから、いつまで事業を継続していくか検討が必要である。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	企業主導型保育推進(待機児童対策)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども局こども育成室			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5267			
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	事業	企業主導型保育推進(待機児童対策)事業	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、児童福祉法			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
	1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画						

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 企業主導型保育事業の地域枠設定に伴う備品補助を実施し、企業主導型保育事業を推進する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
待機児童数	待機児童数が令和4年4月現在100人であるが、令和5年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。	令和5年度	人	0人
受け入れ枠の拡充数	令和4年度整備予定の企業主導型保育事業所の受け入れ枠設定の増加を図る	令和5年度	人	60人

事業内容
 【平成29年度】
 4事業所に対して補助金を交付。地域枠及び企業枠を含め118人分の受け入れ枠の拡充を実施
 【平成30年度】
 4事業所に対して補助金を交付。地域枠及び企業枠を含め288人分の受け入れ枠の拡充を実施
 【令和元年度】
 12事業所に対して補助金を交付。地域枠及び企業枠を含め82人分の受け入れ枠の拡充を実施
 【令和2年度】
 2事業所に対して補助金を交付。地域枠及び企業枠を含め32人分の受け入れ枠の拡充を実施
 【令和3年度】
 3事業所に対して補助金を交付予定。地域枠及び企業枠を含め約79人分の受け入れ枠の拡充を実施
 【令和4年度】
 2事業所に対して補助金を交付予定。地域枠及び企業枠を含め約60人分の受け入れ枠の拡充を実施する。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○			○									○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	2,892	4,860	7,752	0	0	0	7,752	正規	0.30	アルバイト	0.00
03当初予算	22,000	2,430	24,430	0	0	0	24,430	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	7,189	2,430	9,619	0	0	0	9,619	任期付	0.00	合計	0.30
04当初予算	6,000	2,430	8,430	0	0	0	8,430				

令和3年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	企業主導型保育事業地域枠設定促進補助金		7,189		負担金補助及び交付金
	合計		7,189		合計		6,000

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-008	事務事業名	企業主導型保育推進(待機児童対策)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	待機児童数が令和4年4月現在100人であるが、令和5年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			365	149	100
		令和5年度	人	0人			
	受け入れ枠の拡充数	令和4年度整備予定の企業主導型保育事業所の受け入れ枠設定の増加を図る			1196人のうち32人	581人のうち79人	300人のうち60人
		令和5年度	人	60人			
指標で表せない成果							
企業主導型保育事業は一般的な保育所と異なり、国が保育事業者に運営費補助を直接支給するため、保育事業所の増加に伴う運営費補助の増大といった市の財政負担がない。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
当該事業が本市で企業主導型保育事業所を開設するインセンティブとなっているため事業を継続するが、国の動向によって見直しを図る。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	公立保育所整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 009			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5247					
	目	児童福祉施設費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	公立保育所整備事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立保育所条例					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	公立保育所の施設の安全性を確保するために必要な整備を行い、良好な保育の場を提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	改修工事の件数	保育所の改修工事の実施件数	令和5年度	件	1
事業内容	【令和2年度の実績】				
	1 松が丘保育所便所ほか改修に係る実施設計委託 (設計内容) ①園舎1・2階便所、1階調理員用便所の改修、②ほふく室・乳児室の改修、③足洗場の改修、④仮設便所設置・解体、⑤電気引込盤の改修				
	2 エアコンの整備 明南・鳥羽・江井島保育所、二見こども園の玄関ホールにエアコンを設置した。 3 明南保育所分園テラス改修工事 テラス屋根の補強、ウッドデッキを樹脂製に新設改修				
	【令和3年度の実績】				
	1 松が丘保育所便所ほか改修工事 (工事内容) ①園舎1・2階便所、1階調理員用便所の全面改修、②ほふく室・乳児室の改修、③足洗場の改修、④仮設便所設置・解体 2 高丘保育所便所ほか改修に係る実施設計委託 (設計内容) ①園舎1・2階便所、1階調理員用便所の全面改修、②電気引込盤の全面改修、③仮設便所設置・解体				
【令和4年度の実績予定】					
1 高丘保育所便所ほか改修工事 (工事内容) ①園舎1・2階便所、1階調理員用便所の全面改修、②電気引込盤の全面改修、③仮設便所設置・解体 2 土山保育所便所ほか改修に係る実施設計委託 (設計内容) ①園舎便所、1階調理員用便所の全面改修、②2・3歳児室に仕切り壁の設置、③空調及び照明等の改修、④仮設便所設置・解体 3 二見こども園便所ほか改修に係る実施設計委託 (設計内容) ①3歳児未満用便所の全面改修、②仮設便所設置・解体					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
02決算	34,491	7,290	41,781	0	28,500	0	13,281	正規	0.40	アルバイト	0.00	
03当初予算	55,400	4,860	60,260	0	55,400	0	4,860		再任用	0.00	その他	0.00
03決算	53,179	4,860	58,039	0	52,400	0	5,639		任期付	0.10	合計	0.50
04当初予算	63,200	4,050	67,250	0	63,200	0	4,050					

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	高丘保育所便所ほか改修工事 実施設計業務委託	2,601		委託料	土山保育所、二見こども園便所 ほか改修工事実施設計委託	6,500
	工事請負費	松が丘保育所便所ほか改修工 事	50,578		工事請負費	高丘保育所便所ほか改修工事	56,700
	合計		53,179		合計		63,200

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-009	事務事業名	公立保育所整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	改修工事の件数	保育所の改修工事の実施件数			2	1	1
		令和5年度	件	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・保育所の入所児童の安全の確保と良好な環境の下で保育を行うため、建物の老朽化が進んでいる公立保育所の改修工事を適正かつ効率的に実施することが求められる。</p> <p>・今後も適切に施設の危険箇所を把握し、迅速に対応していく「事後保全」と併せて、営繕課による劣化度診断等調査の報告や中長期保全計画書に基づき計画的に「予防保全」を行うことにより施設の長寿命化を図り、公立保育所を安全で経済的かつ快適な状態で適切に維持管理することを目指す。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	私立保育所・認定こども園等整備(待機児童対策)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 010			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費				事業所管課	こども局こども育成室			
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5267				
	目	児童福祉施設費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	事業	私立保育所・認定こども園等整備(待機児童対策)事業			根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、児童福祉法				
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
	1-4 子育て環境の充実				委託		指定管理			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画									

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	私立保育所、私立認定こども園、私立保育所分園及び小規模保育事業の整備に係る法人負担を軽減することで、受け入れ枠を拡充し待機児童を解消する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
待機児童数	待機児童数が令和4年4月現在100人であるが、令和5年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。	令和5年度	人	0人	
受け入れ枠の拡充数	令和5年4月までに300人規模の受け入れ枠の拡充を行う。	令和5年度	人	240人	
事業内容	【平成29年度】 保育所の新設 2か所155人、認定こども園の新設 1か所90人、分園の設置 1か所15人、既存施設の定員増 4か所145人、小規模保育事業の新設 5か所92人 合計 13か所 497人				
	【平成30年度】 保育所の新設 4か所590人、認定こども園の新設 2か所280人、小規模保育事業所の新設 3か所56人 合計 9か所 926人				
	【令和元年度】 認定こども園の新設 1か所105人、既存施設の定員増等 2か所90人、小規模保育事業所の新設 9か所165人 合計 12か所 360人				
	【令和2年度】 保育所の新設 7か所558人、認定こども園の新設 2か所226人、既存施設の定員増等 4か所181人、小規模保育事業所の新設 8か所148人 合計 21か所 1,044人				
	【令和3年度見込み】 保育所の新設 4か所187人、認定こども園の新設 2か所183人、既存施設の定員増等 2か所60人、小規模保育事業所の新設 4か所72人 合計11か所 502人				
	【令和4年度見込み】 保育所の新設 1か所90人、認定こども園の新設 1か所84人、既存施設の定員増等 2か所12人、小規模保育事業所の新設 6か所114人 合計10か所 300人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○			○									○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	3,084,522	22,680	3,107,202	2,253,210	786,200	16,642	51,150	正規	1.00	アルバイト	0.10
03当初予算	2,511,772	13,770	2,525,542	1,838,282	590,800	16,642	79,818		再任用	0.00	その他
03決算	1,356,506	13,770	1,370,276	1,021,899	26,300	16,829	305,248	任期付	0.00	合計	1.10
04当初予算	1,567,914	8,250	1,576,164	1,165,146	370,500	17,050	23,468				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	送迎保育ステーション業務委託	38,500		負担金補助及び交付金	私立保育所、私立認定こども園等の施設整備補助	1,567,914
	負担金補助及び交付金	私立保育所、私立認定こども園等の施設整備補助	1,317,742				
	その他	JT跡地賃借料	264				
	合計		1,356,506		合計		1,567,914

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-010	事務事業名	私立保育所・認定こども園等整備(待機児童対策)事業
------	----------------	-------	---------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	待機児童数が令和4年4月現在100人であるが、令和5年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			365	149	100
		令和5年度	人	0人			
	受け入れ枠の拡充数	令和5年4月までに300人規模の受け入れ枠の拡充を行う。			1500人のうち1375人	800人のうち502人	300人のうち240人
		令和5年度	人	240人			
指標で表せない成果							
小規模保育事業所の設置や施設整備を伴わない定員増により、年度途中に受け入れ枠の拡充を実施することで待機児童の解消を図ることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
待機児童数の年齢別の割合は1歳児から2歳児が多く、4歳から5歳児は需要に対して供給量が充足しつつあることから、小規模保育事業所の整備を中心に行う。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	病児・病後児保育事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 011				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	児童福祉費	事業所管課	こども局こども育成室					
	目	児童措置費	連絡先	(078)918-5092					
	事業	病児・病後児保育事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市病児・病後児保育事業実施要綱					
	1-4 子育て環境の充実								
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		実施方法	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input checked="" type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	病気やけがの症状の進行が見られる時期（急性期）または、症状の進行が止まり治癒に向かっている時期（回復期）にあたり、保育所または放課後児童クラブ等での保育が困難な生後6か月から小学校6年生までの児童を、病児保育施設において一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者数	保護者の子育て支援及び児童の健全育成の達成度合いを測るため、延べ利用者数を指標とする。	令和4年度	人	1,000	
事業内容	1 施設数 本庁地区1ヶ所、大久保地区1ヶ所の計2カ所で実施 2 利用実績 令和2年度 288人※新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減、令和3年度473人、令和4年度1,000人（見込） 3 利用料 1日 市内児童：2,000円（減免制度あり）、市外児童：3,000円 4 利用時間 月曜日～金曜日：午前7時30分～午後6時（土日祝、年末年始を除く） 5 定員 東部地区 3名/日、西部地区 4名/日 6 市西部地区に新たな施設の開設など、病児・病後児保育施設の利用枠の拡充を図る。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	22,873	810	23,683	18,168	0	0	5,515	正規	0.40	アルバイト	0.00
03当初予算	47,240	3,240	50,480	27,696	0	0	22,784	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	21,688	3,240	24,928	14,286	0	0	10,642	任期付	0.00	合計	0.40
04当初予算	83,805	3,240	87,045	51,700	12,600	0	22,745				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	病児保育事業委託	21,688		委託料	病児保育事業委託	44,145
					負担金補助及び交付金	新規開設施設の開設準備経費にかかる補助金	39,600
					需用費	パンフレット印刷製本費	60
	合計		21,688		合計	83,805	

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-011	事務事業名	病児・病後児保育事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	保護者の子育て支援及び児童の健全育成の達成度合いを測るため、延べ利用者数を指標とする。			288	473	1,000
		令和4年度	人	1,000			
指標で表せない成果							
仕事と子育てを両立している保護者にとって、子どもの急な病気・けがにより、急に仕事を休まなければならないことは大きな負担となるが、本事業のように「いざというときに頼れる行政サービスがある」ということは、保護者に心理的な安心感を与えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と子育ての両立支援となる当事業は安心して子育てができる環境づくりの一環として、必要性が認められる。 ・毎年一定水準の利用者を受け入れており、市民のニーズに応えている。 ・国庫補助事業として実施しているため、補助金交付の対象となる要件で実施し、財源を確保している。 ・就労世帯等の更なる子育て支援を図るため、病児・病後児保育施設の利用枠の拡充を図る。 ・今後、新型コロナウイルス感染症の収束によっては、延べ利用者の増加が見込まれる。 						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	私立幼稚園事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 012		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5092				
	目	幼保給付費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	事業	私立幼稚園事業	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、明石市私立幼稚園等就園・就学援助要綱				
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画			委託	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市内の私立幼稚園及び市外の幼稚園へ運営費を支給することにより、良好な教育環境を整え、質の高い教育の実施を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

- 事業内容**
- 施設型給付費等
明石市の児童が入所している子ども・子育て支援制度に移行した市内の私立幼稚園、市外の公立・私立幼稚園に対して国の定める基準により施設型給付費を支払う。
 - 保育士等処遇改善臨時特例交付金（保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業）
保育士や幼稚園教諭等を対象に、収入を3%（月額9,000円）引き上げるため、令和4年2月より実施。
令和3年度 1施設 222千円
 - 私立幼稚園等在籍者保護者補助金
施設型給付を受けない私立幼稚園等に通う保護者に対して補助金を支払い保護者の負担軽減を図る。
（月額）1,000円
令和2年度 24人（延べ） 96千円支給
令和3年度 21人（延べ） 84千円支給
令和4年度 廃止（認可外保育施設等無償化事業で実施する新規事業の対象になるため）
 - 私立幼稚園等就園・就学援助費
施設型給付を受けない私立幼稚園等に通う保護者に対して就園等の援助費を支払い保護者の負担軽減を図る。
（月額）800円
令和2年度 296人（延べ） 952千円支給
令和3年度 221人（延べ） 743千円支給
令和4年度 廃止（認可外保育施設等無償化事業で実施する新規事業の対象になるため）

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
02決算	58,565	2,025	60,590	43,127	0	0	17,463	正規	0.30	アルバイト	0.00	
03当初予算	57,150	2,835	59,985	42,000	0	0	17,985		再任用	0.00	その他	0.00
03決算	65,436	2,835	68,271	43,294	0	0	24,977		任期付	0.30	合計	0.60
04当初予算	64,700	3,240	67,940	48,000	0	0	19,940					

区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
扶助費	施設型給付費、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業、就園・就学援助費	65,436		扶助費	施設型給付費及び就園・就学援助費	64,700
合計		65,436		合計		64,700

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-012	事務事業名	私立幼稚園事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
保護者の就労状況にかかわらず利用できる明石市内・市外の幼稚園への給付により子育て環境の充実が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となるが、市内1園の私立幼稚園、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園就園奨励事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 013			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費			事業所管課	こども局こども育成室				
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5092				
	目	幼保給付費			自治/法定	自治事務	開始年度	令和 元 年度		
	事業	幼稚園就園奨励事業			根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法				
施策分野	2 教育・文化分野			実施方法	直営	補助・助成	その他 ○			
	2-1 学校教育の充実				委託	指定管理				
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園に対し施設等利用費を給付することで、幼稚園を利用する児童の保護者の経済的負担を軽減する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設等利用費対象児童数	幼稚園に対する施設等利用費の対象児童数を経済的負担軽減の成果指標とする。	令和4年度	人	175
事業内容	令和元年10月から実施している国の幼児教育・保育の無償化に伴い、対象児童の在籍する、子ども・子育て支援新制度へ未移行の幼稚園に対し、施設等利用費の給付を行う。				
	令和2年度 対象児童数 193人 支給額 39,796,540円				
	令和3年度 対象児童数 168人 支給額 37,631,330円				
	令和4年度 対象児童数 175人(見込) 支給額 35,300,000円(見込)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	39,797	4,590	44,387	32,513	0	0	11,874	正規	0.15	アルバイト	0.00
03当初予算	35,700	1,890	37,590	28,200	0	0	9,390	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	37,631	1,890	39,521	27,056	0	0	12,465	任期付	0.25	合計	0.40
04当初予算	35,300	1,890	37,190	27,800	0	0	9,390				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	施設等利用費	37,631			扶助費	施設等利用費
	合計		37,631		合計		35,300

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-013	事務事業名	幼稚園就園奨励事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設等利用費対象児童数	幼稚園に対する施設等利用費の対象児童数を経済的負担軽減の成果指標とする。			193	168	175
		令和4年度	人	175			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
子ども・子育て支援法で定められた事業であるので実施は必須となるが、子ども・子育て新制度へ未移行の幼稚園に在籍する児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	私立保育所事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 014		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費	事業所管課	こども局こども育成室			
	目	幼保給付費	連絡先	(078)918-5092			
	事業	私立保育所事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、明石市保育料軽減補助金交付要綱			
	1-4 子育て環境の充実			実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		指定管理		

事業の目的 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市内の私立保育所及び市外の保育所への運営費の支給や各種検診等の実施により、良好な保育環境を整え、質の高い保育を実施することを目的とする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
私立保育所入所児童数	良質な保育環境を保持したうえで待機児童の解消に努めるための成果指標とする。（各月初日入所児童の延べ人数）	令和4年度	人	52,000

事業内容

- 施設型給付費等
明石市の児童が入所している市内の私立保育所及び市外の公立・私立保育所に対して、国の定める基準により施設型給付費を支払う。
- 保育士等処遇改善臨時特例交付金（保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業）
保育士や幼稚園教諭等を対象に、収入を3%（月額9,000円）引き上げるため、令和4年2月より実施。
令和3年度 40施設 21,512千円
- 検診費用 市内の私立保育所の入所児童に対して、歯科検診及び眼科検診を行う。
- 駐車場管理・案内業務
市内の私立保育所のうち、公立幼稚園内分園の駐車場管理・案内業務を行う。
- 保育料軽減事業
兵庫県の「ひよご保育料軽減事業」に基づき、3歳未満児の第1子のうち、所得要件等を満たす対象児童の保護者に対し助成を行う。

<参考>
 令和2年4月1日時点の入所児童数
 市内私立保育所 4,034人（うち公立幼稚園内分園入所児童数 88人） 市外公立保育所 20人 / 市外私立保育所 63人
 令和3年4月1日時点の入所児童数
 市内私立保育所 4,045人（うち公立幼稚園内分園入所児童数 80人） 市外公立保育所 11人 / 市外私立保育所 52人
 令和4年4月1日時点の入所児童数
 市内私立保育所 3,945人（うち公立幼稚園内分園入所児童数 71人） 市外公立保育所 13人 / 市外私立保育所 43人

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	4,777,670	6,615	4,784,285	3,258,938	0	264,795	1,260,552	正規	0.85	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
03当初予算	4,621,600	7,425	4,629,025	2,952,790	0	310,000	1,366,235	再任用	0.00	その他	0.20
03決算	4,890,458	7,425	4,897,883	3,239,118	0	296,661	1,362,104	任期付	0.20	合計	1.25
04当初予算	4,479,736	7,885	4,487,621	2,887,500	0	300,000	1,300,121				

区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
委託料	私立保育所歯科検診・眼科検診 駐車場管理・案内業務委託	5,435		委託料	私立保育所歯科検診・眼科検診 駐車場管理・案内業務委託	9,736
扶助費	施設型給付費、保育士・幼稚園教諭 等処遇改善臨時特例事業、保育料 軽減事業費	4,885,023		扶助費	施設型給付費・保育料軽減事業 費	4,470,000
合計		4,890,458		合計		4,479,736

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-014	事務事業名	私立保育所事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	私立保育所入所児童数	良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日入所児童の延べ人数)			51,206	51,085	52,000
		令和4年度	人	52,000			
指標で表せない成果							
明石市内の認可保育所の約8割にあたる私立保育所への給付により、子育て環境の充実が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となるが、私立保育所、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	私立認定こども園事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 015		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室			
	項	児童福祉費	連絡先		(078)918-5092			
	目	幼保給付費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	事業	私立認定こども園事業	根拠法令・要綱等		子ども・子育て支援法			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
	1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画							

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市内の私立認定こども園、市外の公立・私立認定こども園への運営費の支給や各種検診の実施により、良好な保育環境を整え保護者の就労支援や子育て支援を行い、質の高い保育を実施することを目的とする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
私立認定こども園入所児童数	良質な保育環境を保持したうえで待機児童の解消に努めるための成果指標とする。（各月初日入所児童の延べ人数）	令和4年度	人	42,000

事業内容

1 施設型給付費等
 明石市の児童が入所している市内私立認定こども園及び市外の公立・私立認定こども園に対して、国の定める基準により施設型給付費を支払う。

2 保育士等処遇改善臨時特例交付金（保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業）
 保育士や幼稚園教諭等を対象に、収入を3%（月額9,000円）引き上げるため、令和4年2月より実施。
 令和3年度 21施設 12,229千円

3 検診費用
 市内の私立認定こども園の入所児童に対して、眼科検診を行う。

<参考>
 令和2年4月1日時点の入所児童数
 市内私立認定こども園 1,711人
 市外私立認定こども園 408人

令和3年4月1日時点の入所児童数
 市内私立認定こども園 2,438人
 市外私立認定こども園 362人

令和4年4月1日時点の入所児童数
 市内私立認定こども園 3,069人
 市外私立認定こども園 328人

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
02決算	2,272,924	2,430	2,275,354	1,620,151	0	0	655,203	正規	0.45	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00		
03当初予算	3,050,000	4,725	3,054,725	2,129,250	0	0	925,475		0.00		その他	0.10	
03決算	3,060,941	4,725	3,065,666	2,061,828	0	0	1,003,838		0.40			合計	0.95
04当初予算	3,501,143	4,955	3,506,098	2,422,500	0	0	1,083,598						

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	眼科検診委託料	914		委託料	眼科検診委託料	1,143
扶助費	施設型給付費、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業	3,060,027	扶助費	施設型給付費	3,500,000		
合計			3,060,941	合計			3,501,143

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-015	事務事業名	私立認定こども園事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	私立認定こども園入所児童数	良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日入所児童の延べ人数)			26,528	34,328	42,000
		令和4年度	人	42,000			
指標で表せない成果							
保護者の就労状況にかかわらず利用できる明石市内・市外の認定こども園への給付により子育て環境の充実が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となるが、私立認定こども園、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	副食費給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 016		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費	事業所管課	こども局こども育成室			
	目	幼保給付費	連絡先	(078)918-5092			
	事業	副食費給付事業	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 元 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、明石市特定教育・保育施設に対する副食費に係る補助金交付要綱			
	1-4 子育て環境の充実						
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
				委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国の幼児教育・保育の無償化において無償化対象外となっている副食費について、本市で実施している第2子以降保育料無料化との整合性を図るため、施設への副食費相当額の給付を行う。これにより、無償化対象である教育・保育施設を利用する保護者が第1子・第2子以降にかかわらず副食費を負担することなく保育施設を利用できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	給付対象児童数	本事業により保護者が副食費の負担をせずに保育施設を利用できている年間のべ児童数	令和4年度	人	45,200
事業内容	令和元年10月から実施されている幼児教育・保育の無償化施策において、副食費は無償化対象外、すなわち保護者負担とされている。一方で、平成28年9月から明石市独自で実施している第2子以降保育料無料化の対象児童については、副食費も含めて無料となっている。また、同じ保育の必要性が認められる児童であっても、幼稚園等を利用する場合と保育所等を利用する場合とで、保護者の費用負担に差が生じることがある。これらの制度上の違いの整合性や保護者負担の公平化を図るため、本来は保護者負担となる副食費について市から施設へ給付することにより、負担を増やすことなく引き続き希望する施設を利用できるようにする。				
	のべ給付対象児童数 令和2年度 42,038人 令和3年度 45,162人 令和4年度 45,200人(見込)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	184,517	2,295	186,812	0	0	0	186,812	正規	0.35	アルバイト	0.00
03当初予算	200,000	3,375	203,375	0	0	0	203,375		再任用	0.00	その他
03決算	204,281	3,375	207,656	0	0	0	207,656	任期付	0.20	合計	0.65
04当初予算	200,000	3,605	203,605	0	0	0	203,605				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	副食費給付	204,281		扶助費	副食費給付	200,000
	合計		204,281		合計		200,000

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-016	事務事業名	副食費給付事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付対象児童数	本事業により保護者が副食費の負担をせずに保育施設を利用できている年間のべ児童数			42,038	45,162	45,200
		令和4年度	人	45,200			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>幼児教育・保育無償化対象児童のうち、認可施設に通う児童は保育料、副食費ともに無償となるが、認可外施設等に通う児童については、保育料に関しては条件や上限額があり、副食費に関しては保護者負担のままである。保育の必要性があるにも関わらず待機児童となっており、やむなく認可外施設等に通う児童についても副食費相当額を助成する等、保育にかかる保護者負担の軽減について、さらなる公平化を念頭に引き続き検討する必要がある。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域型保育事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 017		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5092				
	目	幼保給付費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度		
	事業	地域型保育事業	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
	1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画							

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 小規模保育事業所や事業所内保育事業所へ運営費を支給することにより、良好な保育環境の整備や質の高い保育を実施するとともに、保護者の就労・子育てを支援することを目的とする。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	小規模保育及び事業所内保育利用児童数	良質な保育環境を保持したうえで待機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日利用児童の延べ人数)	令和4年度	人	6,500

事業内容

1 施設型給費等
 明石市の児童が利用している市内の小規模保育事業所並びに市外の小規模保育事業所及び事業所内保育事業所に対して、国の定める基準により地域型保育給付費を支払う。

2 保育士等処遇改善臨時特例交付金(保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業)
 保育士や幼稚園教諭等を対象に、収入を3%(月額9,000円)引き上げるため、令和4年2月より実施。
 令和3年度 25施設 4,924千円

<参考>
 令和2年4月1日時点の利用児童数
 市内小規模保育事業所 266人
 市外小規模保育事業所 7人
 市外事業所内保育事業所 24人

令和3年4月1日時点の利用児童数
 市内小規模保育事業所 387人
 市外小規模保育事業所 9人
 市外事業所内保育事業所 19人

令和4年4月1日時点の利用児童数
 市内小規模保育事業所 412人
 市外小規模保育事業所 16人
 市外事業所内保育事業所 19人

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	906,786	3,240	910,026	621,542	0	0	288,484	正規	0.25	アルバイト	0.00
03当初予算	1,130,000	3,240	1,133,240	771,000	0	0	362,240	再任用	0.00	その他	0.10
03決算	1,088,072	3,240	1,091,312	790,164	0	0	301,148	任期付	0.30	合計	0.65
04当初予算	1,230,000	3,065	1,233,065	839,250	0	0	393,815				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	地域型保育給付費、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業	1,088,072		扶助費	地域型保育給付費	1,230,000
	合計		1,088,072		合計		1,230,000

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-017	事務事業名	地域型保育事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	小規模保育及び事業所内保育利用児童数	良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日利用児童の延べ人数)			4,605	5,575	6,500
		令和4年度	人	6,500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となるが、各小規模・事業所内保育事業所、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	認可外保育施設等無償化事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 018		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費	事業所管課	こども局こども育成室			
	目	幼保給付費	連絡先	(078)918-5092			
	事業	認可外保育施設等無償化事業	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 元 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法			
	1-4 子育て環境の充実			実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保育の必要性の認定を受け認可外保育施設等を利用する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、施設等利用費を給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設等利用費対象児童数	施設等利用費の対象児童数を経済的負担軽減の成果指標とする。	令和4年度	人	260
事業内容	(1) 幼稚園の預かり保育				
	保育の必要性の認定を受けて利用する児童について、利用実態に応じて月額11,300円までの範囲で給付を行う。				
	令和2年度	対象児童数	204人	支給額	7,022,328円
	令和3年度	対象児童数	195人	支給額	8,463,470円
	令和4年度	対象児童数	130人(見込)	支給額	7,000,000円(見込)
	(2) 認可外保育施設等				
保育の必要性の認定を受けて利用する児童について、利用実態及び世帯の課税状況に応じて月額37,000円(非課税世帯は42,000円)までの範囲で給付を行う。					
令和2年度	3~5歳児	対象児童数	171人	支給額	44,036,083円
	0~2歳児(非課税)	対象児童数	21人	支給額	3,281,485円
令和3年度	3~5歳児	対象児童数	111人	支給額	34,760,578円
	0~2歳児(非課税)	対象児童数	18人	支給額	1,957,195円
令和4年度	3~5歳児	対象児童数	120人(見込)	支給額	25,000,000円(見込)
	0~2歳児(非課税)	対象児童数	10人(見込)	支給額	3,000,000円(見込)
	(3) 地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援【令和4年度からの新規事業】				
幼児教育・保育の無償化の対象とならないものの、地域において重要な役割を果たしている、小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業を利用する児童について、その利用料の一部を、月額20,000円までの範囲で給付を行う。					
	令和4年度	対象児童数	10人(見込)	支給額	2,400,000円(見込)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
02決算	54,340	3,315	57,655	63,621	0	0	-5,966	正規	0.20	アルバイト	0.00	
03当初予算	50,000	2,025	52,025	37,500	0	0	14,525		再任用	0.00	その他	0.10
03決算	45,181	2,025	47,206	45,047	0	0	2,159		任期付	0.15	合計	0.45
04当初予算	37,400	2,255	39,655	27,850	0	0	11,805					

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	施設等利用費	45,181		扶助費	施設等利用費、多様な集団活動の利用支援	37,400	
	合計		45,181		合計		37,400	

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-018	事務事業名	認可外保育施設等無償化事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設等利用費対象児童数	施設等利用費の対象児童数を経済的負担軽減の成果指標とする。			396	324	260
		令和4年度	人	260			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
子ども・子育て支援法で定められた事業であるので実施は必須となるが、認可外保育施設等に在籍する児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 019		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費	事業所管課	こども局こども育成室			
	目	幼保給付費	連絡先	(078)918-5092			
	事業	実費徴収に係る補足給付を行う事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、明石市実費徴収に係る補足給付事業実施要綱			
	1-4 子育て環境の充実						
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
				委託	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内に居住する低所得で生活が困難である者の子どもが特定教育・保育等の提供を受けるにあたり、支払うべき日用品、文房具等の購入等に要する費用又は行事への参加に要する費用等若しくは副食費の一部を助成することにより、円滑な特定教育・保育等の利用を図り、健やかな成長を支援することを目的とする。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	対象世帯による制度利用率	制度利用により、子どもの健やかな成長の支援につながる。(申請者数/対象者数)	令和4年度	%	100

1 対象者
 (1)認可教育・保育施設を利用する世帯のうち、市内に居住する生活保護法による被保護世帯(単給世帯を含む)及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付受給世帯に属する保護者
 (2)子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園を利用する世帯のうち、市内に居住する低所得世帯及び多子世帯に属する保護者

2 対象となる費用及び限度額
 (1) 認可教育・保育施設を利用する児童
 教材費・行事費等 年間30,000円(月額2,500円)
 給食副食費(1号児童のみ) 年間54,000円(月額4,500円)【2019年9月末をもって廃止】
 (2) 新制度未移行幼稚園の児童で、低所得世帯(市民税所得割77,100円以下)、及び第3子以降に該当する児童
 給食副食費 年間54,000円(月額4,500円)【2019年10月からの追加事業】

3 対象者数等
 令和2年度 教材費・行事費等 対象者98人のうち、89人が申請、87人に給付
 副食費(未移行幼稚園分) 対象者9人のうち、9人が申請、9人に給付
 令和3年度 教材費・行事費等 対象者 104人のうち、75人が申請、75人に給付
 副食費(未移行幼稚園分) 8人のうち、8人が申請、8人に給付
 令和4年度 教材費・行事費等 対象者 97人(見込)
 副食費(未移行幼稚園分) 対象者 13人(見込)
 ※年3回申請案内を発送(在園児は年2回園を通じて保護者に、未提出者は年度末に保護者宛に申請書を郵送)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
02決算	1,011	4,050	5,061	1,672	0	0	3,389	正規	0.10	アバト	0.00		
03当初予算	3,600	405	4,005	2,400	0	0	1,605		再任用		0.00	その他	0.00
03決算	1,262	405	1,667	970	0	0	697		任期付		0.00	合計	0.10
04当初予算	1,100	810	1,910	734	0	0	1,176						

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	実費徴収に係る補足給付	1,262		扶助費	実費徴収に係る補足給付	1,100
	合計		1,262		合計		1,100

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-019	事務事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象世帯による制度利用率	制度利用により、子どもの健やかな成長の支援につながる。(申請者数/対象者数)			91	74	100
		令和4年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となる。子どもの健やかな成長の支援のための申請率向上に向けて、利用施設と連携して対象世帯に周知徹底を行い、事業の充実を図れるように検討する。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	一時預かり事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 020		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費	事業所管課	こども局こども育成室			
	目	幼保給付費	連絡先	(078)918-5092			
	事業	一時預かり事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、明石市一時預かり事業補助金交付要綱			
	1-4 子育て環境の充実						
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input type="radio"/> ○
				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一時預かり事業を実施する私立保育所等に対して補助金を交付し事業を円滑に推進することにより、就労や冠婚葬祭により家庭での保育が困難となる場合又は育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	年間利用者数(延べ人数)	私立保育所等における一般型一時預かり事業の年間利用者数。在宅子育て家庭の育児負担の軽減効果を測る指標とする。	令和4年度	人	1,495
年間利用者数(延べ人数)	私立認定こども園等における幼稚園型一時預かり事業の年間利用者数。子育て環境の充実度を測る指標とする。	令和4年度	人	38,131	
事業内容	1 一般型一時預かり事業 保護者の冠婚葬祭や就労等により一時的に家庭での保育をすることができない児童を保育する事業 (1) 補助対象施設 市内の私立保育所など 【事業実績・見込】令和2年度 8か所、令和3年度 11か所、令和4年度 14か所(見込) (2) 利用対象者 就学前児童 【事業実績・見込】 令和2年度 延べ1,535人、令和3年度 延べ1,491人、令和4年度 延べ1,495人(見込)				
	2 幼稚園型一時預かり事業 保護者の就労等により一時的に保育することができない主に1号認定児童を、教育時間の前後又は長期休業日等に保育する事業 (1) 補助対象施設 市内外の私立認定こども園など 【事業実績・見込】 令和2年度 30か所、令和3年度 31か所、令和4年度 35か所(見込) (2) 利用対象者 明石市が支給認定を行った1号認定児童、明石市内に住所を有する就学前児童 【事業実績・見込】 令和2年度 延べ12,051人、令和3年度 延べ19,233人、令和4年度 延べ38,131人(見込)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
02決算	34,838	2,025	36,863	38,703	0	0	-1,840	正規	0.55	アルバイト	0.00	
03当初予算	62,000	4,455	66,455	41,332	0	0	25,123		再任用	0.00	その他	0.00
03決算	48,747	4,455	53,202	51,397	0	0	1,805		任期付	0.00	合計	0.55
04当初予算	62,000	4,455	66,455	41,332	0	0	25,123					

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	一般型・幼稚園型一時預かり事業補助金	48,747		扶助費	一般型・幼稚園型一時預かり事業補助金	62,000
		合計			48,747		合計

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-020	事務事業名	一時預かり事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年間利用者数(延べ人数)	私立保育所等における一般型一時預かり事業の年間利用者数。在宅子育て家庭の育児負担の軽減効果を測る指標とする。			1,535	1,491	1,495
		令和4年度	人	1,495			
	年間利用者数(延べ人数)	私立認定こども園等における幼稚園型一時預かり事業の年間利用者数。子育て環境の充実度を測る指標とする。			12,051	19,233	38,131
		令和4年度	人	38,131			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1 一般型一時預かり事業 女性の社会進出が進み保育施設の利用率が上昇している一方で3歳未満児は家庭で保育されている場合も多く、在宅子育て家庭の子育て負担軽減のためには、地域の身近な子育て支援施設である保育所等で非在園児の一時預かりを実施することが望ましい。市内11施設で事業を実施しているが、今後も各地域に一時預かり事業実施施設を継続して配置できるよう、私立保育施設へ適切な補助を行っていく。</p> <p>2 幼稚園型一時預かり事業 本事業は公立幼稚園のほかは主に私立認定こども園で実施している。1号認定児童の保護者の子育て負担軽減のほか、預かり時間の長時間化により本事業は就労家庭の受け皿ともなるため、原則、私立認定こども園では事業を実施できるよう、適切な補助を行っていく。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		延長保育事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 021										
				分割/統合													
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容													
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室												
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5092												
	目	幼保給付費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度										
	事業	延長保育事業		根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、私立保育所延長保育事業助成金交付要綱												
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	○							
		1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理										
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画															
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	延長保育事業を実施する私立保育所等に対して助成金を交付し事業を円滑に推進することにより、保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加等に伴う延長保育に対する需要に対応し、必要な保育を確保する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	一日あたりの平均利用人数	就労形態の多様化に対応し、安心して子育てができる環境の充実度を測る指標とする。			令和4年度	人	900										
事業 内容	1 延長保育の概要 保護者の就労等により必要な場合、認定された保育必要量を超えて児童を保育する事業																
	2 延長保育実施施設数(私立) ※分園含む 93か所(令和3年度)																
	3 延長保育利用者数(私立) 令和2年度 521人、令和3年度 601人、令和4年度 900人(見込)																
SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
02決算		91,626	2,700	94,326	73,547	0	0	20,779									
03当初予算		166,800	4,455	171,255	109,198	0	0	62,057	正規	0.55	アルバイト	0.00					
03決算		109,833	4,455	114,288	73,220	0	0	41,068	再任用	0.00	その他	0.00					
04当初予算		170,000	4,455	174,455	111,332	0	0	63,123	任期付	0.00	合計	0.55					
令和3 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和4 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額								
	扶助費	延長保育事業助成金		109,833		扶助費	延長保育事業助成金		170,000								
	合計		109,833		合計		170,000										

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-021	事務事業名	延長保育事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	一日あたりの平均利用人数	就労形態の多様化に対応し、安心して子育てができる環境の充実度を測る指標とする。			521	601	900
		令和4年度	人	900			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となるが、私立認可保育施設、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害児保育助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 022		
			分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費						
	項	児童福祉費	事業所管課	こども局こども育成室				
	目	幼保給付費	連絡先	(078)918-5092				
	事業	障害児保育助成事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度		
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令 ・要綱等		子ども・子育て支援法、明石市障害児保育助成事業実施要綱			
	1-4 子育て環境の充実							
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		実施方法		直営	補助・助成	その他	○
					委託	指定管理		

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害を有する児童を受入れている私立保育所等が当該児童の保育の実施のため、保育士等の増員を行った場合において、その経費の一部を助成することにより、障害を有する児童の保育を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
保育士等の加配人数	障害を有する児童の保育を主に担当する保育士等の人数。障害を有する児童の保育を適切に確保できているかを測る指標とする。	令和4年度	人	87	
児童数	事業の対象となる、障害を有する児童の人数。障害を有する児童の保育の充実度を測る指標とする。	令和4年度	人	260	
事業 内容	1 助成対象施設 助成基準を満たす市内の私立保育所、認定こども園				
	2 助成基準・助成額 (1) 障害児が1人以上在籍しており、保育士等が1人加配されている 月額150,000円 (2) 軽度障害児が5人以上在籍しており、保育士等が1人加配されている 月額120,000円				
	3 助成実績・見込 令和2年度 46施設、保育士等の加配人数71人、障害児46人、軽度障害児225人 令和3年度 45施設、保育士等の加配人数69人、障害児45人、要配慮児257人 令和4年度 56施設、保育士等の加配人数87人、障害児37人、軽度障害児223人（見込）				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	104,370	2,430	106,800	0	0	0	106,800	正規	0.30	アルバイト	0.00
03当初予算	127,900	2,430	130,330	4,178	0	0	126,152	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	94,890	2,430	97,320	5,278	0	0	92,042	任期付	0.00	合計	0.30
04当初予算	133,400	2,430	135,830	8,358	0	0	127,472				

令和3 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和4 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	障害児保育事業助成金	94,890		扶助費	障害児保育事業助成金	133,400	
	合計		94,890		合計		133,400	

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-022	事務事業名	障害児保育助成事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	保育士等の加配人数	障害を有する児童の保育を主に担当する保育士等の人数。障害を有する児童の保育を適切に確保できているかを測る指標とする。			71	69	87
		令和4年度	人	87			
	児童数	事業の対象となる、障害を有する児童の人数。障害を有する児童の保育の充実度を測る指標とする。			271	302	260
		令和4年度	人	260			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>保育を受けるうえで特別な支援が必要な児童は年々増加しており、私立保育施設でも児童の受け皿を確保し、障害児保育を推進することが必要となっている。本事業は、それら支援が必要な児童を保育するために必要な保育士を加配した私立保育施設に対して人件費の一部を助成しており、本市における障害児保育の推進に寄与している。今後も助成を継続し、特別な支援が必要な児童の受け皿を適切に確保していくとともに、多様化する障害児保育ニーズに対応するため、適宜、助成要件等を見直す。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別運営費支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 023	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		事業所管課		
	款	民生費					
	項	児童福祉費	連絡先		(078)918-5092		
	目	幼保給付費					
	事業	特別運営費支給事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等		私立保育所等に係る特別運営費取扱要綱		
	1-4 子育て環境の充実						
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		実施方法		直営	補助・助成	その他
					委託	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の私立保育所等に対して、施設の整備費や職員の処遇改善費などを支給することにより、各保育施設の保育水準の向上を図る。				
事業内容	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	職員等処遇改善費における対象職員数	より多くの職員の処遇を改善することにより、安定した保育施設の運営に寄与し、保育の水準を高める。	令和4年度	人	1783
	<p>【施設整備費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎的整備費 施設の定員に合わせて年額320,000円～440,000円を支給する。 ・特別保育推進整備費 生後3月以下の乳児の受入（年額40,000円）や延長保育（年額100,000円）、障害児保育（年額50,000円）を実施する施設に支給する。 令和2年度 36,550千円、令和3年度 44,040千円、令和4年度 44,000千円（見込） <p>【職員等処遇改善費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員割 職員1人あたり（月額）6,500円 ・児童割 支給認定子ども1人あたり（月額）500円 令和2年度 147,984千円、令和3年度 172,971千円、令和4年度 176,750千円（見込） <p>【嘱託医等報酬加算費及び傷害等保険料費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・嘱託医等加算 支給認定子ども1人あたり条例で定める学校医に係る幼児等の加算額（474円） ・傷害等保険料費 支給認定子ども1人あたり（140円） 令和2年度 4,906千円、令和3年度 5,784千円、令和4年度 6,300千円（見込） <p>【使用済み紙おむつ処理費】</p> <p>紙おむつ処理に係る保護者の実費負担をなくし、保護者の負担軽減を図る。（令和4年度からの新規事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度 5,250千円（見込） 				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	189,440	2,025	191,465	0	0	0	191,465	正規	0.05	アルバイト	0.00
03当初予算	209,600	945	210,545	0	0	0	210,545	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	222,595	945	223,540	0	0	0	223,540	任期付	0.20	合計	0.25
04当初予算	232,300	945	233,245	0	0	0	233,245				

令和3年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	特別運営費		222,595		扶助費
	合計		222,595		合計		232,300

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-023	事務事業名	特別運営費支給事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	職員等処遇改善費における対象職員数	より多くの職員の処遇を改善することにより、安定した保育施設の運営に寄与し、保育の水準を高める。			1,388	1,638	1,783
		令和4年度	人	1783			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市内の私立保育施設に対し施設整備費や職員等の処遇改善費を支出することにより、各保育施設における保育水準の向上を目的とする事業であり、「こどもを核としたまちづくり」を遂行するうえで必要不可欠な事業と考える。今後、より効果的な制度とするため、運用や内容を適宜見直していく。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	産休等代替職員費補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 024				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室					
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5092						
	目	幼保給付費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度				
	事業	産休等代替職員費補助事業	根拠法令・要綱等	明石市私立保育所等産休等代替職員費補助金交付要綱						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	○	
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理				
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画									

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 私立保育所等の保育士等が出産又は傷病のため、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合、その産休等職員の職務を行う代替職員を当該施設が雇用するために必要な経費を助成することにより、産休等の取得を促進するとともに、施設における児童の処遇を確保する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
産休等職員の人数	制度を活用し、産休等の長期休暇を取得した職員の数。保育士等の労働環境を改善した指標とする。	令和4年度	人	2

1 事業の概要
 産休等の長期休暇を取得する職員の代替職員を雇用するために必要な経費の全部又は一部を助成する。
 (1) 補助対象施設
 保育所、認定こども園、小規模保育事業所
 (2) 補助基準額(代替職員の人件費)
 時給1,300円

2 事業の実績・見込(制度を活用する産休等職員の人数)
 令和2年度 2人
 令和3年度 2人
 令和4年度 2人(見込)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	1,556	405	1,961	0	0	0	1,961	正規	0.00	アルバイト	0.00
03当初予算	1,040	945	1,985	0	0	0	1,985	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	827	945	1,772	0	0	0	1,772	任期付	0.20	合計	0.20
04当初予算	1,040	945	1,985	0	0	0	1,985				

区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	産休等代替職員費補助金			827	扶助費
	合計	827		合計	1,040	

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-024	事務事業名	産休等代替職員費補助事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	産休等職員の人数	制度を活用し、産休等の長期休暇を取得した職員の人数。保育士等の労働環境を改善した指標とする。			2	2	2
		令和4年度	人	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>本事業では、待機児童解消に向けて本市が推進する保育士確保の取り組み(保育士の処遇改善)の一環として、職員が産休等を取得する期間中の「有給化」を求めることで私立保育施設の福利厚生制度の充実を図り、また、代替職員の人件費等について補助することにより職員の休業期間中の保育体制確保を支援している。明石市内の私立保育施設が、保育士等にとって安心して休業でき、長く働き続ける事ができる職場となるように、本事業の活用を更に促していく。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	職員加配助成金交付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 025			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5092					
	目	幼保給付費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度			
	事業	職員加配助成金交付事業	根拠法令・要綱等	明石市私立保育所等職員加配助成金交付要綱					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○			
	1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理				
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	利用者の処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置している私立保育所等に対して、人件費を支援することにより、利用者の処遇の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	職員の加配人数	配置基準より多く配置されている職員の人数。保育の質の向上を測る指標とする。	令和4年度	人	220
事業内容	1 事業の概要 私立保育所等が配置基準より多く職員を配置するために必要な経費の全部又は一部を助成する。 (1) 補助対象施設 保育所、認定こども園、小規模保育事業所 (2) 補助対象となる職員の職種 施設で勤務する全ての職員 (3) 補助基準額 配置基準より多く配置している職員1人あたり 年額90千円(職員の平均経験年数が11年以上の場合は、108千円)				
	2 事業の実績・見込(加配職員の人数) 令和2年度 178人 令和3年度 180人 令和4年度 220人(見込)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	16,758	405	17,163	0	0	0	17,163	正規	0.10	アルバイト	0.00
03当初予算	18,700	810	19,510	0	0	0	19,510	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	16,685	810	17,495	0	0	0	17,495	任期付	0.00	合計	0.10
04当初予算	19,000	810	19,810	0	0	0	19,810				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	職員加配助成金	16,685			扶助費	職員加配助成金
	合計		16,685		合計		19,000

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-025	事務事業名	職員加配助成金交付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	職員の加配人数	配置基準より多く配置されている職員の人数。保育の質の向上を測る指標とする。			178	180	220
		令和4年度	人	220			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>私立保育施設では、児童の年齢・人数に応じて最低限必要となる保育士やその他職員の人数に加えて、保育現場での必要性や保育の質の向上等を目的として職員を独自に加配している。しかしながら、私立保育施設への財政措置である公定価格には、特定の役割の職員を配置した場合を除いて最低限必要となる職員分の人件費までしか含まれておらず、それ以外は施設の自己負担となっている。本事業は、それら独自に加配している職員の人件費に対する財政措置であるため、今後も引き続き助成することで保育の質の向上等を図っていく。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	保育所等感染症対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 026				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室					
	項	児童福祉費	連絡先		(078)918-5247					
	目	幼保給付費		自治/法定	自治事務	開始年度		令和 1 年度		
	事業	保育所等感染症対策事業	根拠法令・要綱等		保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業実施要綱					
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
	1-4 子育て環境の充実		委託			指定管理				
個別計画										

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 私立保育所等において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図り、児童、保護者及び職員の安全を確保する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
新型コロナウイルス感染症対策の実施園の割合	新型コロナウイルス感染症対策を実施した保育所等	令和4年度	%	100

事業内容

○新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、保育環境の改善及び児童、保護者、職員の安全を確保することを目的に、保育所等における新型コロナウイルス感染症対策に要する費用を補助する。

【令和2年度の実績】

- 補助金を受けて感染症対策に取り組む事業者
認可保育施設等 76事業者(78事業者中)
認可外保育施設 48事業者(54事業者中)
- 補助金の額 1施設、1事業者当たり50万円を上限

【令和3年度の実績】

- 補助金を受けて感染症対策に取り組む事業者
認可保育施設等 71事業者
認可外保育施設 59事業者
- 補助金の額 1施設、1事業者当たり30万円～50万円を上限

【令和4年度の実施予定】

- 補助金を受けて感染症対策に取り組む事業者
認可保育施設等 93事業者
認可外保育施設 59事業者
- 補助金の額 1施設、1事業者当たり30万円～50万円を上限

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○				○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
02決算	132,618	0	132,618	135,639	0	0	-3,021	正規	0.55	アルバイト	0.00	
03当初予算	56,200	10,665	66,865	28,316	0	0	38,549		再任用	0.00	その他	0.00
03決算	40,079	10,665	50,744	31,200	0	0	19,544		任期付	0.30	合計	0.85
04当初予算	64,600	10,665	75,265	32,350	0	0	42,915					

区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額					
							令和3年度 決算 事業費 明細	負担金補助及び交付金	補助金の交付	40,079	令和4年度 当初予算 事業費 明細
	合計		40,079		合計		64,600				

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-026	事務事業名	保育所等感染症対策事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	新型コロナウイルス感染症対策の実施園の割合	新型コロナウイルス感染症対策を実施した保育所等					100
		令和4年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和4年度の国の実施内容は、感染防止のための施設の消毒等に従事する職員の人件費の補助を重点的に実施する方針である。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	保育士確保等対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 027			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室			
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5267		
	目	幼保給付費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 28 年度
	事業	保育士確保等対策事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、児童福祉法				
	1-4 子育て環境の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	待機児童解消に向けた緊急的な私立保育所等の受け入れ枠の拡充に伴い、必要となる保育士の確保と保育の質向上に向けた様々な取り組みを実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
待機児童数	待機児童数が令和4年4月現在100人であるが、令和5年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。	令和5年度	人	0人	
保育士の確保	受け入れ枠の拡充に伴う保育士の確保	令和5年度	人	50人	
事業内容	【令和2年度】				
	1 市内の私立認可保育所等に勤務する保育士の処遇改善を行う。 (1) 保育士の処遇改善を実施する私立保育所等に対し、月額給与増額分の1/2、1万円を限度に助成する。(平成29年1月から実施) (2) 私立保育所等の保育士の定着を促進するため、採用後7年間で最大160万円の定着支援金を支給。 (3) 私立保育所等が宿舎を借り上げる場合、その費用の一部を助成する。(平成28年11月から実施) 2 保育士への就労支援を行う。 (1) 私立保育所等保育士就職フェアを令和2年6月・8月・令和3年2月に計3回開催した。 (2) 「保育士総合サポートセンター」(保育士・保育所支援センター)の運営を行い、潜在保育士と私立保育所等とのマッチングにつなげた。 (3) 「保育士総合サポートセンター」が、ショッピングセンターでの出張相談会や養成校での就職ガイダンスを実施し、就労支援を行った。 また、HPにて就職後をイメージできる動画の配信や、「保育学生アルバイト」や「施設見学会の日程」などの情報提供を行った。 (4) 保育の質の向上を図るため、保育所職場環境の向上に資する取組を実施する施設に対し、取組内容の広報及び支援金10万円を支給した。				
	【令和3年度】 上記の保育士処遇改善事業及び保育士への就労支援について、コロナ禍の中、内容を変更しつつ、保育士確保に向けた様々な取り組みを実施した。 (1) 私立保育所等見学バスツアーを令和2年8月に計4日実施した。(平成28年度から開始。令和2年度は休止) (2) 施設長研修及び新人保育士研修を行い、保育士就業継続支援につなげた。(平成28年度から開始。令和2年度は休止)				
	【令和4年度】 令和3年度までの保育士処遇改善事業及び保育士への就労支援、保育所職場環境向上に向けた取り組みを継続するとともに、各種事業のより一層の周知を図り保育士確保に努める。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○			○									○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	263,767	24,800	288,567	54,351	0	290	233,926	正規	2.00	アルバイト	0.70				
03当初予算	367,557	24,070	391,627	73,410	0	375	317,842		再任用		1.00	その他	0.00		
03決算	325,781	24,070	349,851	63,134	0	395	286,322				任期付		0.00	合計	3.70
04当初予算	396,392	20,850	417,242	79,178	0	375	337,689								

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修講師等報償費	30		報償費	研修講師等報償費	120
	役務費	就職相談会、保育士総合サポートセンター等に係る広告等	1,647		役務費	就職相談会、保育士総合サポートセンター等に係る広告等	1,700
	委託料	保育士総合サポートセンター運営等委託	3,964		委託料	保育士総合サポートセンター運営等委託	5,500
	負担金補助及び交付金	保育士処遇改善事業補助金等	319,652		負担金補助及び交付金	保育士処遇改善事業補助金等労働環境改善交付金	388,400
	その他	事務用品費、印刷製本費、会場使用料、旅費等	488		その他	就職相談会用事務用品・印刷製本費等、会場使用料、旅費ほか	672
	合計				325,781	合計	

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-027	事務事業名	保育士確保等対策事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	待機児童数が令和4年4月現在100人であるが、令和5年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			365	149	100
		令和5年度	人	0人			
	保育士の確保	受け入れ枠の拡充に伴う保育士の確保			220	130	50
		令和5年度	人	50人			
指標で表せない成果							
保育士の離職防止や就職先の選定の主要な理由に、職場の人間関係が挙げられる。職場の良好な人間関係構築に最も影響力のある施設長や、離職割合が高い新人層に良好な人間関係構築のための研修を実施することで、離職防止効果が期待できる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
近隣市において、保育士確保に向けた新たな取り組みが開始されており、自治体間での競争が激化することが予想される。このような状況下において、本市では、保育士確保施策を先進的に実施してきた優位性を活かしながら、これまでの取り組みを継続するとともに、今後、民間保育所等と連携しながらさらなる保育士確保施策を実施するなどの充実を図っていく。新規整備の保育所等の件数が減少していることから、新たな保育士の確保だけでなく、保育の質の向上や保育士の定着にかかる支援に重点を置いていく。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		公立保育所運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 028			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	こども局こども育成室					
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5149/5247					
	目	保育所費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	公立保育所運営事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立保育所条例					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
		1-1 地域福祉の推進		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の公立保育所において、保育を必要とする児童を保護者に代わって保育することで、児童の健全な育成を支援するとともに、子育て世代が安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを実現することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	公立保育所の運営				
	1 保育の実施 2 給食の実施（公立保育所・認定こども園11か所中、9か所で民間委託を導入。） 3 各保育所に施設の規模に応じて予算を配当し、施設で必要な物品の購入等を行う。 4 各保育所で共通して購入する物品を取りまとめ、一括して購入する。 5 各保育所の故障、または老朽化した空調機等の更新を行う。 6 各保育所の光熱水費、電話料金、NHK受信料、事務機器リース料の支払いを行う。 7 各保育所から排出される使用済み紙オムツを含む一般廃棄物の収集を委託する。 <参考> 令和4年4月1日現在の入所児童数 公立保育所948人 公立幼保連携型認定こども園161人				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
	○	○	○	○			○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	343,682	1,461,595	1,805,277	449	4,900	92,598	1,707,330	正規	112.50	アルバイト	0.00
03当初予算	361,004	1,356,830	1,717,834	698	0	124,575	1,592,561	再任用	0.70	その他	204.80
03決算	346,103	1,356,830	1,702,933	292	0	93,176	1,609,465	任期付	0.50	合計	318.50
04当初予算	357,356	1,355,280	1,712,636	698	0	98,799	1,613,139				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	公立保育所嘱託医報酬 認定こども園園医報酬	3,105		報酬	公立保育所嘱託医報酬 認定こども園園医報酬	3,213
需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	165,272	需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	168,620		
役務費	電話料、クリーニング、検査料等	2,639	役務費	電話料、クリーニング、検査料等	3,034		
委託料	公立保育所に係る委託料	163,355	委託料	公立保育所に係る委託料	170,287		
使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、保育所コピー使用料等	4,148	使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、保育所コピー使用料等	5,182		
その他	報償、旅費、備品購入費、負担金、補助及び交付金	7,584	その他	報償、旅費、備品購入費、負担金、補助及び交付金	7,020		
合計			346,103	合計			357,356

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-028	事務事業名	公立保育所運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所の運営を適切に効率よく行うことで、子どもたちの健全な育成を支援することができる。 ・保育環境を充実することで、安心して子どもを生み育てる社会への市民ニーズに応えていく。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>本事業は公立保育所の運営に係る経費であり必要なものであるが、限られた予算の中でよりよい保育を提供できるよう、今後もより一層計画的・効率的に事業を実施する必要がある。</p> <p>就学前人口増や女性の就業率の上昇に加え、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施され、さらなる保育サービスの需要増が見込まれるが、このような状況の変化を受け、各施設の在り方等を検討するとともに、本市における幼児教育の将来像をあわせて検討していく。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	保育所等感染症対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 029				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室					
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5149						
	目	保育所費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度				
	事業	保育所等感染症対策事業	根拠法令・要綱等	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	
	1-1 地域福祉の推進			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画									

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 新型コロナウイルス感染症対策として、公立保育所におけるマスク購入等の感染拡大防止対策を実施する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容
 保育対策総合支援事業費補助金を申請し、新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品や備品を購入する。
 (補助基準)
 定員19人以下 300千円以内
 定員20～59人以下 400千円以内
 定員60人以上 500千円以内
 (財源内訳)
 国 1/2 市 1/2

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	9,287	0	9,287	9,280	0	0	7	正規	0.30	アルバイト	0.00
03当初予算	5,800	2,430	8,230	2,900	0	0	5,330	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	3,622	2,430	6,052	2,236	0	0	3,816	任期付	0.00	合計	0.30
04当初予算	5,800	2,430	8,230	2,900	0	0	5,330				

区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
備品購入費	1,879	備品購入費	2,900			
合計	3,622	合計	5,800			

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-029	事務事業名	保育所等感染症対策事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
新型コロナウイルス感染症に対応するため、国の補助金の動向を勘案しながら、今後も必要に応じて消毒用アルコールなどの購入を継続していく。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園預かり保育事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 030			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	幼稚園費	事業所管課	こども局こども育成室				
	目	幼稚園費	連絡先	(078)918-5149				
	事業	幼稚園預かり保育事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度		
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立幼稚園園則等				
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市立幼稚園の園児、保護者および教職員 幼児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育て支援に加えて、就労支援（保育所入所待機児童対策）を充実させる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
年間利用者数	預かり保育実施園における1園1日あたりの平均利用人数	令和4年度	人	19

事業内容

1 平成30年度から、預かり保育を実施している園の保育実施時間を8時から18時までに延長した。残りの園では、平成31年度から教育時間終了後から16時までの預かり保育を実施している。令和2年度より、すべての幼稚園で朝8時から預かり保育を実施。
 2 預かり保育の利用料は1時間150円。就労・看護等で利用の場合、2割又は5割引きとなる割引き制度あり。平成31年4月から、保育施設等入所要件を有する家庭の第2子以降の園児は、月11,300円を上限に無償化を実施。令和元年10月からは、国の幼児教育・保育の無償化の制度により保育施設等入所要件を有していれば、450円×利用日数を上限に第1子から無償となった。
 3 就労などの事情により、自園区の幼稚園では預かり保育実施時間が足りない場合、中学校区を基本として「区域外申請」制度を活用し、預かり保育を延長実施している園への入園が可能。

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○			○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)												
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源													
02決算	1,647	170,304	171,951	31,287	0	6,055	134,609	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">正規</td><td style="width: 10%;">0.80</td><td style="width: 10%;">アルバイト</td><td style="width: 10%;">0.00</td></tr> <tr> <td>再任用</td><td>0.00</td><td>その他</td><td>75.10</td></tr> <tr> <td>任期付</td><td>0.00</td><td>合計</td><td>75.90</td></tr> </table>	正規	0.80	アルバイト	0.00	再任用	0.00	その他	75.10	任期付	0.00	合計	75.90
正規	0.80	アルバイト	0.00																	
再任用	0.00	その他	75.10																	
任期付	0.00	合計	75.90																	
03当初予算	3,056	175,450	178,506	45,444	0	6,720	126,342													
03決算	2,498	175,450	177,948	75,069	0	5,943	96,936													
04当初予算	3,246	182,750	185,996	72,500	0	6,720	106,776													

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	預かり保育用消耗品、預かり保育用お茶			1,254	
委託料	子育て支援員研修(市単独実施分)	1,070		委託料	子育て支援員研修(市単独実施分)	1,400
負担金補助及び交付金	子育て支援員研修等(県実施分)	174		負担金補助及び交付金	子育て支援員研修等(県実施分)	200
				備品購入費	預かり保育用備品	390
合計				合計		
2,498				3,246		

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-030	事務事業名	幼稚園預かり保育事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年間利用者数	預かり保育実施園における1園1日あたりの平均 利用人数			14	17.6	19
		令和4年度	人	19			
指標で表せない成果							
3歳児保育とあわせて実施することで、より効果的に保護者の子育て支援、就労支援(保育所入所待機児童対策)に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成31年度から、3歳児保育及び預かり保育を全27幼稚園実施に拡大した。そのうち13園で預かり保育を8時から18時まで延長し、残りの14園で教育時間終了後から16時まで実施している。園により実施時間に差があるため今後の利用状況等をふまえ、実施時間拡大につき検討をすすめる。</p> <p>令和元年10月より国の幼児教育・保育の無償化が開始され、保育所等への入所希望者の増加が予想されるが、幼稚園で預かり保育が実施されていることでその受け皿となり得るため、預かり保育実施の意義が一層高まる。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 031				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	幼稚園費	事業所管課	こども局こども育成室					
	目	幼稚園費	連絡先	(078)918-5149/5247					
	事業	幼稚園管理運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立幼稚園園則等					
	2-1 学校教育の充実								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市立幼稚園の園児および教職員 市立幼稚園における教育課程を実施するために必要な経費を負担し、園児らに対する幼児教育を円滑に実施する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

- 各幼稚園に園の規模に応じて予算を配当し、園で必要な物品の購入等を行う。
- 各幼稚園で共通して購入する物品を取りまとめ、一括して購入する。
- 各幼稚園の故障、または老朽化した空調機等の更新を行う。
- 各幼稚園の光熱水費、電話料金、NHK受信料、事務機器リース料の支払いを行う。
- 民間業者が運営する給食センターからの搬入方式による給食を実施する。
- 各幼稚園から排出される使用済み紙オムツを含む一般廃棄物の収集を委託する。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○	○	○	○			○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	209,069	27,874	236,943	0	0	9,188	227,755	正規	2.45	アルバイト	0.00
03当初予算	337,893	29,250	367,143	0	0	15,423	351,720	再任用	0.00	その他	9.70
03決算	321,787	29,250	351,037	0	0	12,694	338,343	任期付	0.60	合計	12.75
04当初予算	343,464	32,355	375,819	0	0	17,041	358,778				

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	LPG・灯油等の燃料費、光熱水費	34,546	需用費	LPG・灯油等の燃料費、光熱水費	33,700	
役務費	電話料金、クリーニング代、郵便料金、その他手数料等	5,022	役務費	電話料金、クリーニング代、郵便料金、その他手数料等	4,530	
使用料及び賃借料	コピー・ダスキン等使用料	3,150	使用料及び賃借料	コピー・ダスキン等使用料	3,400	
備品購入費	教材備品、園児椅子、空調設備、非常放送設備等	13,876	備品購入費	教材備品、園児椅子、空調設備、非常放送設備等	10,100	
委託料	公立幼稚園給食委託、一般廃棄物収集運搬処理業務委託	253,162	委託料	公立幼稚園給食委託、一般廃棄物収集運搬処理業務委託	277,491	
合計		321,787		合計		343,464

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-031	事務事業名	幼稚園管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
市立幼稚園の教育環境の維持が図られ、円滑な幼児教育の実施に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>本事業は公立幼稚園の運営に係る経費であり、限られた予算の中でよりよい保育を提供できるよう、今後もより一層計画的・効率的に事業を実施する必要がある。</p> <p>待機児童対策として幼稚園を活用し、3歳児保育の全園実施・預かり保育の拡充を行ってきた。さらに、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施され、又幼稚園給食が実施されることとなり利用者の増加が見込まれる。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園保健・体育事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 032			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	幼稚園費	事業所管課	こども局こども育成室					
	目	幼稚園費	連絡先	(078)918-5149/5247					
	事業	幼稚園保健・体育事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校保健安全法、幼稚園教育要領					
	2-1 学校教育の充実								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市立幼稚園の園児、および遊具等の体育用設備、並びに保健室用備品 遊具等の体育用設備や保健室用備品を整備することで、幼児期における心身の発達、および健康の保持増進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

- 各幼稚園の保健室用備品、消耗品の購入を行う。
- 各幼稚園の保健室用備品（身長計・体重計・オージオメーター等）の維持管理を行う。
- 各幼稚園の体育用備品、消耗品の購入を行う。
- 各幼稚園の体育用設備（遊具等）の維持管理を行う。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
02決算	4,235	61,734	65,969	0	0	0	65,969	正規	3.60	アハハ	0.00		
03当初予算	4,100	60,230	64,330	0	0	0	64,330		再任用		0.00	その他	11.10
03決算	3,471	60,230	63,701	0	0	0	63,701				任期付		0.00
04当初予算	4,100	60,230	64,330	0	0	0	64,330						

区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
役務費	保健室用備品の校正手数料、保健室用クリーニング代等	253	役務費	保健室用備品の校正手数料、保健室用クリーニング代等	500	
備品購入費	体育用・保健室用備品、遊具更新等	1,059	備品購入費	体育用・保健室用備品、遊具更新等	1,100	
合計		3,471		合計		4,100

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-032	事務事業名	幼稚園保健・体育事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
体育用設備や保健室用備品の整備により、園児の幼児期における心身の発達や、健康の保持増長が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校教育法施行規則および学校保健安全法のに基づき、幼児期における心身の発達および健康の保持増長を図るため、限られた財源の中で、老朽化が進んでいる遊具等体育用設備や保健室用備品を計画的に整備していくことを検討していく。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	公立幼稚園感染拡大防止対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 033		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	幼稚園費	事業所管課	こども局こども育成室				
	目	幼稚園費	連絡先	(078)918-5149				
	事業	公立幼稚園感染拡大防止対策事業	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度		
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金交付要綱				
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン		委託		<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 新型コロナウイルス感染症対策として、公立幼稚園におけるマスク購入等の感染拡大防止対策を実施する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

公立幼稚園感染拡大防止対策事業費補助金を申請し、新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品や備品を購入する。
 (補助基準)
 定員19人以下 300千円以内
 定員20～59人以下 400千円以内
 定員60人以上 500千円以内
 (財源内訳)
 国 1/2 市 1/2

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	26,095	0	26,095	26,069	0	0	26	正規	0.50	アルバイト	0.00
03当初予算	13,500	4,050	17,550	6,750	0	0	10,800		再任用		0.00
03決算	12,529	4,050	16,579	6,248	0	0	10,331	任期付	0.00	合計	0.50
04当初予算	8,100	4,050	12,150	4,050	0	0	8,100				

令和3年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費			12,529		需用費
					備品購入費		2,700
	合計		12,529		合計		8,100

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-033	事務事業名	公立幼稚園感染拡大防止対策事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
新型コロナウイルス感染症に対応するため、国の補助金の動向を勘案しながら、今後も必要に応じて消毒用アルコールなどの購入を継続していく。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園施設維持補修事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 034			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	こども局こども育成室				
	項	幼稚園費	連絡先	(078)918-5247					
	目	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
	事業	幼稚園施設維持補修事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、学習指導要領					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	2-1 学校教育の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	園児、教職員、保護者、地域住民らが協力して、美化・緑化活動に取り組むとともに、必要な委託業務を行い、安全で安心な教育・保育の場を提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
美化緑化実施園の数	美化・緑化活動を実施した幼稚園（認定こども園を含む。）の数	令和5年度	園	28	
事業内容	【令和2年度の実績】				
	1 美化・緑化活動（実施園：28施設） 活動の内容：① 施設の維持管理、② 市民との協働による園庭芝生の維持管理、③ 花壇の整備				
	2 樹木剪定等の委託業務				
	3 保育室の改修 ①保育室の床修繕、クロスの張替え、保育室の木製背面棚等改修 ②3歳児預かり保育用備品購入				
【令和3年度の実績】					
1 美化・緑化活動（実施園：28施設） 活動の内容：① 施設の維持管理、② 市民との協働による園庭芝生の維持管理、③ 花壇の整備					
2 樹木剪定等の委託業務					
3 保育室の改修 ①保育室の床修繕、クロスの張替え、保育室の木製背面棚等改修 ②3歳児預かり保育用備品購入					
【令和4年度の実施予定】					
1 美化・緑化活動（実施園：28施設） 活動の内容：① 施設の維持管理、② 市民との協働による園庭芝生の維持管理、③ 花壇の整備					
2 樹木剪定等の委託業務					
3 園舎の修繕 高丘西幼稚園園舎の屋上防水全面修繕					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○							○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	34,608	22,950	57,558	0	0	0	57,558	正規	0.60	アルバイト	0.00				
03当初予算	26,008	5,400	31,408	0	0	0	31,408								
03決算	30,895	5,400	36,295	0	0	0	36,295					再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	20,070	5,400	25,470	0	10,000	0	15,470					任期付	0.20	合計	0.80

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	美化・緑化活動用消耗品、松が丘幼稚園うさぎ組側面棚修繕工事等	22,967		需用費	美化・緑化活動用消耗品、高丘西幼稚園園舎屋上防水全面改修	15,570
役務費	ピアノ・物品等運搬等、手数料	168	役務費	ピアノ・物品等運搬、手数料	100		
委託料	樹木剪定委託、除草業務委託等	4,576	委託料	樹木剪定委託、急傾斜草刈委託等	4,100		
備品購入費	絵本収納棚等備品購入	3,184	備品購入費	3歳児保育、幼稚園型こども園受入れ用備品購入	300		
合計			30,895	合計			20,070

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-034	事務事業名	幼稚園施設維持補修事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	美化緑化実施園の数	美化・緑化活動を実施した幼稚園(認定こども園を含む。)の数			28	28	28
		令和5年度	園	28			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・市民との協働による美化・緑化活動を推進し、芝生や花壇を適正に維持管理するとともに、樹木剪定業務等を適切な時期に委託して、安全で安心な教育・保育の場を提供する必要がある。 ・経年劣化により修繕が必要な保育室の床の張替えや背面柵・側面柵の改修を行う必要がある。 						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼児教育振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 035				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	幼稚園費	事業所管課	こども局こども育成室					
	目	幼稚園費	連絡先	(078)918-5149/5093					
	事業	幼児教育振興事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市学校法人助成条例、明石市教育委員会事務局事務分掌規則、幼稚園教育要領等					
	2-1 学校教育の充実								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	
				委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立幼稚園における 幼児教育の充実、保育内容の深化、教職員の専門性向上を図るとともに、市立幼稚園の安定的な運営により、幼児教育の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 市立幼稚園の指定園において幼児教育研究を行う。 2 市立幼稚園で地区毎にグループ研究を行う。 3 市立幼稚園の教職員の資質向上、指導力向上のため、各種研修へ参加する。 4 市立幼稚園の入退園に関する事務等の支援を行う。				
	<参考> 令和4年5月1日現在の公立幼稚園(27園)の就園児童数 2,749人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○	○												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
02決算	4,952	1,363,099	1,368,051	0	0	0	1,368,051	正規	142.70	77.11	0.00	
03当初予算	9,973	1,494,780	1,504,753	0	0	0	1,504,753		再任用	0.00	その他	159.30
03決算	6,456	1,494,780	1,501,236	0	0	0	1,501,236		任期付	0.00	合計	302.00
04当初予算	9,843	1,449,280	1,459,123	0	0	0	1,459,123					

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修講師謝礼	559		報償費	研修講師謝礼	900
	旅費	研修参加旅費、本庁連絡用旅費等	3,001		旅費	研修参加旅費、本庁連絡用旅費等	6,300
	需用費	就園事務用、事務局用消耗品等	1,042		需用費	就園事務用、事務局用消耗品等	963
	使用料及び賃借料	就園相談会場使用料等	118		使用料及び賃借料	就園相談会場使用料等	150
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	1,006		負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	1,230
	備品購入費	教材備品等	730		備品購入費	教材備品等	300
	合計				6,456	合計	

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-035	事務事業名	幼児教育振興事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
幼児教育研究の実施や教職員の研修により、幼稚園における幼児教育の深化、充実が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
質の高い教育・保育の提供を確保するため、指定研究・グループ研究を中心に教育内容の更なる充実、深化を図る取り組みを継続するとともに教員の資質向上を目指す取り組みを進める。 また、全園で新たに始まった3歳児保育の研修についても更なる充実を図る。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 036			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	幼稚園費	事業所管課	こども局こども育成室					
	目	幼稚園費	連絡先	(078)918-5247					
	事業	幼稚園施設整備事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則					
	2-1 学校教育の充実								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市立幼稚園の施設・設備を計画的に更新・整備し、機能維持・改善を図りながら安全性を確保する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
トイレ改修工事の件数	幼稚園のトイレ改修工事の実施件数(令和元年度以降)	令和5年度	件	1

事業内容

【令和2年度の実績】(当年度から教育委員会 学校教育課からこども局 こども育成室に移管)
 1 仮設園舎用地賃借(錦浦幼稚園)・仮設園舎賃貸借(谷八木幼稚園、山手幼稚園)
 2 明石幼稚園便所ほか改修工事(令和元年度繰越明許予算で対応)
 ①園舎2階の便所改修工事、②園舎1階・2階の廊下手洗い改修工事、③仮設便所設置撤去、④屋外付帯工事、電気設備工事、機械設備工事
 3 その他改修工事
 敷地側溝改修工事(朝霧幼稚園、江井島幼稚園)

【令和3年度の実績】
 1 仮設園舎用地賃借(錦浦幼稚園)・仮設園舎賃貸借(谷八木幼稚園、山手幼稚園【R3.8月で期間終了】、沢池幼稚園【当年度で支払期間終了】)
 2 錦が丘幼稚園便所ほか改修工事(令和2年度繰越明許予算で対応)
 ①園舎2階便所改修工事、②園舎1階・2階廊下手洗場改修工事、③屋外付帯工事、電気設備工事、機械設備工事
 3 二見北幼稚園便所ほか改修工事実施設計委託
 ①園舎2階便所改修工事、②園舎1階・2階廊下手洗場改修工事、③仮設便所設置撤去、④屋外付帯工事、電気設備工事、機械設備工事
 4 藤江幼稚園西・東園舎外壁改修ほか工事 外壁の全面改修

【令和4年度の実施予定】
 1 仮設園舎の用地賃借(錦浦幼稚園)・仮設園舎賃貸借(谷八木幼稚園)
 2 二見北幼稚園便所ほか改修工事(令和3年度繰越明許予算で対応)
 ①園舎2階便所改修工事、②園舎1階・2階廊下手洗場改修工事、③屋外付帯工事、電気設備工事、機械設備工事
 3 播陽幼稚園便所ほか改修工事実施設計委託
 ①園舎2階便所改修工事、②園舎1階・2階廊下手洗場改修工事、③仮設便所設置撤去、④屋外付帯工事、電気設備工事、機械設備工事
 4 避難用救助袋の設置 山手幼稚園プレハブ園舎2階 避難梯子から救助袋に変更

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○							○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	70,199	8,532	78,731	3,588	28,700	0	46,443	正規	0.55	アハハ	0.00				
03当初予算	208,185	12,150	220,335	0	142,600	0	77,735								
03決算	195,041	12,150	207,191	7,570	50,400	0	149,221					再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	63,868	4,860	68,728	3,427	40,100	0	25,201					任期付	0.10	合計	0.65

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
委託料	二見北幼稚園便所ほか改修工事実施設計委託	2,085	使用料及び賃借料	園舎用地及び保育室不足に伴うプレハブ園舎の賃借	18,268	
使用料及び賃借料	園舎用地及び保育室不足に伴うプレハブ園舎の賃借	123,144	工事請負費	二見北幼稚園2階便所ほか改修工事	40,000	
工事請負費	錦が丘幼稚園便所ほか改修工事	28,820	備品購入費	山手幼稚園プレハブ園舎への避難用救助袋の設置	2,000	
合計		195,041	合計		63,868	

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-036	事務事業名	幼稚園施設整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	トイレ改修工事の件数	幼稚園のトイレ改修工事の実施件数(令和元年度以降)			1	1	1
		令和5年度	件	1			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・老朽化する施設・設備の改修を図り、安全な教育環境の整備や衛生環境の向上を今後とも進めていく。						

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-037	事務事業名	放課後児童健全育成事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	児童クラブの待機児童者数	入所希望者全員を受け入れ、待機児童を発生させないことを事業の指標とする。			0	0	0
		令和4年度	人	0			
指標で表せない成果							
子どもの発達段階や状況を踏まえた育成を行い、児童の健全育成を図っている。 また、共働き家庭の増加や就労環境が多様化する中で、午後7時まで児童クラブを開所することにより、保護者は安心して働くことができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・入所希望児童数が年々増加するなど、放課後児童クラブ事業への社会的ニーズは年々高まっているため、引き続き、放課後等に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図っていく。 ・各児童クラブの適正かつ円滑な運営を確保するため、運営委託先である（一財）あかしこども財団と一層の連携を図るとともに、将来にわたって放課後児童健全育成事業の安定的な運営を行うため、運営体制の強化を図っていく。 ・優秀な支援員を安定的に確保するための処遇改善や放課後児童支援員認定資格研修の実施による支援員の質の向上など、指導体制の更なる充実に取り組んでいく。 ・入所希望児童増加に対する施設の拡充については、学校の余裕教室の改修や特別教室等の共用など、引き続き学校施設の有効活用を図る。 						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	私立保育所整備事業	新規/継続	R3休廃止	整理番号	0150200000 - 038		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費	事業所管課	こども局こども育成室			
	目	児童福祉施設費	連絡先	(078)918-5247			
	事業	私立保育所整備事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	保育所等整備交付金交付要綱			
	1-4 子育て環境の充実						
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
				委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	私立保育所の施設整備（老朽化ブロック塀改修・老朽化冷暖房設備改修等）を補助し、安全で安心な保育を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	【令和2年度】				
	○補助の内容：安全性に問題があるブロック塀の撤去及びフェンスの新設を行う私立保育所に対して、補助金を交付した。				
	1 補助金を交付する施設 2施設 2 補助金の負担割合 国1/2 市1/4 事業者1/4 ※ 保育所等整備交付金を活用する。				
	【令和3年度】				
	○補助の内容：老朽化した冷暖房設備（ガスヒートポンプエアコン）の改修を行う私立保育所に対して、補助金を交付した。 ：防犯対策強化のため、防犯カメラを設置した私立保育所に対して補助金を交付した。				
	1 補助金を交付する施設 2施設 2 補助金の負担割合 国1/2 市1/4 事業者1/4 ※ 保育所等整備交付金を活用した。				
	令和4年度については該当相談案件なし				
	令和5年度以降は、該当相談案件があれば事業実施する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○							○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
02決算	0	0	0	0	0	0	0			
03当初予算	12,000	4,050	16,050	8,000	4,000	0	4,050			
03決算	7,059	4,050	11,109	4,706	1,700	0	4,703	再任用		その他
04当初予算								任期付		合計

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	補助金の交付	7,059				
	合計		7,059		合計		

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-038	事務事業名	私立保育所整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設整備の件数	施設整備した私立保育所の件数			2	2	/
		令和3年度	件	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和3年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	令和3年度限りで休廃止					

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-039	事務事業名	公立保育所整備(待機児童対策)事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	待機児童数が令和2年4月現在365人であるが、令和4年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			365	149	/
		令和4年度	人	0人			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	令和3年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	令和3年度限りで休廃止					

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	放課後児童クラブ感染対策事業			新規/継続	R3休廃止	整理番号	0150200000 - 040			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	教育費			事業所管課	こども局こども育成室				
	項	社会教育費			連絡先	(078)918-6004				
	目	青少年対策費			自治/法定	自治事務	開始年度	令和 3 年度		
	事業	放課後児童クラブ感染対策事業			根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援交付金交付要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-4 子育て環境の充実				委託	<input checked="" type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	放課後児童クラブにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図り、児童、保護者及び支援員の安全を確保する。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値					

事業内容	<p>・事業の実施概要 支援員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費のほか、感染防止用の備品購入などの経費を支援する。</p> <p>【令和3年度】 換気システムの施工や空気清浄機等の必要備品の整備（前28か所及び事務局） 29,071千円</p> <p>昨年度事業によりハードの整備ができたことから、令和4年度においては事業実施を一旦見送る コロナ感染による運営の特別対応等、感染対策に対するソフト補助については別途予算を確保（放課後児童健全育成事業特例分）</p>																
	SDGs (17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○	○	○			○									

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和4年度 人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
02決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		
03当初予算	35,400	2,970	38,370	35,400	0	0	2,970	再任用		
03決算	35,400	2,970	38,370	35,400	0	0	2,970	任期付		
04当初予算								合計		

令和3年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	受託組織に対する委託料	35,400				
合計			35,400	合計			

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-040	事務事業名	放課後児童クラブ感染対策事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
令和3年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和3年度限りで休廃止						

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150401000-001	事務事業名	育児支援家庭訪問事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	子育て訪問相談	サービスを利用することで、児童虐待の早期予防につながる。			167	148	200
		令和4年度	回	200			
	育児支援ヘルパー利用等時間数	サービスを利用することで、児童虐待の早期予防につながる。			1,640	1,430	1,500
		令和4年度	時間	1,500			
指標で表せない成果							
育児不安・負担に早期に対応して軽減を図るなど、育児支援と児童虐待の未然防止、再発防止に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>児童福祉法に基づく市の努力義務事業であり、児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)と連携して市が主体的に取り組んでいる。</p> <p>訪問事業を利用することで、養育者の不安感や負担感が軽減されていることが認められる。また、周りから支援を受けられない家庭や児童虐待のおそれがある家庭に対し、育児支援ヘルパー派遣は、子育てや家事に対する不安を軽減し、安心して子育てができる環境整備に寄与している。今後も事業の有効性を検証しながら、継続して実施する。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童相談所運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150401000 - 002		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども局明石こどもセンター総務課			
	項	児童福祉費	連絡先		078-918-5281			
	目	こどもセンター費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 元 年度	
	事業	児童相談所運営事業	根拠法令・要綱等		児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、児童相談所運営指針			
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-4 子育て環境の充実		委託			指定管理		
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石こどもセンターを市民に身近な存在として浸透させ、気軽に相談できる施設とし、児童の健全育成のための支援を進めるとともに、児童虐待事案に対して、迅速かつ適切に対応を行い、虐待死亡事例を絶対に発生させないことを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
児童虐待死亡数	児童虐待による死亡事例を絶対に発生させない。	期限なし	件	0	
相談受付件数	市民への周知や寄り添った相談対応等により、気軽に相談できる施設となることで、児童の健全育成のための支援につなげる。	令和4年度	件	2,200	
事業内容	身近な子育て相談等の市町村機能に加え、高度で専門的な相談等に対応する児童相談所機能を併せ持ち、相談受付から家庭復帰後の支援まで、一貫した体制により、迅速かつ確実にこどもや家庭への支援を実施していく。				
	○児童虐待への対応: 児童虐待通告への対応、立入調査、入所措置				
	○こども・家庭への支援: 養育支援が必要なこども・家庭への支援、措置児童の家庭復帰及び家庭復帰後の支援 など				
	○障害・療育相談への対応: 療育手帳の判定・更新・発行、こどもの育成・障害・発達等への相談対応 など				
○一時保護児童の通学や面会への支援: 学校への送迎による通学機会の確保、面会機会（オンライン面会を含む）の確保					
○コロナ禍におけるこども支援の充実 ・感染拡大防止を図りながら、相談への対応、こども・家庭への支援をさらに充実させる ・保護者の感染により監護者不在となった児童への対応 など					
○相談受付件数 令和2年度: 1,850件 令和3年度: 2,121件 令和4年度(見込み): 2,200件					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○						○	○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	800,303	356,700	1,157,003	429,045	0	4,204	723,754	正規	34.50	アルバイト	1.00
03当初予算	877,617	371,400	1,249,017	433,777	8,000	4,583	802,657	再任用	0.00	その他	2.00
03決算	776,052	371,400	1,147,452	450,176	0	3,789	693,487	任期付	24.00	合計	61.50
04当初予算	867,179	361,950	1,229,129	421,627	4,000	4,335	799,167				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	光熱水費、消耗品費、燃料費等	17,437		報酬	非常勤医師等への報酬費	9,696
役務費	看護師派遣費用等	37,709	需用費	光熱水費、消耗品費、燃料費等	19,520		
委託料	児童自立支援施設委託費、施設管理費等	49,077	委託料	児童自立支援施設委託費、施設管理費等	54,933		
負担金補助及び交付金	児童福祉施設等への事業補助金、研修参加費等	29,297	負担金補助及び交付金	児童福祉施設等への事業補助金、研修参加費等	63,400		
扶助費	児童福祉法による児童措置費等	626,200	扶助費	児童福祉法による児童措置費等	702,000		
その他	非常勤医師等への報酬費、備品購入費、各種手数料等	16,332	その他	備品購入費、各種手数料等	17,630		
合計			776,052	合計			867,179

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150401000-002	事務事業名	児童相談所運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	児童虐待死亡数	児童虐待による死亡事例を絶対に発生させない。			0	0	0
		期限なし	件	0			
	相談受付件数	市民への周知や寄り添った相談対応等により、気軽に相談できる施設となることで、児童の健全育成のための支援につなげる。			1,850	2,121	2,200
		令和4年度	件	2,200			
指標で表せない成果							
子どもに最も近い基礎自治体が児童相談所を運営することによって、市内関係機関と連携し、より迅速かつ確実な支援を行うことができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後とも関係機関と連携を深め、児童虐待の防止を行うことともに、より一層子育て家庭にとって相談しやすい施設となるために尽力していく。						

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150401000-003	事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用児童数	利用児童数が一定数あることで、需要があると考えられる。			566	1,088	1,210
		令和4年度	人日	1,210			
指標で表せない成果							
ひとり親家庭や転勤などの理由で頼れる人がおらず、子どもを預けることが困難な家庭が増えている。また、過度な育児負担から養育困難を訴える家庭も増えている。そういった家庭のニーズに対応するためには重要な事業。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後も継続して実施する。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150401000 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	児童福祉費	事業所管課	こども局明石こどもセンター総務課					
	目	こどもセンター費	連絡先	(078)918-5281					
	事業	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律 明石市児童健全育成支援システム設置要綱					
	1-4 子育て環境の充実								
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 明石市内在住の子どもと、その養育者を対象に、地域、学校、関係機関が一体となって、児童虐待や児童の非行・犯罪の未然防止、早期発見、早期対応及び再発防止を図るとともに、児童の健全育成に向けた施策を総合的に推進し、次世代を担う子どもを心豊かに健やかに育成する。また、こどもスマイル100%プロジェクトの実施により、こどもの健康状態を直接会って確認することを徹底する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市内の居所不明児童の安否確認率	市内で居所不明児の情報が出てきた場合、関係機関と連携し安否確認をおこなう。	令和4年度	%	100

事業内容

- 児童虐待等に関する相談等への対応
 - 児童相談所において、より専門的なケース対応、関係機関連携を行う。
 - 支援策検討会議等の開催: ①代表者会議 ②所属長会議
 - ③定例実務者会議 R2年度:12回 R3年度:11回 R4年度(見込み):12回
 - ④臨時実務者会議 R2年度:22回 R3年度:17回 R4年度(見込み):35回
 - ⑤地域サポート会議 R2年度:52回 R3年度:46回 R4年度(見込み):60回
- 児童虐待防止推進のための啓発活動
 - ・オレンジリボンキャンペーンの実施:
 オレンジリボンキャンペーン協賛企業・団体募集(協賛企業・団体数 R2年度:93件、R3年度:94件。
 令和4年度も協賛企業・団体によるポスター掲示等の主要な取組を実施予定。)
- 児童虐待未然防止のための取り組み
 - ・家庭支援講座
 子育てで家庭の子育て力の向上と孤立防止を図り、児童虐待を予防するため、養育を支援する講座を実施する。
 ※新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、集団ではなく必要な家庭に個別に実施している
- こどもスマイル100%プロジェクト
 - (1) 乳幼児健康診査未受診者への保健師等の訪問により健康状態が確認できない場合については、要保護児童対策地域協議会にて連携し状況把握に努める。
 - (2) 学校教育課と連携し、就学前健診未受診で子どもの確認が取れない場合は、要保護児童対策地域協議会にて連携し状況把握に努める。

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○														○	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	801	27,000	27,801	902	0	0	26,899	正規	3.00	アルバイト	0.00				
03当初予算	2,725	27,000	29,725	1,184	0	0	28,541		再任用		0.00	その他	0.00		
03決算	690	27,000	27,690	1,484	0	0	26,206				任期付		1.00	合計	4.00
04当初予算	1,515	27,000	28,515	1,064	0	0	27,451								

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	こどもすこやかネット謝礼等	68		報償費	こどもすこやかネット謝礼等	400
需用費	オレンジリボンキャンペーンリーフレット・リボン等作成	485	旅費	事務連絡など近接地旅費、研修旅費	210		
役務費	オレンジリボンキャンペーン横断幕取付取り外し等	126	需用費	オレンジリボンキャンペーンリーフレット・リボン等作成	480		
使用料及び賃借料	こどもすこやかネット会議室使用料等	11	役務費	オレンジリボンキャンペーン横断幕取付取り外し等	135		
			使用料及び賃借料	こどもすこやかネット会議室使用料等	260		
			負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	30		
	合計		690		合計	1,515	

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150401000-004	事務事業名	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業
------	----------------	-------	----------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市内の居所不明児童の 安否確認率	市内で居所不明児の情報が出てきた場合、関係機関と連携し安否確認をおこなう。			100	100	100
		令和4年度	%	100			
指標で表せない成果							
こどもすこやかネットが機能することにより、支援を検討した家庭における虐待事案の深刻化が防げている。 関係機関と連携を図ることで明石こどもセンターのみでは対応できない事案の早期発見・対応ができています。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童福祉法に定められた「要保護児童対策地域協議会」に位置づけられた組織をもって、児童虐待防止等に取り組んでいる。 要保護児童等を取り巻く家庭環境等は複雑化しており、さらなる体制の整備を必要としている。 こどもすこやかネットに関わる職員・関係者の資質向上と、関係機関のさらなる連携を図りながら、地域で子育て家庭を見守るしくみづくりを進めるとともに、子ども家庭総合支援拠点として、母子保健施策とのさらなる連携の強化を図ることで要支援児童等のより効果的な支援に繋げる。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		西日本こども研修センターあかし運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150401000 - 005		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	こども局明石こどもセンター総務課				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5281				
	目	こどもセンター費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	令和 元 年度		
	事業	西日本こども研修センターあかし運営事業	根拠法令・要綱等	社会福祉法、児童虐待防止対策支援事業実施要綱、児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	補助・助成	○	その他
		1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理		
個別計画		次世代育成支線対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 全国の児童相談所、市町村、児童福祉施設等で児童虐待対応に従事する職員のうち、指導的立場にある者をはじめとして、高度専門的な研修を行い、児童虐待対応力の強化を図るもの。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
研修の受講者	研修センターを中心に実施する高度専門研修にかかる受講者数	令和4年度	人	1,620

事業内容

本事業は児童虐待対応にあたる人材の専門性や対応力を向上させるため、国の事業である全国の児童虐待対応関係機関職員等を対象として高度専門的な研修事業を実施するもの。一般財団法人あかしこども財団が運営主体となり実施することから、本市から同財団に対し研修実施にかかる補助金を交付する。なお、財源については、国の事業であることから、国庫補助金(10/10相当)を受ける。

- 事業実施主体
一般財団法人あかしこども財団
- 施設
明石市大久保町ゆりのき通1-4-7 西日本こども研修センターあかし
- 研修内容
児童相談所児童福祉司SV義務研修、児童心理司指導者研修、市区町村子ども家庭支援指導者研修、児童養護施設職員指導者研修、ブロック研修など
- 財源
児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金(10/10)※あかしこども財団へ全額補助
- 研修受講者数
令和2年度 539人 令和3年度 2,588人(新型コロナウイルス感染拡大により、参集型研修からオンライン及びオンデマンド型研修に変更したことによる受講者増) 令和4年度 1,620人(見込)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○													○	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	67,079	8,100	75,179	67,079	0	0	8,100	正規	1.00	アルバイト	0.00
03当初予算	158,562	8,100	166,662	158,562	0	0	8,100	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	84,635	8,100	92,735	84,635	0	0	8,100	任期付	0.00	合計	1.00
04当初予算	162,599	8,100	170,699	162,599	0	0	8,100				

令和3年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	研修事業実施にかかるあかしこども財団への補助金		84,635		負担金補助及び交付金
	合計		84,635		合計		162,599

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150401000-005	事務事業名	西日本こども研修センターあかし運営事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	研修の受講者	研修センターを中心に実施する高度専門研修にかかる受講者数			539	2,588	1,620
		令和4年度	人	1,620			
指標で表せない成果							
高度専門的な研修が受けられる環境が身近にあることが、明石こどもセンター職員の早期育成に極めて有効と考えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
研修専用施設として、全国からの研修生を安定的かつ継続的に受け入れる。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかし里親推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150404000 - 001						
			分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容									
	款	民生費		事業所管課	こども局明石こどもセンターさとおや課							
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5282						
	目	こどもセンター費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度			
	事業	あかし里親推進事業					根拠法令・要綱等	児童福祉法				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法					直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	1-4 子育て環境の充実			委託				<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	明石市社会的養育推進計画											

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	実家庭での生活が困難な子どもたちが、家庭のぬくもりを感じながら一人ひとりに望ましい環境で生活できるよう、里親制度の啓発や里親登録促進をはかり、里親登録に必要な研修を実施するとともに里親子への支援を行うもの。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
	里親配置小学校区数	里親を全28小学校区に配置できるよう取り組む	令和4年度	小学校区	28	
事業内容	<p>1 里親制度の周知・啓発 里親制度の周知や里親登録を促す啓発物(チラシ、ポスター等)を作成し、自治会や各関係機関へ配布する。 ①市民を対象とした里親相談会等を月1回以上開催する。〔実績：R2年度 54組65名(定例、出張、ショートステイ) R3年度 46組58名〕 ②10月に集中的な広報啓発を実施する。〔実績：R2年度/3年度 横断幕や懸垂幕の掲出、図書館や書店とコラボしたしおりやブックカバーの作製・配布〕 ③児童養護施設や乳児院に入所している児童と、里親登録を検討している人の交流事業を開催する。〔コロナウィルスの影響のため未実施〕 ※①～③の事業について、R3年度もコロナウィルスの影響のため中止が多数あった。R4年度についても感染症対策を講じながら実施する予定。 ①～③の取り組み等により、R3年度は新規里親登録数が8組増加した。</p> <p>2 里親研修・トレーニングの実施 里親登録研修(基礎・登録前)、里親更新研修を実施。テーマ別の勉強会(里親カレッジ)も実施(毎年2回)。</p> <p>3 相談・支援体制の充実 ①「あかし里親センター」が里親啓発の取り組みや市民からの相談に対応する。 ②研修受講支援として交通費相当のQUOカード交付、里親スタート支援として初めての子どもを受け入れた際の商品券等の交付等を実施。 ③明石地区里親会と連携した取り組みとして、里親同士の交流(里親サロン)などによる相談支援を実施。 ④ショートステイ里親の活動支援として、受け入れ時の里親自身の傷害保険等に加入。〔R4年度～〕</p> <p>4 里親養育の支援 ①児童を新たに養育する際の、児童とのマッチング期間の一般生活費や施設等への訪問するための費用等を助成。 ②里親登録者が民間あつせん機関を通じて児童を受け入れる際の手数料を一部補助する制度を新設。〔R4年度～〕</p> <p>5 関係機関との連携 ①あかし里親推進連絡会議を開催し、関係機関の連携を図る。〔R2年度0回開催 R3年度 1回 R4年度1回(見込み)〕 ②里親が子どもを受託した際に関係機関と支援策を共有する「里親子応援会議」を開催。〔実績：R2年度 2回 R3年度:4回〕 R4年度も随時開催予定。</p>					
	SDGs(17の目標)					
		①	②	③	④	⑤
		⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
		⑪	⑫	⑬	⑭	⑮
		⑯	⑰	○		○

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
02決算	9,104	40,500	49,604	0	0	0	49,604	正規	5.00	アルバイト	0.00	
03当初予算	12,341	40,500	52,841	6,000	0	0	46,841		再任用	0.00	その他	0.00
03決算	9,572	40,500	50,072	8,185	0	0	41,887		任期付	0.00	合計	5.00
04当初予算	11,728	40,500	52,228	5,701	0	0	46,527					

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	連絡協議会、里親支援などにかかる報償	281		報償費	連絡協議会、里親支援などにかかる報償	500
旅費	里親更新研修にかかる旅費など	124	旅費	里親更新研修にかかる旅費など	600		
需用費	里親啓発ポスター・チラシの印刷費、その他事務用品費	462	需用費	里親啓発ポスター・チラシの印刷費、その他事務用品費	404		
委託料	里親制度等普及及び里親研修・トレーニング等事業業務委託など	8,124	委託料	里親制度等普及及び里親研修・トレーニング等事業業務委託など	8,360		
負担金補助及び交付金	官民協議会加盟団体負担金など	133	負担金補助及び交付金	官民協議会加盟団体負担金、(仮称)里親養親希望者手数料負担軽減事業など	620		
その他	里親支援制度にかかる扶助費など	448	その他	里親支援制度にかかる扶助費など	1,244		
	合計		9,572		合計		11,728

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0150404000-001	事務事業名	あかし里親推進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	里親配置小学校区数	里親を全28小学校区に配置できるよう取り組む			20	21	28
		令和4年度	小学校区	28			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>里親制度に関しては継続的な啓発活動の効果もあり、少しずつ周知されている。しかし、まだまだ市民の認知度・関心度が高いとは言えず、里親登録数を増やすために引き続き啓発活動を行う必要がある。一時保護や長期養育の必要な子ども達を受け入れられる里親の数が少ないこと、ショートステイの利用日数が増えていることから里親の全体数はまだまだ不足している。里親登録数を増やすための啓発や支援を行いながら、一方で、里親に子どもをお願いした後も上手く子ども達が里親宅で生活ができるように支援が必要である。</p>						